

平成13年度生活衛生関係営業
経営実態調査報告
旅 館 業

(平成13年7月1日現在)

厚生労働省健康局生活衛生課

は　じ　め　に

この報告書は、全国の旅館業を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的に、平成13年7月1日現在で実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の調査結果を取りまとめたものです。

本報告書が、関係行政機関はもとより、関係各団体等で参考資料として広く活用されることを期待いたしますとともに、この調査の実施に当たり格別のご協力をいただいた各施設の経営者の皆様並びに各都道府県・政令市・特別区及び保健所の職員の方々に対し、深く感謝の意を表するものであります。

平成14年6月

厚生労働省健康局生活衛生課長

清　水　美　智　夫

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表	3
旅館業	3
1 基本的な事項	3
(一般的なこと)	
(1) 経営主体は株式会社が3割以上	3
(2) 経営者は60代が3割以上	3
(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは6割以上	3
(4) 生活衛生同業組合の加入は74.6%	4
(従事者に関すること)	
(1) 従事者の規模は「20人以上」が3割以上	4
(2) 常用雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「8時間以内」が約5割	4
(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「6～7日」が2割以上	5
(経営に関すること)	
(1) 旅館の専業は8割以上、ホテルの専業は7割以上	5
(2) 対前年度比売上高は「5%以上減少」が4割以上	5
(3) 売上高動向の主な原因は「客数の減少」が約6割	6
(4) 1施設当たり年間売上高は「九州」、従業員1人当たり年間売上高は「近畿」が最も高い	6
(5) 1施設当たり年間支出金額、従業員1人当たり年間支出金額ともに「九州」が最も高い	6
(6) 宿泊客1人当たり平均単価は8,622円	6
(7) 1日平均宿泊者数は68,121人	7
(8) パソコンの導入は6割以上、「ホームページの作成」は約5割	7
(土地・建物に関すること)	
土地・建物とも借用が7割以上	8
2 その他の関連事項	8
(1) 宿泊定員階級は「51～100人」が2割以上、客室数階級は「10～30室」が4割以上	8
(2) 割引制度ありは約3割	8
(3) 共同浴場の衛生管理計画は5割以上が「実施している」	8
(4) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は4割以上	9
(5) 食堂・レストランの分煙は8割以上が「されていない」	9
3 経営者の意識に関する問題	9
(1) 経営上の問題点は客数の減少	9

(2) 当面の対応策は「接客サービスの充実」	10
(3) 長期的対応策は「施設・設備の改善」	10
結果表	11
第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等	43
1 活用上の留意事項	43
2 分析係数の算出方法	43
3 用語の解説	44
第4章 経営指標調査結果の概要と結果表	45
旅館業	45
1 調査対象の概要	45
(1) 経営形態別調査対象企業数	45
(2) 健全企業・欠損企業の別	45
(3) 経営形態別経営状況	46
(4) 売上高・利益状況	47
(5) 経営形態別税務申告方法	48
2 原価構成	49
(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較	49
(2) 健全企業と欠損企業の営業費構成比較	49
(3) 健全企業の従業者数規模別原価構成	50
(4) 健全企業の従業員数規模別売上原価内容の比較	51
(5) 個人・法人別原価構成の比較	52
3 健全企業の経営指標	54
3-1 従業者数規模別比較	54
(1) 総合分析	54
(2) 販売関係分析	55
(3) 労務関係分析	57
3-2 個人経営、法人・その他の企業別	59
(1) 総合分析	59
(2) 販売関係分析	59
(3) 労務関係分析	60
結果表	61
[参考] 調査票の様式(甲票・乙票)	65

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会的経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

旅館業法第2条第1項に規定する旅館・ホテル営業等のうち旅館・ホテル・簡易宿所を対象とする。

(1) 調査票甲票

上記の調査対象施設について、都道府県、地域保健法第5条に規定する市（以下「政令市」という）及び特別区の保健所に備えられている台帳より、旅館・ホテル・簡易宿所について約1,500施設を無作為に抽出し調査客体とする。

(2) 調査票乙票

青色申告又は白色申告による申告を行っている施設を調査客体とし、調査票甲票の調査対象施設からさらに1/5の抽出率で抽出した施設を調査客体とする。

3 調査の期日

平成13年7月1日（日）現在

4 調査の事項

(1) 調査票甲票

①一般的なこと、②従業者に関すること、③経営に関すること、④土地・建物に関すること、⑤衛生水準の確保に関すること、⑥保健・福祉への取り組みに関すること、⑦経営者へのアンケート

(2) 調査票乙票

①一般的事項、②損益計算書

5 調査の方法

- (1) 保健所その他の関係機関の協力を得て、調査員が営業施設を訪問し、調査票を配布する。
- (2) 調査員が配布した調査票に、営業施設の経営責任者が自ら記入する。
- (3) 後日、施設の経営責任者が郵送により調査票を提出する。

第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表

第2章 実態調査結果の概要

旅館業

1 基本的な事項 (一般的なこと)

(1) 経営主体は株式会社が3割以上

調査対象となった1462施設について経営主体別にその割合をみると、「株式会社」37.1%、次いで「有限会社」29.3%、「個人経営」28.5%となっている。

また、前回平成9年調査と比べると、「株式会社」「有限会社」がそれぞれ9.0、3.5増えたのに対し、「個人経営」は10.7減っている。

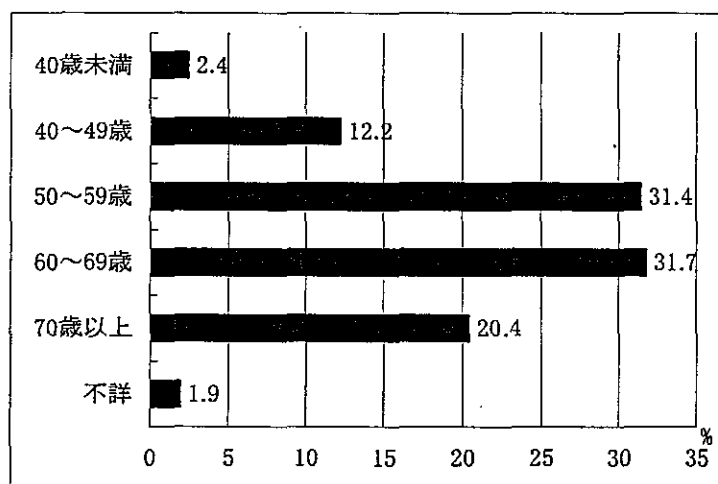
(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

		今回 (平成13年)	前回 (平成9年)
施設数	総数	1462	1874
	個人経営	417	734
	株式会社	543	526
	有限会社	428	483
	その他	73	126
	不詳	1	5
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0
	個人経営	28.5	39.2
	株式会社	37.1	28.1
	有限会社	29.3	25.8
	その他	5.0	6.7
	不詳	0.1	0.3

(図1) 経営者の年齢階級別施設数の構成割合(%)

(2) 経営者は60代が3割以上

経営者を年齢階級別にみると、「60～69歳」が31.7%と最も多く、次いで「50～59歳」31.4%、「70歳以上」が20.4%となっている。

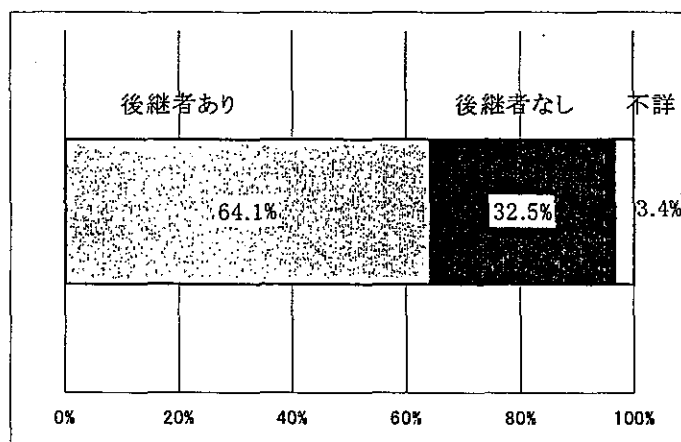


(図2) 50歳以上経営者の後継者の有無別構成割合(%)

(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは6割以上

50歳以上の経営者による施設で、「後継者あり」は64.1%と6割以上となっている。

「後継者なし」は32.5%となっている。



(4) 生活衛生同業組合の加入は74.6%

生活衛生同業組合に「加入している」施設は74.6%で、「加入していない」施設は21.9%となっている。加入していない理由としては、「組合の存在・活動内容を知らない」が「加入していない」施設の47.5%となっている。

旅館業の種類別では「加入している」が最も高いのは旅館の79.7%となっている。

(表2) 生活衛生同業組合の加入状況 (%)

	総数	旅館	ホテル	簡易宿所
生活衛生同行組合に加入している	74.6	79.7	65.9	45.6
生活衛生同行組合に加入していない	21.9 (100.0)	16.8	30.6	50.0
組合の存在・活動内容を知らない	10.4 (47.5)	7.9	13.4	28.9
組合費が負担	1.0 (4.4)	0.8	1.6	1.1
その他	7.0 (31.9)	5.7	10.0	11.1
不詳	3.6 (16.2)	2.5	5.6	8.9
不詳	3.6	3.5	3.4	4.4

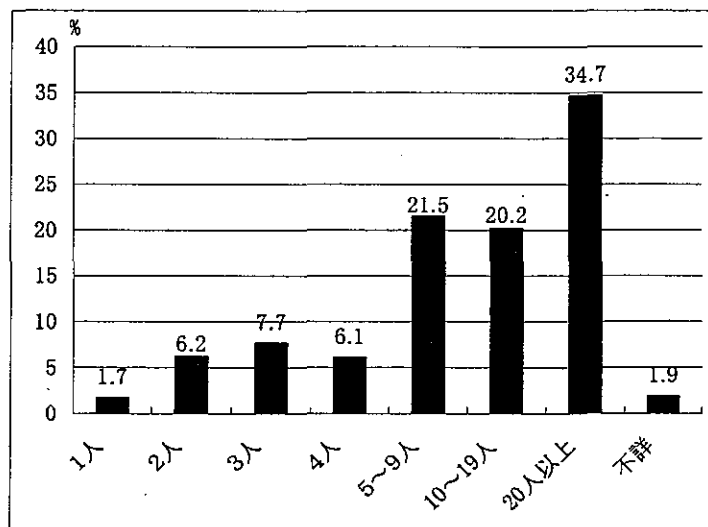
(従業者に関すること)

(1) 従業者の規模は「20人以上」が3割以上

従業者の規模別割合をみると「20人以上」が34.7%となっている。

1施設当たり平均従業者数は31.3人で、前回平成9年調査の19.9人より増えている。

(図3) 従業者の規模別施設数の構成割合 (%)

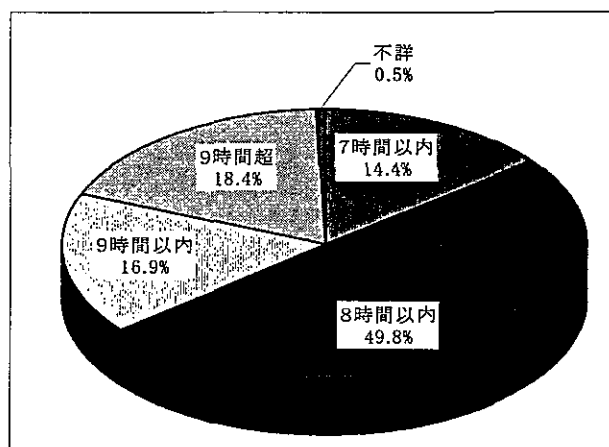


(2) 常用雇用者のいる施設の

1日平均労働時間は「8時間以内」が約5割

常用雇用者（いわゆる正社員）がいる施設の1日平均労働時間は、「8時間以内」が49.8%と約半数になっている。

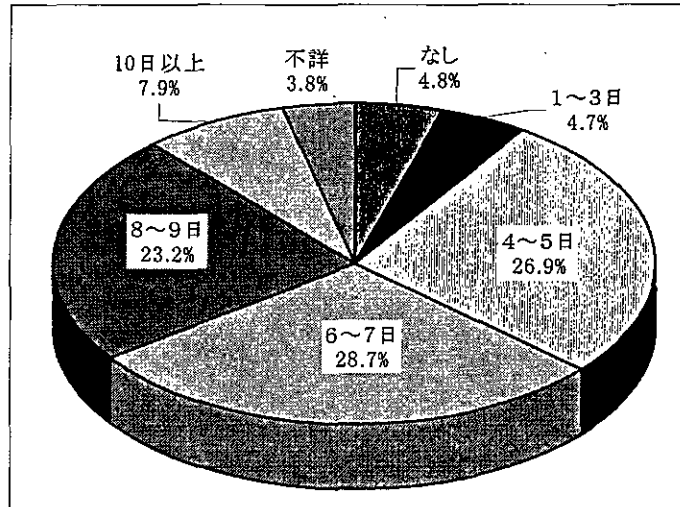
(図4) 1日平均労働時間別常用雇用者雇用施設数の構成割合 (%)



* 常用雇用者のいる施設は全体の約88.3% (1291施設) となっている。

(図5) 1ヶ月間の平均休日取得日数別
施設数の構成割合(%)

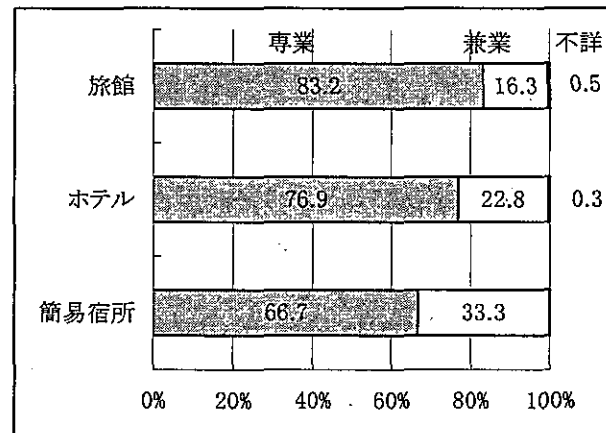
(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は
「6～7日」が2割以上
1ヶ月間(6月1日～30日)の
平均休日取得日数は「6～7日」
が28.7%、「4～5日」が26.9%
となっている。



(経営に関すること)

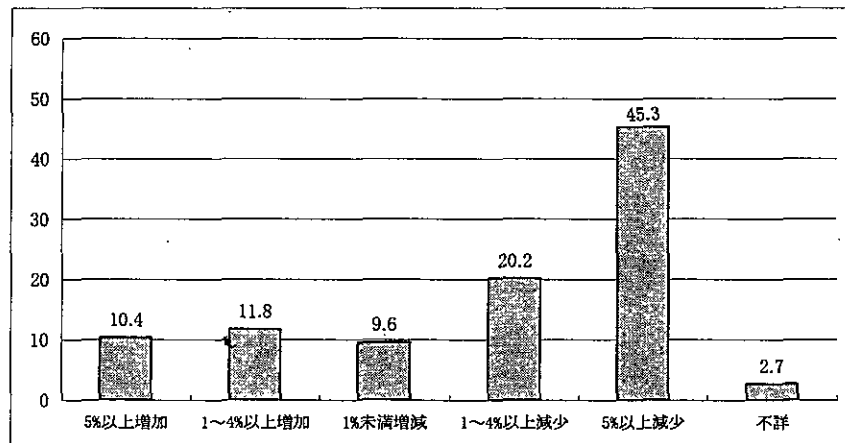
(図6) 専業・兼業別施設数の構成割合(%)

(1) 旅館の専業は8割以上
ホテルの専業は7割以上
専業・兼業別の割合を種類別にみると、
旅館は「専業」が83.2%、「兼業」が16.3%、
ホテルは「専業」76.9%、「兼業」22.8%、
簡易宿所は「専業」66.7%、「兼業」33.3%
となっている。



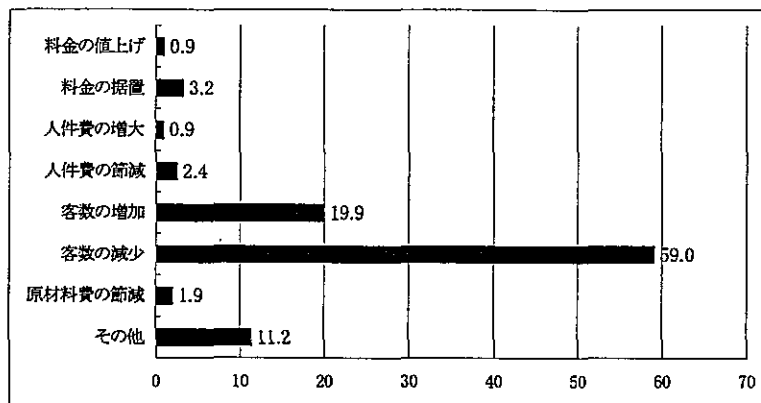
(図7) 対前年度比売上高の動向別専業施設の構成割合(%)

(2) 対前年度比売上高は
「5%以上減少」が
4割以上
対前年度(平成11年度)
比売上高の動向をみると、
「5%以上減少」が45.3%と
なっている。



(図 8) 売上高動向の主な原因別施設数の構成割合 (%)

(3) 売上高動向の主な原因は「客数の減少」が約 6 割
売上高動向の主な原因をみると「客数の減少」が 59.0%、「客数の増加」が 19.9%となっている。



(4) 1施設当たり年間売上高は「九州」(表 3) 地域ブロック別にみた、1施設当たり従業員 1 人当たり年間売上高は「近畿」が最も高い

地域ブロック別に 1施設当たり年間売上高をみると、「九州」が 43,751 万円で最も高く、従業員 1 人当たり年間売上高は「近畿」が 1,115 万円で最も高くなっている。

全国ではそれぞれ 34,073 万円、1,065 万円となっている。

(単位:万円)	1施設当たり 年間売上高	従業員1人当たり 年間売上高
北海道・東北	33,606	1,027
関東・甲信越	26,931	1,098
東海・北陸	40,160	1,083
近畿	34,157	1,115
中国・四国	30,675	910
九州	43,751	1,089
全国	34,073	1,065

(5) 1施設当たり年間支出金額、従業員 1 人当たり年間支出金額ともに「九州」が最も高い

地域ブロック別に 1施設当たり年間支出金額をみると、「九州」が 42,588 万円で最も高く、従業員 1 人当たり年間支出額も「九州」が 1,037 万円で最も高くなっている。

全国ではそれぞれ 31,782 万円、1,000 万円となっている。

(単位:万円)	1施設当たり 年間支出金額	従業員1人当たり 年間支出金額
北海道・東北	31,622	958
関東・甲信越	24,728	1,034
東海・北陸	36,901	1,036
近畿	31,654	1,019
中国・四国	28,378	834
九州	42,588	1,037
全国	31,782	1,000

(表 5) 宿泊客 1 人当たり平均単価 (円)

(6) 宿泊客 1 人当たり平均単価は 8,622 円
宿泊客 1 人当たりの平均単価は、全国で 8,622 円となっている。
最も高い「東海・北陸」は 10,175 円、最も安い「北海道・東北」は 7,894 円となっている。

北海道・東北	7,894
関東・甲信越	8,273
東海・北陸	10,175
近畿	8,138
中国・四国	8,816
九州	8,611
全国	8,622

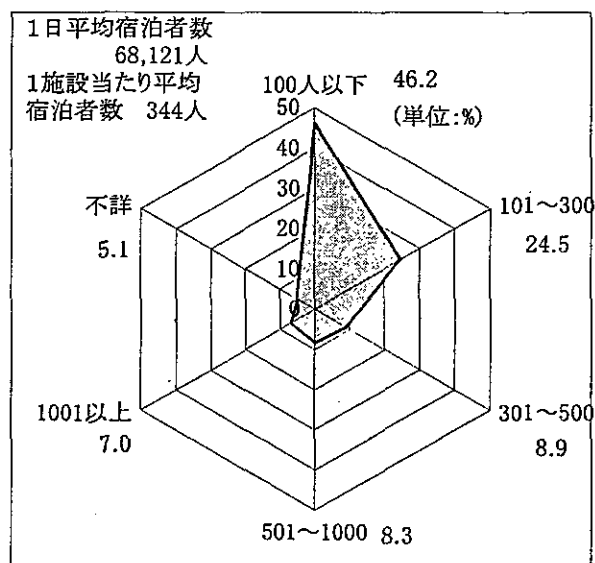
(7) 1日平均宿泊者数は68,121人

1日平均宿泊者数は68,121人となっている。

1施設当たりの1週間平均宿泊者数は344人となっている。

宿泊者階級では「100人以下」が46.2%となっている。

(図9) 1週間の宿泊者階級別施設数の構成割合(%)

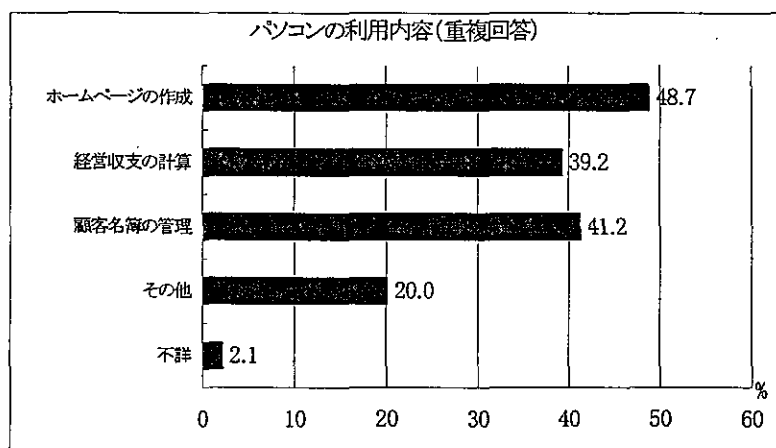
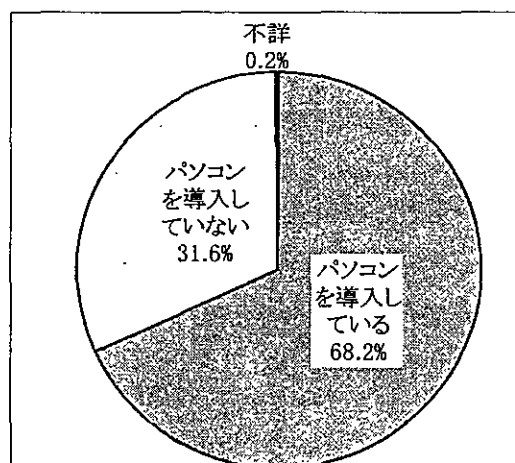


(8) パソコンの導入は6割以上、

「ホームページの作成」は約5割
パソコンを導入している施設の割合は68.2%となっている。

利用内容で最も多いのは「ホームページの作成」が48.7%（重複回答）、次いで「顧客名簿の管理」41.2%となっている。

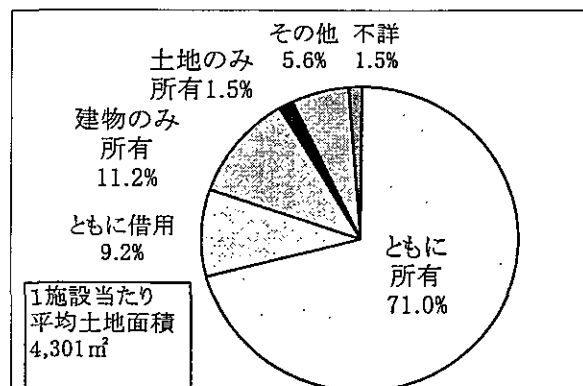
(図10) パソコンの導入・利用状況別施設数の構成割合(%)



(土地・建物に関すること)

土地・建物とも借用が7割以上
土地・建物の所有状況別にみると
「土地・建物とも所有」は71.0%、次いで
「建物のみ所有」は11.2%となっている。
1施設当たり平均土地面積は4,301㎡と
なっている。

(図11) 土地・建物所有状況別施設数の構成割合 (%)



2 その他の関連事項

(1) 宿泊定員階級は「51～100人」が2割以上、客室数階級は「10～30室」が4割以上
宿泊定員階級別にみると「51～100人」が25.6%、「30人以下」が23.1%となっている。
客室数階級別では「10～30室」が44.8%、「1～10室」が17.3%となっている。

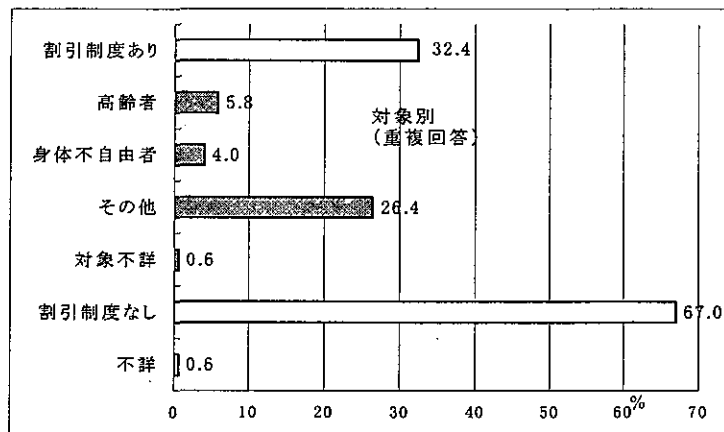
(表6) 宿泊定員階級・客室数階級別施設数の構成割合 (%)

	30人以下	31～50	51～100	101～200	201人以上	不詳	
宿泊定員階級	23.1	20.9	25.6	16.4	13.5	0.5	
	1～10	10～30	30～50	50～100	100～200	200以上	不詳
客室数階級	17.3	44.8	13.5	13.9	7.1	3.2	0.2

(図12) 割引制度の状況別施設数の構成割合 (%)

(2) 割引制度ありは約3割

割引制度「あり」は32.4%で
対象（重複回答）では「高齢者」
が5.8%、「身体不自由者」4.0%
となっている。



(3) 共同浴場の衛生管理計画は

5割以上が「実施している」

共同浴場がある施設のうち、「衛生管理計画を
実施している」は57.6%、「汚染防止の呼びかけ
を実施している」は32.5% (いずれも重複回答) と
なっている。

(表7) 共同浴場の衛生管理状況 (%)

共同浴場ありの施設(1,036施設) のうち(重複回答)	
衛生管理計画実施	57.6
汚染防止呼びかけ	32.5

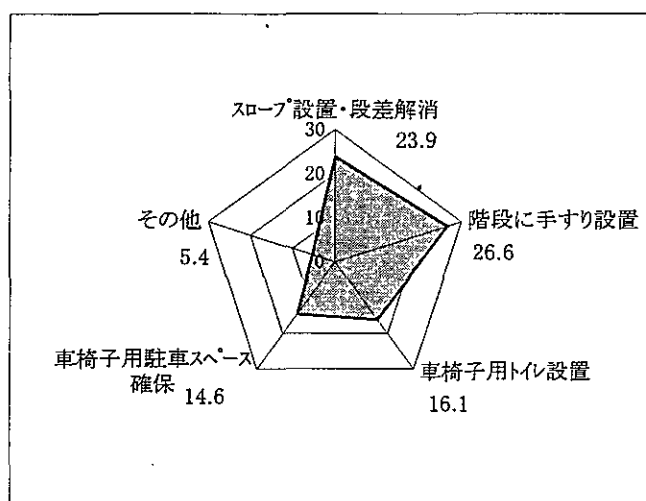
(4) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備
「あり」は4割以上

高齢者等に配慮した設備については「あり」が40.2%で、「階段に手すり設置」が26.6%、「スロープ設置等」が23.9%、「車椅子用トイレの設置」が16.1%（いずれも重複回答）となっている。

高齢者等に配慮した設備の状況

あり	40.2
なし	59.4
不詳	0.4

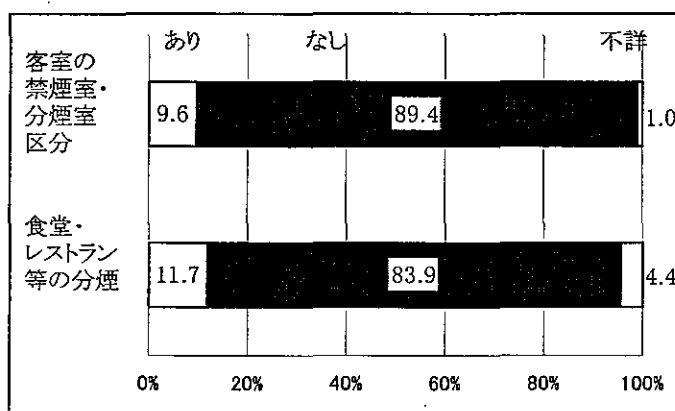
(図13) 高齢者等配慮設備の状況別施設数の構成割合(%)



(5) 食堂・レストランの分煙は
8割以上が「されていない」
食堂等が「分煙されている」は11.7%、「分煙されていない」は83.9%となっている。

客室が禁煙室と喫煙室に「区分されている」は9.6%、「区分されていない」は89.4%となっている。

(図14) 分煙状況別施設数の構成割合(%)



3 経営者の意識に関する問題

(1) 経営上の問題点は客数の減少

経営上の問題点について、「客数の減少」と考えている経営者は76.5%、「施設・設備の老朽化」54.9%と続く。

(表8) 経営上の問題点別施設数の構成割合(%)

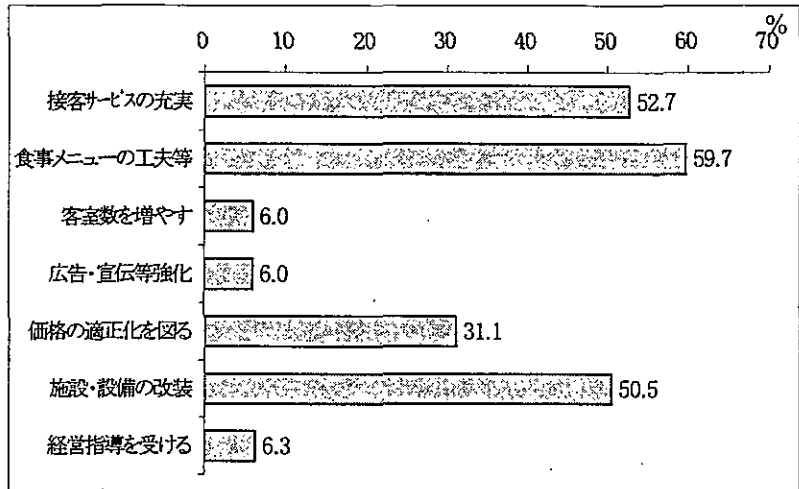
(重複回答)	
客数の減少	76.5
施設・設備の老朽化	54.9
諸経費の上昇	38.0
立地条件の悪化	10.3
人件費の上昇(福利厚生費による)	14.6
人件費の上昇(福利厚生費以外)	13.1
人手不足	10.5

(図15) 当面の対応策(重複回答)別施設数の構成割合(%)

(2) 当面の対応策は

「接客サービスの充実」

当面の対応策としては「食事メニューの工夫等」が59.7%、「接客サービスの充実」が52.7%、「施設・設備の改装」50.5%、「価格の適正化を図る」31.1%となっている。

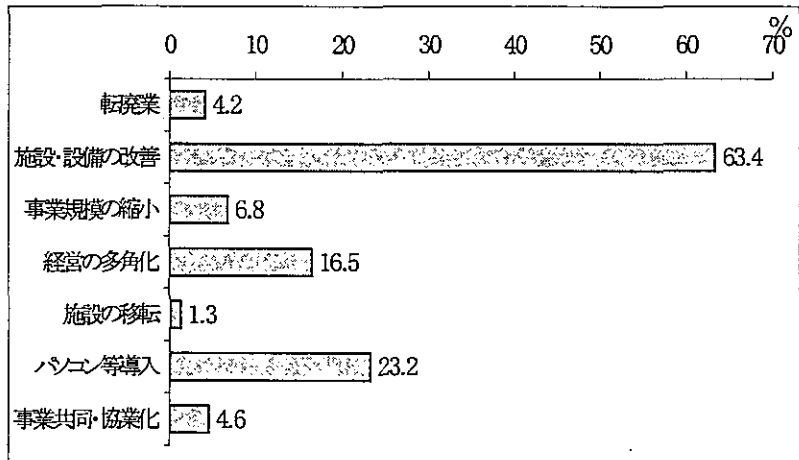


(図16) 長期対応策(重複回答)別施設数の構成割合(%)

(3) 長期的対応策は

「施設・設備の改善」

長期的対応策としては「施設・設備の改善」が63.4%と最も多く、次いで「パソコン等導入」23.2%、「経営の多角化」16.5%となっている。



平成13年度生活衛生関係営業経営実態調査
(旅館業) 結果表一覧

(一 般)

- 第 1 表 施設数・構成割合、営業許可の種類×専業・兼業の別－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック×営業許可の種類－経営主体別
- 第 3 表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級－後継者の有無×経営主体（個人経営）－営業許可の種類別

(従 業 者)

- 第 4 表 従業者数・施設数・構成割合、雇用の形態－一日平均労働時間－1ヶ月間の平均休日取得日数×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別

(経 営)

- 第 5 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間売上高・従業員1人当たり年間売上高、年間売上高の階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 6 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間支出金額・従業員1人当たり年間支出金額、年間支出金額の階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 7 表 施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 8 表 施設数・構成割合、宿泊定員階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 9 表 施設数・構成割合・1日平均宿泊者数・1施設当たり平均宿泊者数、1週間の宿泊者階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 10 表 施設数・構成割合・1施設宿泊客1人当たり平均単価、宿泊客1人当たり平均単価の階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 11 表 施設数・構成割合、客室数の階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別

(そ の 他)

- 第 12 表 施設数・構成割合・1施設当たり土地の平均面積、土地の面積階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 13 表 施設数・構成割合、土地・建物の所有状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 14 表 施設数・構成割合、宿泊の申し込み方法×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 15 表 施設数・構成割合、宿泊と食事の分離状況－高齢者向け食事メニューの有無×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 16 表 施設数・構成割合、情報化の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 17 表 施設数・構成割合、従業者の健康診断の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 18 表 施設数・構成割合、共同浴場の衛生管理の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別

- 第 19 表 施設数・構成割合，分煙の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 20 表 施設数・構成割合，割引き制度の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 21 表 施設数・構成割合，高齢者や車椅子利用者に配慮した設備の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

（経営者の意識）

- 第 22 表 施設数・構成割合，経営上の問題点×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 23 表 施設数・構成割合，今後の経営方針（当面の対応策）×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 24 表 施設数・構成割合，今後の経営方針（長期的な対応策）×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

第 1 表 施設数・構成割合、営業許可の種類×専業・兼業の別―経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度比売上高の動向―従業者の規模―地域ブロック別

		実 数					構成割合				
		総数	営業許可の種類				総数	営業許可の種類			
			旅館	ホテル	簡易宿所	不詳		旅館	ホテル	簡易宿所	不詳
総数		1,462	1,052	320	90	-	100.0	72.0	21.9	6.2	-
専・兼・並	専業	1,181	875	246	60	-	100.0	74.1	20.8	5.1	-
	兼業	275	172	73	30	-	100.0	62.5	26.5	10.9	-
	不詳	6	5	1	-	-	100.0	83.3	16.7	-	-
経営主体	個人経営	417	339	14	64	-	100.0	81.3	3.4	15.3	-
	株式会社	543	307	228	8	-	100.0	56.5	42.0	1.5	-
	有限会社	428	345	70	13	-	100.0	80.6	16.4	3.0	-
	その他	73	60	8	5	-	100.0	82.2	11.0	6.8	-
	不詳	1	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
生 同	加入している	1,090	838	211	41	-	100.0	76.9	19.4	3.8	-
	加入していない	320	177	98	45	-	100.0	55.3	30.6	14.1	-
対前年度比	5%以上増加	123	85	31	7	-	100.0	69.1	25.2	5.7	-
	1～4%増加	139	91	42	6	-	100.0	65.5	30.2	4.3	-
	1%未満の増減	113	82	28	3	-	100.0	72.6	24.8	2.7	-
	1～4%減少	239	177	50	12	-	100.0	74.1	20.9	5.0	-
	5%以上減少	535	420	86	29	-	100.0	78.5	16.1	5.4	-
	不詳	32	20	9	3	-	100.0	62.5	28.1	9.4	-
従業者の規模	1人	25	17	-	8	-	100.0	68.0	-	32.0	-
	2人	90	61	1	28	-	100.0	67.8	1.1	31.1	-
	3人	113	86	7	20	-	100.0	76.1	6.2	17.7	-
	4人	89	78	5	6	-	100.0	87.6	5.6	6.7	-
	5～9人	314	257	44	13	-	100.0	81.8	14.0	4.1	-
	10～19人	295	215	71	9	-	100.0	72.9	24.1	3.1	-
	20人以上	508	316	190	2	-	100.0	62.2	37.4	0.4	-
	不詳	28	22	2	4	-	100.0	78.6	7.1	14.3	-
地域ブロック	北海道・東北	256	193	50	13	-	100.0	75.4	19.5	5.1	-
	関東・甲信越	447	311	96	40	-	100.0	69.6	21.5	8.9	-
	東海・北陸	259	208	43	8	-	100.0	80.3	16.6	3.1	-
	近畿	173	114	46	13	-	100.0	65.9	26.6	7.5	-
	中国・四国	133	92	30	11	-	100.0	69.2	22.6	8.3	-
	九州	194	134	55	5	-	100.0	69.1	28.4	2.6	-

第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況—対前年度比売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別×営業許可の種類—経営主体別 生活衛生同業組合への加入状況

	実 数									構成割合								
	総数	加入 している	加入 していない	組合の存在・ 内容を知らない	組合費 が負担	その他	不詳	不詳		総数	加入 している	加入 していない	組合の存在・ 内容を知らない	組合費 が負担	その他	不詳	不詳	
総数	1,462	1,090	320	152	14	102	52	52		100.0	74.6	21.9	10.4	1.0	7.0	3.6	3.6	
許可種類																		
旅館	1,052	838	177	83	8	60	26	37		100.0	79.7	16.8	7.9	0.8	5.7	2.5	3.5	
ホテル	320	211	98	43	5	32	18	11		100.0	65.9	30.6	13.4	1.6	10.0	5.6	3.4	
簡易宿所	90	41	45	26	1	10	8	4		100.0	45.6	50.0	28.9	1.1	11.1	8.9	4.4	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
経営主体																		
個人経営	417	287	117	69	8	25	15	13		100.0	68.8	28.1	16.5	1.9	6.0	3.6	3.1	
株式会社	543	409	113	47	5	39	22	21		100.0	75.3	20.8	8.7	0.9	7.2	4.1	3.9	
有限会社	428	354	59	28	1	23	7	15		100.0	82.7	13.8	6.5	0.2	5.4	1.6	3.5	
その他	73	39	31	8	-	15	8	3		100.0	53.4	42.5	11.0	-	20.5	11.0	4.1	
不詳	1	1	-	-	-	-	-	-		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	

第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況—対前年度比売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別×営業許可の種類—経営主体別 対前年度比売上高の動向

	実 数								構成割合							
	総数	5%以上増加	1～4%増加	1%未満増減	1～4%減少	5%以上減少	不詳		総数	5%以上増加	1～4%増加	1%未満増減	1～4%減少	5%以上減少	不詳	
総数	1,181	123	139	113	239	535	32		100.0	10.4	11.8	9.6	20.2	45.3	2.7	
許可種類																
旅館	875	85	91	82	177	420	20		100.0	9.7	10.4	9.4	20.2	48.0	2.3	
ホテル	246	31	42	28	50	86	9		100.0	12.8	17.1	11.4	20.3	35.0	3.7	
簡易宿所	60	7	6	3	12	29	3		100.0	11.7	10.0	5.0	20.0	48.3	5.0	
不詳	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
経営主体																
個人経営	316	28	31	26	61	160	10		100.0	8.9	9.8	8.2	19.3	50.6	3.2	
株式会社	442	55	59	45	87	183	13		100.0	12.4	13.3	10.2	19.7	41.4	2.9	
有限会社	366	36	41	40	74	166	9		100.0	9.8	11.2	10.9	20.2	45.4	2.5	
その他	56	4	8	2	17	25	-		100.0	7.1	14.3	3.6	30.4	44.6	-	
不詳	1	-	-	-	-	1	-		100.0	-	-	-	-	100.0	-	

第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別×営業許可の種類－経営主体別 従業員の規模

	実 数										構成割合									
	総数	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上	不詳	総数	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上	不詳		
総数	1,462	25	90	113	89	314	295	508	28	100.0	1.7	6.2	7.7	6.1	21.5	20.2	34.7	1.9		
許 可	1,052	17	61	86	78	257	215	316	22	100.0	1.6	5.8	8.2	7.4	24.4	20.4	30.0	2.1		
種 類	320	-	1	7	5	44	71	190	2	100.0	-	0.3	2.2	1.6	13.8	22.2	59.4	0.6		
種 類	90	8	28	20	6	13	9	2	4	100.0	8.9	31.1	22.2	6.7	14.4	10.0	2.2	4.4		
種 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営主体	417	24	78	83	59	106	39	13	15	100.0	5.8	18.7	19.9	14.1	25.4	9.4	3.1	3.6		
個人経営	543	-	1	7	7	45	116	363	4	100.0	-	0.2	1.3	1.3	8.3	21.4	66.9	0.7		
株式会社	428	1	10	22	22	153	124	90	6	100.0	0.2	2.3	5.1	5.1	35.7	29.0	21.0	1.4		
有限会社	73	-	1	1	1	10	16	42	2	100.0	-	1.4	1.4	1.4	13.7	21.9	57.5	2.7		
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別×営業許可の種類－経営主体別 地域ブロック

	実 数								構成割合							
	総数	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	総数	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州		
総数	1,462	256	447	259	173	133	194	100.0	17.5	30.6	17.7	11.8	9.1	13.3		
許 可	1,052	193	311	208	114	92	134	100.0	18.3	29.6	19.8	10.8	8.7	12.7		
種 類	320	50	96	43	46	30	55	100.0	15.6	30.0	13.4	14.4	9.4	17.2		
種 類	90	13	40	8	13	11	5	100.0	14.4	44.4	8.9	14.4	12.2	5.6		
種 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営主体	417	75	119	97	54	31	41	100.0	18.0	28.5	23.3	12.9	7.4	9.8		
個人経営	543	94	147	94	87	51	70	100.0	17.3	27.1	17.3	16.0	9.4	12.9		
株式会社	428	74	166	55	21	43	69	100.0	17.3	38.8	12.9	4.9	10.0	16.1		
有限会社	73	12	15	13	11	8	14	100.0	16.4	20.5	17.8	15.1	11.0	19.2		
その他	1	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

第 3 表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級－後継者の有無×経営主体(個人経営)－営業許可の種類別

	実 数								(再掲)			
	総数	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳	(再掲)	50歳以上	後継者有	後継者無	不詳
個人経営	417	10	51	131	132	85	8	348	223	113	12	
許 可	339	9	40	103	111	71	5	285	189	87	9	
種 類	14	-	3	2	3	5	1	10	8	2	-	
種 類	64	1	8	26	18	9	2	53	26	24	3	
種 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	構成割合								(再掲)			
	総数	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳	(再掲)	50歳以上	後継者有	後継者無	不詳
個人経営	100.0	2.4	12.2	31.4	31.7	20.4	1.9	83.5	53.5	27.1	2.9	
許 可	100.0	2.7	11.8	30.4	32.7	20.9	1.5	84.1	55.8	25.7	2.7	
種 類	100.0	-	21.4	14.3	21.4	35.7	7.1	71.4	57.1	14.3	-	
種 類	100.0	1.6	12.5	40.6	28.1	14.1	3.1	82.8	40.6	37.5	4.7	
種 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第 4 表 従業者数・施設数・構成割合、雇用の形態―一日平均労働時間―1ヶ月間の平均休日取得日数×営業許可の種類―経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度比売上高の動向―従業者の規模―地域ブロック別

	実数																	
	従業者数(人)				一日平均労働時間(常用雇業者雇用施設数)						1ヶ月間の平均休日取得日数							
	総数	(再掲) 常用雇業者	パート・アルバイト	不詳	総数	7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳	総数	なし	1～3日	4～5日	6～7日	8～9日	10日以上	不詳
総数	45,723	25,796	18,741	28	1,291	186	643	218	238	6	1,462	70	68	394	420	339	116	55
許可種類																		
旅館	24,623	13,987	9,956	22	923	129	456	146	189	3	1,052	57	59	306	300	216	77	37
ホテル	20,701	11,653	8,618	2	308	45	167	62	32	2	320	4	3	66	108	111	23	5
簡易宿所	399	156	167	4	80	12	20	10	17	1	90	9	6	22	12	12	16	13
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体																		
個人経営	2,229	981	1,000	15	295	52	87	35	117	4	417	51	39	122	52	56	54	43
株式会社	34,196	20,128	13,361	4	531	54	317	112	46	2	543	7	7	110	208	174	31	6
有限会社	6,971	3,586	3,138	6	393	75	197	53	68	-	428	11	21	151	139	73	29	4
その他	2,327	1,101	1,239	2	72	5	42	18	7	-	73	1	1	11	21	36	2	1
不詳	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
生同加入している	31,253	17,739	12,627	17	976	143	498	156	175	4	1,090	48	48	315	343	234	68	34
生同加入していない	12,583	7,126	5,141	5	274	39	120	56	57	2	320	20	18	67	63	90	46	16
対前年度比																		
5%以上増加	4,067	2,243	1,606	1	112	19	50	17	25	1	123	6	8	29	37	27	14	2
1～4%増加	4,596	2,507	1,931	2	121	10	68	27	15	1	139	8	6	37	43	35	8	2
1%未満の増減	5,722	3,271	2,408	1	107	15	49	25	18	-	113	5	4	30	35	28	9	2
1～4%減少	8,073	4,659	3,209	4	214	30	117	33	33	1	239	11	9	65	68	84	14	8
5%以上減少	14,821	8,637	5,783	5	484	70	232	74	107	1	535	31	29	148	155	112	43	17
不詳	2,620	1,565	1,037	3	27	4	15	3	4	1	32	1	3	6	9	10	-	3
従業者の規模																		
1人	25	4	15	...	8	2	4	1	1	-	25	7	1	4	-	4	4	5
2人	180	68	37	...	52	10	8	9	25	-	90	18	12	21	5	8	18	8
3人	339	153	103	...	80	19	20	9	32	-	113	14	10	39	15	10	14	11
4人	356	165	167	...	72	11	16	11	33	1	89	9	10	34	12	11	8	5
5～9人	2,124	951	924	...	277	43	112	40	80	2	314	16	21	133	70	39	26	9
10～19人	3,989	1,902	1,839	...	286	59	158	38	31	-	295	4	11	77	119	59	21	4
20人以上	38,710	22,493	15,534	...	504	39	320	110	33	2	508	-	2	83	196	204	22	1
不詳	-	60	122	28	12	3	5	-	3	1	28	2	1	3	3	4	3	12
地域ブロック																		
北海道・東北	8,246	4,887	3,115	4	208	36	103	36	32	1	256	19	16	76	74	50	13	8
関東・甲信越	11,592	6,257	5,137	9	392	53	198	65	75	1	447	22	22	109	123	102	49	20
東海・北陸	8,614	5,062	3,351	1	240	36	99	48	57	-	259	14	11	53	80	70	26	5
近畿	5,156	2,724	2,283	9	150	20	78	24	25	3	173	5	8	47	43	38	18	14
中国・四国	4,422	2,385	1,948	2	119	19	66	16	17	1	133	5	3	42	44	29	4	6
九州	7,693	4,481	2,907	3	182	22	99	29	32	-	194	5	8	67	56	50	6	2

第 4 表 従業者数・施設数・構成割合、雇用の形態―一日平均労働時間―1ヶ月間の平均休日取得日数×営業許可の種類―経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度比売上高の動向―従業者の規模―地域ブロック別

	構成割合																	
	従業者数(人)				一日平均労働時間(常用雇用人雇用施設数)						1ヶ月間の平均休日取得日数							
	総数	(再掲) 常用雇用人	パート・アルバイト	不詳	総数	7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳	総数	なし	1～3日	4～5日	6～7日	8～9日	10日以上	不詳
総数	100.0	56.4	41.0	...	100.0	14.4	49.8	16.9	18.4	0.5	100.0	4.8	4.7	26.9	28.7	23.2	7.9	3.8
許可の種類	100.0	56.8	40.4	...	100.0	14.0	49.4	15.8	20.5	0.3	100.0	5.4	5.6	29.1	28.5	20.5	7.3	3.5
旅館	100.0	56.3	41.6	...	100.0	14.6	54.2	20.1	10.4	0.6	100.0	1.3	0.9	20.6	33.8	34.7	7.2	1.6
ホテル	100.0	39.1	41.9	...	100.0	20.0	33.3	16.7	28.3	1.7	100.0	10.0	6.7	24.4	13.3	13.3	17.8	14.4
簡易宿所	100.0	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...
不詳	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
経営主体	100.0	44.0	44.9	...	100.0	17.6	29.5	11.9	39.7	1.4	100.0	12.2	9.4	29.3	12.5	13.4	12.9	10.3
個人経営	100.0	58.9	39.1	...	100.0	10.2	59.7	21.1	8.7	0.4	100.0	1.3	1.3	20.3	38.3	32.0	5.7	1.1
株式会社	100.0	51.4	45.0	...	100.0	19.1	50.1	13.5	17.3	...	100.0	2.6	4.9	35.3	32.5	17.1	6.8	0.9
有限会社	100.0	47.3	53.2	...	100.0	6.9	58.3	25.0	9.7	...	100.0	1.4	1.4	15.1	28.8	49.3	2.7	1.4
その他	100.0	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	100.0
不詳	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
生活衛生同業組合	100.0	56.8	40.4	...	100.0	14.7	51.0	16.0	17.9	0.4	100.0	4.4	4.4	28.9	31.5	21.5	6.2	3.1
加入している	100.0	56.6	40.9	...	100.0	14.2	43.8	20.4	20.8	0.7	100.0	6.3	5.6	20.9	19.7	28.1	14.4	5.0
加入していない	100.0	55.2	39.5	...	100.0	17.0	44.6	15.2	22.3	0.9	100.0	4.9	6.5	23.6	30.1	22.0	11.4	1.6
対前年度比	100.0	54.5	42.0	...	100.0	8.3	56.2	22.3	12.4	0.8	100.0	5.8	4.3	26.6	30.9	25.2	5.8	1.4
5%以上増加	100.0	57.2	42.1	...	100.0	14.0	45.8	23.4	16.8	...	100.0	4.4	3.5	26.5	31.0	24.8	8.0	1.8
1～4%増加	100.0	57.7	39.7	...	100.0	14.0	54.7	15.4	15.4	0.5	100.0	4.6	3.8	27.2	28.5	26.8	5.9	3.3
1%未満の増減	100.0	58.3	39.0	...	100.0	14.5	47.9	15.3	22.1	0.2	100.0	5.8	5.4	27.7	29.0	20.9	8.0	3.2
1～4%減少	100.0	59.7	39.6	...	100.0	14.8	55.6	11.1	14.8	3.7	100.0	3.1	9.4	18.8	28.1	31.3	...	9.4
5%以上減少	100.0	16.0	60.0	...	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5	...	100.0	28.0	4.0	16.0	...	16.0	16.0	20.0
不詳	100.0	37.8	20.6	...	100.0	19.2	15.4	17.3	48.1	...	100.0	20.0	13.3	23.3	5.6	8.9	20.0	8.9
従業者の規模	100.0	45.1	30.4	...	100.0	23.8	25.0	11.3	40.0	...	100.0	12.4	8.8	34.5	13.3	8.8	12.4	9.7
1人	100.0	46.3	46.9	...	100.0	15.3	22.2	15.3	45.8	1.4	100.0	10.1	11.2	38.2	13.5	12.4	9.0	5.6
2人	100.0	44.8	43.5	...	100.0	15.5	40.4	14.4	28.9	0.7	100.0	5.1	6.7	42.4	22.3	12.4	8.3	2.9
3人	100.0	47.7	46.1	...	100.0	20.6	55.2	13.3	10.8	...	100.0	1.4	3.7	26.1	40.3	20.0	7.1	1.4
4人	100.0	58.1	40.1	...	100.0	7.7	63.5	21.8	6.5	0.4	100.0	...	0.4	16.3	38.6	40.2	4.3	0.2
5～9人	100.0	...	...	...	100.0	25.0	41.7	...	25.0	8.3	100.0	7.1	3.6	10.7	10.7	14.3	10.7	42.9
10～19人	100.0	59.3	37.8	...	100.0	17.3	49.5	17.3	15.4	0.5	100.0	7.4	6.3	29.7	28.9	19.5	5.1	3.1
20人以上	100.0	54.0	44.3	...	100.0	13.5	50.5	16.6	19.1	0.3	100.0	4.9	4.9	24.4	27.5	22.8	11.0	4.5
不詳	100.0	58.8	38.9	...	100.0	15.0	41.3	20.0	23.8	...	100.0	5.4	4.2	20.5	30.9	27.0	10.0	1.9
地域ブロック	100.0	52.8	44.3	...	100.0	13.3	52.0	16.0	16.7	2.0	100.0	2.9	4.6	27.2	24.9	22.0	10.4	8.1
北海道・東北	100.0	53.9	44.1	...	100.0	16.0	55.5	13.4	14.3	0.8	100.0	3.8	2.3	31.6	33.1	21.8	3.0	4.5
関東・甲信越	100.0	58.2	37.8	...	100.0	12.1	54.4	15.9	17.6	...	100.0	2.6	4.1	34.5	28.9	25.8	3.1	1.0
東海・北陸	100.0	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...
近畿	100.0	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...
中国・四国	100.0	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...
九州	100.0	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...

第 5 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間売上高・従業員1人当たり年間売上高、年間売上高の階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										構成割合										1施設当たり 年間売上高 (万円)	従業員1人 当たり年間 売上高(万円)
	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10億円 以上	不詳	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10億円 以上	不詳				
総数	1,181	73	223	127	176	328	89	102	63	100.0	6.2	18.9	10.8	14.9	27.8	7.5	8.6	5.3	34,073	1,065		
許可種類																						
旅館	875	50	191	106	138	239	53	54	44	100.0	5.7	21.8	12.1	15.8	27.3	6.1	6.2	5.0	24,385	1,008		
ホテル	246	1	11	17	33	86	36	48	14	100.0	0.4	4.5	6.9	13.4	35.0	14.6	19.5	5.7	76,245	1,147		
簡易宿所	60	22	21	4	5	3	-	-	5	100.0	36.7	35.0	6.7	8.3	5.0	-	-	8.3	2,568	569		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営主体																						
個人経営	316	58	153	38	27	21	1	-	18	100.0	18.4	48.4	12.0	8.5	6.6	0.3	-	5.7	3,766	668		
株式会社	442	3	17	23	46	166	73	89	25	100.0	0.7	3.8	5.2	10.4	37.6	16.5	20.1	5.7	72,408	1,131		
有限会社	366	11	50	63	94	111	9	11	17	100.0	3.0	13.7	17.2	25.7	30.3	2.5	3.0	4.6	15,154	925		
その他	56	1	3	3	9	30	6	2	2	100.0	1.8	5.4	5.4	16.1	53.6	10.7	3.6	3.6	27,572	886		
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
生活衛生同業組合																						
加入している	903	43	168	109	142	275	61	69	36	100.0	4.8	18.6	12.1	15.7	30.5	6.8	7.6	4.0	30,386	1,022		
加入していない	246	30	50	17	29	45	25	30	20	100.0	12.2	20.3	6.9	11.8	18.3	10.2	12.2	8.1	46,430	1,174		
対前年度比																						
5%以上増加	123	8	18	16	16	40	15	7	3	100.0	6.5	14.6	13.0	13.0	32.5	12.2	5.7	2.4	35,759	1,142		
1～4%増加	139	8	14	19	17	49	13	15	4	100.0	5.8	10.1	13.7	12.2	35.3	9.4	10.8	2.9	39,512	1,195		
1%未満の増減	113	2	25	8	17	28	8	21	4	100.0	1.8	22.1	7.1	15.0	24.8	7.1	18.6	3.5	59,720	1,152		
1～4%減少	239	12	45	11	34	79	23	21	14	100.0	5.0	18.8	4.6	14.2	33.1	9.6	8.8	5.9	35,567	1,044		
5%以上減少	535	42	118	72	88	126	29	37	23	100.0	7.9	22.1	13.5	16.4	23.6	5.4	6.9	4.3	26,437	982		
不詳	32	1	3	1	4	6	1	1	15	100.0	3.1	9.4	3.1	12.5	18.8	3.1	3.1	46.9	24,781	947		
従業員の規模																						
1人	15	8	7	-	-	-	-	-	-	100.0	53.3	46.7	-	-	-	-	-	-	820	820		
2人	69	29	31	3	-	-	-	-	6	100.0	42.0	44.9	4.3	-	-	-	-	8.7	1,229	614		
3人	87	20	51	8	2	1	-	-	5	100.0	23.0	58.6	9.2	2.3	1.1	-	-	5.7	1,983	661		
4人	69	7	48	8	2	2	-	-	2	100.0	10.1	69.6	11.6	2.9	2.9	-	-	2.9	2,581	645		
5～9人	258	4	75	87	64	18	-	-	10	100.0	1.6	29.1	33.7	24.8	7.0	-	-	3.9	4,611	684		
10～19人	241	-	8	21	98	105	1	1	7	100.0	-	3.3	8.7	40.7	43.6	0.4	0.4	2.9	11,607	863		
20人以上	426	-	-	-	8	200	88	101	29	100.0	-	-	-	1.9	46.9	20.7	23.7	6.8	84,972	1,114		
不詳	16	5	3	-	2	2	-	-	4	100.0	31.3	18.8	-	12.5	12.5	-	-	25.0	6,271	...		
地域ブロック																						
北海道・東北	221	12	55	30	35	45	20	17	7	100.0	5.4	24.9	13.6	15.8	20.4	9.0	7.7	3.2	33,606	1,027		
関東・甲信越	351	26	63	35	55	115	13	23	21	100.0	7.4	17.9	10.0	15.7	32.8	3.7	6.6	6.0	26,931	1,098		
東海・北陸	220	11	41	23	34	58	15	26	12	100.0	5.0	18.6	10.5	15.5	26.4	6.8	11.8	5.5	40,160	1,083		
近畿	129	10	23	12	13	35	18	10	8	100.0	7.8	17.8	9.3	10.1	27.1	14.0	7.8	6.2	34,157	1,115		
中国・四国	102	4	19	10	16	27	5	10	11	100.0	3.9	18.6	9.8	15.7	26.5	4.9	9.8	10.8	30,675	910		
九州	158	10	22	17	23	48	18	16	4	100.0	6.3	13.9	10.8	14.6	30.4	11.4	10.1	2.5	43,751	1,089		

第 6 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間支出金額・従業員1人当たり年間支出金額、年間支出金額の階級×営業許可の種類一経営主体一生活衛生同業組合への加入状況一対前年度売上高の動向一従業員の規模一地域ブロック別

	実 数										構成割合										1施設当たり 年間支出金額 (万円)	従業員1人 当たり年間 支出金額(万円)
	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10億円 以上	不詳	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10億円 以上	不詳				
総数	1,181	105	210	121	163	299	85	87	111	100.0	8.9	17.8	10.2	13.8	25.3	7.2	7.4	9.4	31,782	1,000		
許可施設	875	77	181	96	129	218	50	45	79	100.0	8.8	20.7	11.0	14.7	24.9	5.7	5.1	9.0	22,070	936		
種別	ホテル	246	2	12	20	30	78	35	42	100.0	0.8	4.9	8.1	12.2	31.7	14.2	17.1	11.0	74,492	1,089		
	簡易宿所	60	26	17	5	4	3	-	5	100.0	43.3	28.3	8.3	6.7	5.0	-	-	8.3	2,272	504		
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営主体	個人経営	316	87	136	33	16	18	1	1	100.0	27.5	43.0	10.4	5.1	5.7	0.3	0.3	7.6	3,326	585		
	株式会社	442	4	19	24	44	160	67	78	100.0	0.9	4.3	5.4	10.0	36.2	15.2	17.6	10.4	68,566	1,070		
	有限会社	366	13	52	60	93	95	10	6	100.0	3.6	14.2	16.4	25.4	26.0	2.7	1.6	10.1	13,628	840		
	その他	56	1	3	4	10	26	7	2	100.0	1.8	5.4	7.1	17.9	46.4	12.5	3.6	5.4	26,406	861		
	不詳	1	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
生活衛生同業組合	加入している	903	65	159	105	133	252	59	60	100.0	7.2	17.6	11.6	14.7	27.9	6.5	6.6	7.8	28,400	957		
	加入していない	246	39	47	15	25	39	24	26	100.0	15.9	19.1	6.1	10.2	15.9	9.8	10.6	12.6	45,175	1,138		
対前年度比	5%以上増加	123	13	18	17	12	38	14	6	100.0	10.6	14.6	13.8	9.8	30.9	11.4	4.9	4.1	34,582	1,092		
	1～4%増加	139	10	14	15	21	41	13	13	100.0	7.2	10.1	10.8	15.1	29.5	9.4	9.4	8.6	36,702	1,102		
	1%未満の増減	113	6	22	8	16	26	10	16	100.0	5.3	19.5	7.1	14.2	23.0	8.8	14.2	8.0	53,263	1,050		
	1～4%減少	239	18	38	17	32	71	19	18	100.0	7.5	15.9	7.1	13.4	29.7	7.9	7.5	10.9	33,366	986		
	5%以上減少	535	57	115	62	80	118	28	33	100.0	10.7	21.5	11.6	15.0	22.1	5.2	6.2	7.9	25,148	934		
	不詳	32	1	3	2	2	5	1	17	100.0	3.1	9.4	6.3	6.3	15.6	3.1	3.1	53.1	14,695	835		
従業員の規模	1人	15	10	4	-	-	-	-	1	100.0	66.7	26.7	-	-	-	-	-	-	6.7	579	579	
	2人	69	38	21	4	-	-	-	6	100.0	55.1	30.4	5.8	-	-	-	-	-	8.7	1,021	511	
	3人	87	28	45	3	-	1	-	10	100.0	32.2	51.7	3.4	-	1.1	-	-	11.5	1,411	470		
	4人	69	13	48	4	-	1	-	3	100.0	18.8	69.6	5.8	-	1.4	-	-	4.3	1,852	463		
	5～9人	258	9	82	81	52	10	-	24	100.0	3.5	31.8	31.4	20.2	3.9	-	-	9.3	4,113	611		
	10～19人	241	2	8	27	100	88	1	14	100.0	0.8	3.3	11.2	41.5	36.5	0.4	0.4	5.8	11,197	836		
	20人以上	426	-	-	2	9	197	84	48	100.0	-	-	0.5	2.1	46.2	19.7	20.2	11.3	79,701	1,048		
	不詳	16	5	2	-	2	2	-	5	100.0	31.3	12.5	-	12.5	12.5	-	-	31.3	6,549	...		
地域ブロック	北海道・東北	221	15	52	31	31	47	17	15	100.0	6.8	23.5	14.0	14.0	21.3	7.7	6.8	5.9	31,822	958		
	関東・甲信越	351	38	57	29	61	99	12	19	100.0	10.8	16.2	8.3	17.4	28.2	3.4	5.4	10.3	24,728	1,034		
	東海・北陸	220	22	37	22	28	52	13	24	100.0	10.0	16.8	10.0	12.7	23.6	5.9	10.9	10.0	36,901	1,036		
	近畿	129	11	24	10	13	32	20	7	100.0	8.5	18.6	7.8	10.1	24.8	15.5	5.4	9.3	31,654	1,019		
	中国・四国	102	6	18	13	11	27	5	8	100.0	5.9	17.6	12.7	10.8	26.5	4.9	7.8	13.7	28,378	834		
	九州	158	13	22	16	19	42	18	14	100.0	8.2	13.9	10.1	12.0	26.6	11.4	8.9	8.9	42,588	1,037		

第 7 表 施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数										
		総数	客数の増加	料金の 値上げ	原材料費 の節減	人件費 の節減	客数の 減少	料金の 据え置き	原材料費 の増大	人件費 の増大	その他	不詳
総数		1,181	235	11	23	28	697	38	6	11	132	-
許可種類	旅館	875	146	7	20	22	543	28	3	10	96	-
	ホテル	246	75	3	3	5	121	8	2	1	28	-
	簡易宿所	60	14	1	-	1	33	2	1	-	8	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	316	50	-	6	12	200	8	1	3	36	-
	株式会社	442	106	4	6	6	242	14	2	3	59	-
	有限会社	366	69	6	11	10	219	15	3	4	29	-
	その他	56	10	1	-	-	35	1	-	1	8	-
	不詳	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
生活同	加入している	903	181	8	22	21	532	33	6	8	92	-
	加入していない	246	50	2	1	7	144	4	-	1	37	-
対前年度比	5%以上増加	123	102	3	4	1	1	-	-	1	11	-
	1～4%増加	139	117	3	4	5	-	3	1	-	6	-
	1%未満の増減	113	9	2	9	12	43	15	-	-	23	-
	1～4%減少	239	2	2	2	4	190	7	2	3	27	-
	5%以上減少	535	3	1	3	6	457	13	3	7	42	-
	不詳	32	2	-	1	-	6	-	-	-	23	-
従業員の規模	1人	15	1	-	-	-	10	2	-	-	2	-
	2人	69	12	-	1	2	42	1	-	-	11	-
	3人	87	13	1	1	2	54	4	1	1	10	-
	4人	69	10	-	1	2	45	2	-	1	8	-
	5～9人	258	43	1	6	11	169	6	2	6	14	-
	10～19人	241	59	1	2	4	145	6	1	-	23	-
	20人以上	426	95	8	11	7	226	16	2	3	58	-
	不詳	16	2	-	1	-	6	1	-	-	6	-
地域ブロック	北海道・東北	221	43	2	3	5	127	7	1	2	31	-
	関東・甲信越	351	79	5	10	5	201	11	3	4	33	-
	東海・北陸	220	37	-	2	9	138	9	1	1	23	-
	近畿	129	24	2	3	3	78	3	1	1	14	-
	中国・四国	102	18	-	1	2	64	4	-	-	13	-
	九州	158	34	2	4	4	89	4	-	3	18	-

第 7 表

施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合										
	総数	客数の増加	料金の 値上げ	原材料費 の節減	人件費 の節減	客数の 減少	料金の 据え置き	原材料費 の増大	人件費 の増大	その他	不詳
総数	100.0	19.9	0.9	1.9	2.4	59.0	3.2	0.5	0.9	11.2	-
許可種類	100.0	16.7	0.8	2.3	2.5	62.1	3.2	0.3	1.1	11.0	-
旅館	100.0	30.5	1.2	1.2	2.0	49.2	3.3	0.8	0.4	11.4	-
ホテル	100.0	23.3	1.7	-	1.7	55.0	3.3	1.7	-	13.3	-
簡易宿所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	100.0	15.8	-	1.9	3.8	63.3	2.5	0.3	0.9	11.4	-
個人経営	100.0	24.0	0.9	1.4	1.4	54.8	3.2	0.5	0.7	13.3	-
株式会社	100.0	18.9	1.6	3.0	2.7	59.8	4.1	0.8	1.1	7.9	-
有限会社	100.0	17.9	1.8	-	-	62.5	1.8	-	1.8	14.3	-
その他	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生同業組合への加入状況	100.0	20.0	0.9	2.4	2.3	58.9	3.7	0.7	0.9	10.2	-
加入している	100.0	20.3	0.8	0.4	2.8	58.5	1.6	-	0.4	15.0	-
加入していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年度比	100.0	82.9	2.4	3.3	0.8	0.8	-	-	0.8	8.9	-
5%以上増加	100.0	84.2	2.2	2.9	3.6	-	2.2	0.7	-	4.3	-
1～4%増加	100.0	8.0	1.8	8.0	10.6	38.1	13.3	-	-	20.4	-
1%未満の増減	100.0	0.8	0.8	0.8	1.7	79.5	2.9	0.8	1.3	11.3	-
1～4%減少	100.0	0.6	0.2	0.6	1.1	85.4	2.4	0.6	1.3	7.9	-
5%以上減少	100.0	6.3	-	3.1	-	18.8	-	-	-	71.9	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	100.0	6.7	-	-	-	66.7	13.3	-	-	13.3	-
1人	100.0	17.4	-	1.4	2.9	60.9	1.4	-	-	15.9	-
2人	100.0	14.9	1.1	1.1	2.3	62.1	4.6	1.1	1.1	11.5	-
3人	100.0	14.5	-	1.4	2.9	65.2	2.9	-	1.4	11.6	-
4人	100.0	16.7	0.4	2.3	4.3	65.5	2.3	0.8	2.3	5.4	-
5～9人	100.0	24.5	0.4	0.8	1.7	60.2	2.5	0.4	-	9.5	-
10～19人	100.0	22.3	1.9	2.6	1.6	53.1	3.8	0.5	0.7	13.6	-
20人以上	100.0	12.5	-	6.3	-	37.5	6.3	-	-	37.5	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	100.0	19.5	0.9	1.4	2.3	57.5	3.2	0.5	0.9	14.0	-
北海道・東北	100.0	22.5	1.4	2.8	1.4	57.3	3.1	0.9	1.1	9.4	-
関東・甲信越	100.0	16.8	-	0.9	4.1	62.7	4.1	0.5	0.5	10.5	-
東海・北陸	100.0	18.6	1.6	2.3	2.3	60.5	2.3	0.8	0.8	10.9	-
近畿	100.0	17.6	-	1.0	2.0	62.7	3.9	-	-	12.7	-
中国・四国	100.0	21.5	1.3	2.5	2.5	56.3	2.5	-	1.9	11.4	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 8 表

施設数・構成割合、宿泊定員階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数							構成割合							
	総数	30人以下	31～50	51～100	101～200	201人以上	不詳	総数	30人以下	31～50	51～100	101～200	201人以上	不詳	
総数	1,462	338	305	375	240	197	7	100.0	23.1	20.9	25.6	16.4	13.5	0.5	
許可種類	1,052	255	244	279	147	124	3	100.0	24.2	23.2	26.5	14.0	11.8	0.3	
旅館	320	25	44	90	86	71	4	100.0	7.8	13.8	28.1	26.9	22.2	1.3	
簡易宿所	90	58	17	6	7	2	—	100.0	64.4	18.9	6.7	7.8	2.2	—	
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経営主体	417	232	114	57	13	1	—	100.0	55.6	27.3	13.7	3.1	0.2	—	
個人経営	543	28	57	143	147	162	6	100.0	5.2	10.5	26.3	27.1	29.8	1.1	
株式会社	428	72	125	141	62	27	1	100.0	16.8	29.2	32.9	14.5	6.3	0.2	
有限会社	73	5	9	34	18	7	—	100.0	6.8	12.3	46.6	24.7	9.6	—	
その他	1	1	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
生活衛生同業組合	1,090	228	230	304	184	140	4	100.0	20.9	21.1	27.9	16.9	12.8	0.4	
加入している	320	98	63	59	49	48	3	100.0	30.6	19.7	18.4	15.3	15.0	0.9	
加入していない	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
対前年度比	5%以上増加	123	23	27	30	27	15	1	100.0	18.7	22.0	24.4	22.0	12.2	0.8
1～4%増加	139	20	28	37	33	21	—	100.0	14.4	20.1	26.6	23.7	15.1	—	
1%未満の増減	113	19	27	33	9	25	—	100.0	16.8	23.9	29.2	8.0	22.1	—	
1～4%減少	239	54	39	58	49	37	2	100.0	22.6	16.3	24.3	20.5	15.5	0.8	
5%以上減少	535	132	108	148	73	72	2	100.0	24.7	20.2	27.7	13.6	13.5	0.4	
不詳	32	7	8	4	8	4	1	100.0	21.9	25.0	12.5	25.0	12.5	3.1	
従業員の規模	1人	25	22	2	1	—	—	100.0	88.0	8.0	4.0	—	—	—	
2人	90	70	19	1	—	—	—	100.0	77.8	21.1	1.1	—	—	—	
3人	113	70	33	7	3	—	—	100.0	61.9	29.2	6.2	2.7	—	—	
4人	89	53	27	7	—	—	2	100.0	59.6	30.3	7.9	—	—	2.2	
5～9人	314	75	126	93	19	1	—	100.0	23.9	40.1	29.6	6.1	0.3	—	
10～19人	295	29	62	147	49	7	1	100.0	9.8	21.0	49.8	16.6	2.4	0.3	
20人以上	508	5	28	117	165	189	4	100.0	1.0	5.5	23.0	32.5	37.2	0.8	
不詳	28	14	8	2	4	—	—	100.0	50.0	28.6	7.1	14.3	—	—	
地域ブロック	北海道・東北	256	56	58	65	43	33	1	100.0	21.9	22.7	25.4	16.8	12.9	0.4
関東・甲信越	447	104	103	121	67	48	4	100.0	23.3	23.0	27.1	15.0	10.7	0.9	
東海・北陸	259	60	58	65	35	41	—	100.0	23.2	22.4	25.1	13.5	15.8	—	
近畿	173	50	29	32	40	20	2	100.0	28.9	16.8	18.5	23.1	11.6	1.2	
中国・四国	133	34	19	32	23	25	—	100.0	25.6	14.3	24.1	17.3	18.8	—	
九州	194	34	38	60	32	30	—	100.0	17.5	19.6	30.9	16.5	15.5	—	

第 9 表 施設数・構成割合・1日平均宿泊者数・1施設当たり平均宿泊者数、1週間の宿泊者階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数								構成割合								1日平均	1施設当たり
	総数	100人以下	101～300	301～500	501～1000	1001人以上	不詳	総数	100人以下	101～300	301～500	501～1000	1001人以上	不詳	宿泊者数	平均宿泊者数		
総数	1,462	676	358	130	121	103	74	100.0	46.2	24.5	8.9	8.3	7.0	5.1	68,121	344		
許可種類																		
旅館	1,052	559	254	71	61	52	55	100.0	53.1	24.1	6.7	5.8	4.9	5.2	37,478	263		
ホテル	320	48	99	55	57	51	10	100.0	15.0	30.9	17.2	17.8	15.9	3.1	29,792	673		
簡易宿所	90	69	5	4	3	-	9	100.0	76.7	5.6	4.4	3.3	-	10.0	851	74		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体																		
個人経営	417	339	45	5	3	-	25	100.0	81.3	10.8	1.2	0.7	-	6.0	3,251	58		
株式会社	543	103	146	80	99	88	27	100.0	19.0	26.9	14.7	18.2	16.2	5.0	48,147	653		
有限会社	428	209	140	31	16	13	19	100.0	48.8	32.7	7.2	3.7	3.0	4.4	14,293	245		
その他	73	24	27	14	3	2	3	100.0	32.9	37.0	19.2	4.1	2.7	4.1	2,428	243		
不詳	1	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	2	15		
生活同																		
加入している	1,090	514	279	102	81	69	45	100.0	47.2	25.6	9.4	7.4	6.3	4.1	49,363	331		
加入していない	320	139	68	25	38	27	23	100.0	43.4	21.3	7.8	11.9	8.4	7.2	16,370	386		
対前年度比																		
5%以上増加	123	47	38	17	11	6	4	100.0	38.2	30.9	13.8	8.9	4.9	3.3	5,126	302		
1～4%増加	139	49	37	18	19	12	4	100.0	35.3	26.6	12.9	13.7	8.6	2.9	7,869	408		
1%未満の増減	113	42	29	10	11	17	4	100.0	37.2	25.7	8.8	9.7	15.0	3.5	11,672	750		
1～4%減少	239	95	67	26	21	19	11	100.0	39.7	28.0	10.9	8.8	7.9	4.6	10,618	326		
5%以上減少	535	278	131	30	34	36	26	100.0	52.0	24.5	5.6	6.4	6.7	4.9	22,167	305		
不詳	32	11	5	2	4	5	5	100.0	34.4	15.6	6.3	12.5	15.6	15.6	3,240	840		
従業員の規模																		
1人	25	21	1	-	-	-	3	100.0	84.0	4.0	-	-	-	12.0	80	25		
2人	90	77	4	-	-	-	9	100.0	85.6	4.4	-	-	-	10.0	313	27		
3人	113	96	5	2	1	1	8	100.0	85.0	4.4	1.8	0.9	0.9	7.1	1,321	88		
4人	89	78	7	1	-	-	3	100.0	87.6	7.9	1.1	-	-	3.4	616	50		
5～9人	314	209	77	10	4	1	13	100.0	66.6	24.5	3.2	1.3	0.3	4.1	4,799	112		
10～19人	295	122	121	24	15	2	11	100.0	41.4	41.0	8.1	5.1	0.7	3.7	7,331	181		
20人以上	508	56	138	93	101	99	21	100.0	11.0	27.2	18.3	19.9	19.5	4.1	53,494	769		
不詳	28	17	5	-	-	-	6	100.0	60.7	17.9	-	-	-	21.4	168	53		
地域ブロック																		
北海道・東北	256	117	66	25	20	20	8	100.0	45.7	25.8	9.8	7.8	7.8	3.1	13,967	394		
関東・甲信越	447	204	110	41	33	27	32	100.0	45.6	24.6	9.2	7.4	6.0	7.2	19,861	335		
東海・北陸	259	133	53	24	18	21	10	100.0	51.4	20.5	9.3	6.9	8.1	3.9	10,392	292		
近畿	173	83	38	11	20	10	11	100.0	48.0	22.0	6.4	11.6	5.8	6.4	6,468	279		
中国・四国	133	58	39	11	11	7	7	100.0	43.6	29.3	8.3	8.3	5.3	5.3	5,610	312		
九州	194	81	52	18	19	18	6	100.0	41.8	26.8	9.3	9.8	9.3	3.1	11,824	440		

第 10 表 施設数・構成割合・1施設宿泊客1人当たり平均単価、宿泊客1人当たり平均単価の階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数						構成割合						宿泊客 1人当たり 平均単価	
	総数	5000円未満	5000円以上 10000円未満	10000円以上 20000円未満	20000円 以上	不詳	総数	5000円未満	5000円以上 10000円未満	10000円以上 20000円未満	20000円 以上	不詳		
総数	1,462	90	909	364	54	45	100.0	6.2	62.2	24.9	3.7	3.1	8,622	
許可 種類	旅館	1,052	50	593	331	48	30	100.0	4.8	56.4	31.5	4.6	2.9	9,273
	ホテル	320	21	255	31	5	8	100.0	6.6	79.7	9.7	1.6	2.5	7,142
	簡易宿所	90	19	61	2	1	7	100.0	21.1	67.8	2.2	1.1	7.8	6,274
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営 主体	個人経営	417	32	305	58	3	19	100.0	7.7	73.1	13.9	0.7	4.6	7,091
	株式会社	543	23	286	179	38	17	100.0	4.2	52.7	33.0	7.0	3.1	9,990
	有限会社	428	29	272	109	10	8	100.0	6.8	63.6	25.5	2.3	1.9	8,415
	その他	73	6	45	18	3	1	100.0	8.2	61.6	24.7	4.1	1.4	8,456
	不詳	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	5,000
生同	加入している	1,090	57	670	295	46	22	100.0	5.2	61.5	27.1	4.2	2.0	9,025
	加入していない	320	30	211	54	8	17	100.0	9.4	65.9	16.9	2.5	5.3	7,415
対前 年度 比	5%以上増加	123	4	77	35	4	3	100.0	3.3	62.6	28.5	3.3	2.4	9,180
	1～4%増加	139	6	86	38	9	-	100.0	4.3	61.9	27.3	6.5	-	9,423
	1%未満の増減	113	8	61	34	7	3	100.0	7.1	54.0	30.1	6.2	2.7	9,231
	1～4%減少	239	16	139	68	11	5	100.0	6.7	58.2	28.5	4.6	2.1	8,939
	5%以上減少	535	24	337	137	21	16	100.0	4.5	63.0	25.6	3.9	3.0	8,893
	不詳	32	2	18	6	2	4	100.0	6.3	56.3	18.8	6.3	12.5	7,622
従業 者の 規模	1人	25	5	18	1	-	1	100.0	20.0	72.0	4.0	-	4.0	5,825
	2人	90	18	61	3	-	8	100.0	20.0	67.8	3.3	-	8.9	5,655
	3人	113	12	89	9	1	2	100.0	10.6	78.8	8.0	0.9	1.8	7,045
	4人	89	4	74	9	-	2	100.0	4.5	83.1	10.1	-	2.2	6,808
	5～9人	314	21	238	47	2	6	100.0	6.7	75.8	15.0	0.6	1.9	7,251
	10～19人	295	14	185	89	4	3	100.0	4.7	62.7	30.2	1.4	1.0	8,587
	20人以上	508	13	229	203	46	17	100.0	2.6	45.1	40.0	9.1	3.3	10,962
	不詳	28	3	15	3	1	6	100.0	10.7	53.6	10.7	3.6	21.4	6,081
	地域	北海道・東北	256	15	182	53	3	3	100.0	5.9	71.1	20.7	1.2	1.2
ブ ロ ッ ク	関東・甲信越	447	28	273	113	12	21	100.0	6.3	61.1	25.3	2.7	4.7	8,273
	東海・北陸	259	7	144	85	19	4	100.0	2.7	55.6	32.8	7.3	1.5	10,175
	近畿	173	15	101	39	6	12	100.0	8.7	58.4	22.5	3.5	6.9	8,138
	中国・四国	133	9	84	32	4	4	100.0	6.8	63.2	24.1	3.0	3.0	8,816
	九州	194	16	125	42	10	1	100.0	8.2	64.4	21.6	5.2	0.5	8,611

第 11 表 施設数・構成割合、客室数の階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数									構成割合							
	総数	1～10	10～30	30～50	50～100	100～200	200以上	不詳	総数	1～10	10～30	30～50	50～100	100～200	200以上	不詳	
総数	1,462	253	655	197	203	104	47	3	100.0	17.3	44.8	13.5	13.9	7.1	3.2	0.2	
許可種類																	
旅館	1,052	195	574	134	113	24	11	1	100.0	18.5	54.6	12.7	10.7	2.3	1.0	0.1	
ホテル	320	4	56	58	87	77	36	2	100.0	1.3	17.5	18.1	27.2	24.1	11.3	0.6	
簡易宿所	90	54	25	5	3	3	-	-	100.0	60.0	27.8	5.6	3.3	3.3	-	-	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営主体																	
個人経営	417	176	222	10	7	2	-	-	100.0	42.2	53.2	2.4	1.7	0.5	-	-	
株式会社	543	21	141	105	139	90	45	2	100.0	3.9	26.0	19.3	25.6	16.6	8.3	0.4	
有限会社	428	49	251	69	44	12	2	1	100.0	11.4	58.6	16.1	10.3	2.8	0.5	0.2	
その他	73	7	40	13	13	-	-	-	100.0	9.6	54.8	17.8	17.8	-	-	-	
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
生活衛生同業組合																	
加入している	1,090	152	531	162	153	62	28	2	100.0	13.9	48.7	14.9	14.0	5.7	2.6	0.2	
加入していない	320	87	107	31	41	38	15	1	100.0	27.2	33.4	9.7	12.8	11.9	4.7	0.3	
対前年度比																	
5%以上増加	123	17	50	24	18	11	3	-	100.0	13.8	40.7	19.5	14.6	8.9	2.4	-	
1～4%増加	139	13	61	19	25	17	4	-	100.0	9.4	43.9	13.7	18.0	12.2	2.9	-	
1%未満の増減	113	14	52	14	14	11	8	-	100.0	12.4	46.0	12.4	12.4	9.7	7.1	-	
1～4%減少	239	36	98	41	33	20	9	2	100.0	15.1	41.0	17.2	13.8	8.4	3.8	0.8	
5%以上減少	535	88	271	63	77	21	15	-	100.0	16.4	50.7	11.8	14.4	3.9	2.8	-	
不詳	32	9	10	3	1	5	4	-	100.0	28.1	31.3	9.4	3.1	15.6	12.5	-	
従業員の規模																	
1人	25	21	4	-	-	-	-	-	100.0	84.0	16.0	-	-	-	-	-	
2人	90	60	30	-	-	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-	
3人	113	51	57	4	1	-	-	-	100.0	45.1	50.4	3.5	0.9	-	-	-	
4人	89	33	52	2	1	-	-	1	100.0	37.1	58.4	2.2	1.1	-	-	1.1	
5～9人	314	51	220	26	12	5	-	-	100.0	16.2	70.1	8.3	3.8	1.6	-	-	
10～19人	295	17	166	57	37	16	1	1	100.0	5.8	56.3	19.3	12.5	5.4	0.3	0.3	
20人以上	508	9	115	104	150	83	46	1	100.0	1.8	22.6	20.5	29.5	16.3	9.1	0.2	
不詳	28	11	11	4	2	-	-	-	100.0	39.3	39.3	14.3	7.1	-	-	-	
地域ブロック																	
北海道・東北	256	40	125	33	31	14	12	1	100.0	15.6	48.8	12.9	12.1	5.5	4.7	0.4	
関東・甲信越	447	87	201	58	58	35	6	2	100.0	19.5	45.0	13.0	13.0	7.8	1.3	0.4	
東海・北陸	259	43	127	26	35	20	8	-	100.0	16.6	49.0	10.0	13.5	7.7	3.1	-	
近畿	173	34	74	25	17	17	6	-	100.0	19.7	42.8	14.5	9.8	9.8	3.5	-	
中国・四国	133	22	49	26	25	8	3	-	100.0	16.5	36.8	19.5	18.8	6.0	2.3	-	
九州	194	27	79	29	37	10	12	-	100.0	13.9	40.7	14.9	19.1	5.2	6.2	-	

第 12 表 施設数・構成割合・1施設当たり土地の平均面積、土地の面積階級×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数								構成割合								1施設当たり 平均面積(m ²)
	総数	500㎡未満	500～1000	1000～2000	2000～5000	5000㎡以上	不詳	総数	500㎡未満	500～1000	1000～2000	2000～5000	5000㎡以上	不詳			
総数	1,462	321	287	268	237	204	145	100.0	22.0	19.6	18.3	16.2	14.0	9.9			4,301
許可種類	旅館	1,052	229	200	205	171	150	100.0	21.8	19.0	19.5	16.3	14.3	9.2			4,065
	ホテル	320	54	65	52	62	51	100.0	16.9	20.3	16.3	19.4	15.9	11.3			5,636
	簡易宿所	90	38	22	11	4	3	100.0	42.2	24.4	12.2	4.4	3.3	13.3			2,329
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
経営主体	個人経営	417	165	111	72	24	12	100.0	39.6	26.6	17.3	5.8	2.9	7.9			1,136
	株式会社	543	50	82	88	120	135	100.0	9.2	15.1	16.2	22.1	24.9	12.5			6,839
	有限会社	428	101	87	96	74	34	100.0	23.6	20.3	22.4	17.3	7.9	8.4			2,369
	その他	73	5	7	12	19	23	100.0	6.8	9.6	16.4	26.0	31.5	9.6			15,919
	不詳	1	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0			-
生同	加入している	1,090	245	218	209	187	148	100.0	22.5	20.0	19.2	17.2	13.6	7.6			3,949
	加入していない	320	71	62	50	46	51	100.0	22.2	19.4	15.6	14.4	15.9	12.5			5,700
対前年度比	5%以上増加	123	23	28	31	18	13	100.0	18.7	22.8	25.2	14.6	10.6	8.1			6,102
	1～4%増加	139	25	26	26	24	26	100.0	18.0	18.7	18.7	17.3	18.7	8.6			6,249
	1%未満の増減	113	23	23	16	23	21	100.0	20.4	20.4	14.2	20.4	18.6	6.2			3,590
	1～4%減少	239	53	43	43	41	39	100.0	22.2	18.0	18.0	17.2	16.3	8.4			3,996
	5%以上減少	535	114	111	94	88	84	100.0	21.3	20.7	17.6	16.4	15.7	8.2			5,017
	不詳	32	3	6	5	4	10	100.0	9.4	18.8	15.6	12.5	12.5	31.3			3,441
従業員の規模	1人	25	11	5	4	3	-	100.0	44.0	20.0	16.0	12.0	-	8.0			929
	2人	90	38	23	16	3	1	100.0	42.2	25.6	17.8	3.3	1.1	10.0			827
	3人	113	63	21	11	5	2	100.0	55.8	18.6	9.7	4.4	1.8	9.7			1,002
	4人	89	34	29	19	4	1	100.0	38.2	32.6	21.3	4.5	1.1	2.2			867
	5～9人	314	95	92	58	32	11	100.0	30.3	29.3	18.5	10.2	3.5	8.3			1,226
	10～19人	295	51	68	81	53	23	100.0	17.3	23.1	27.5	18.0	7.8	6.4			2,644
	20人以上	508	19	46	76	136	166	100.0	3.7	9.1	15.0	26.8	32.7	12.8			9,715
	不詳	28	10	3	3	1	11	100.0	35.7	10.7	10.7	3.6	-	39.3			700
地域ブロック	北海道・東北	256	53	57	40	49	38	100.0	20.7	22.3	15.6	19.1	14.8	7.4			3,098
	関東・甲信越	447	99	87	92	66	49	100.0	22.1	19.5	20.6	14.8	11.0	12.1			3,267
	東海・北陸	259	47	53	54	45	41	100.0	18.1	20.5	20.8	17.4	15.8	7.3			4,729
	近畿	173	50	32	32	16	22	100.0	28.9	18.5	18.5	9.2	12.7	12.1			3,285
	中国・四国	133	35	27	14	22	17	100.0	26.3	20.3	10.5	16.5	12.8	13.5			6,367
	九州	194	37	31	36	39	37	100.0	19.1	16.0	18.6	20.1	19.1	7.2			7,108

第 13 表 施設数・構成割合、土地・建物の所有状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数							構成割合						
		総数	土地・建物 とも自己所有	土地のみ 自己所有	建物のみ 自己所有	土地・建物 とも借用	その他	不詳	総数	土地・建物 とも自己所有	土地のみ 自己所有	建物のみ 自己所有	土地・建物 とも借用	その他	不詳
施設数		1,462	1,038	22	164	134	82	22	100.0	71.0	1.5	11.2	9.2	5.6	1.5
許可種類	旅館	1,052	784	20	125	51	60	12	100.0	74.5	1.9	11.9	4.8	5.7	1.1
	ホテル	320	184	2	28	77	19	10	100.0	57.5	0.6	8.8	24.1	5.9	3.1
	簡易宿所	90	70	-	11	6	3	-	100.0	77.8	-	12.2	6.7	3.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	417	362	1	36	4	10	4	100.0	86.8	0.2	8.6	1.0	2.4	1.0
	株式会社	543	328	5	62	98	37	13	100.0	60.4	0.9	11.4	18.0	6.8	2.4
	有限会社	428	321	13	55	21	14	4	100.0	75.0	3.0	12.9	4.9	3.3	0.9
	その他	73	27	3	10	11	21	1	100.0	37.0	4.1	13.7	15.1	28.8	1.4
	不詳	1	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
生活同	加入している	1,090	807	17	134	72	49	11	100.0	74.0	1.6	12.3	8.6	4.5	1.0
	加入していない	320	197	4	28	53	30	8	100.0	61.6	1.3	8.8	16.6	9.4	2.5
対前年度比	5%以上増加	123	90	-	17	9	7	-	100.0	73.2	-	13.8	7.3	5.7	-
	1～4%増加	139	94	5	13	17	9	1	100.0	67.6	3.6	9.4	12.2	6.5	0.7
	1%未満の増減	113	76	1	14	14	7	1	100.0	67.3	0.9	12.4	12.4	6.2	0.9
	1～4%減少	239	180	3	16	17	18	5	100.0	75.3	1.3	6.7	7.1	7.5	2.1
	5%以上減少	535	380	12	71	46	22	4	100.0	71.0	2.2	13.3	8.6	4.1	0.7
	不詳	32	21	-	-	6	1	4	100.0	65.6	-	-	18.8	3.1	12.5
従業員の規模	1人	25	21	-	2	-	2	-	100.0	84.0	-	8.0	-	8.0	-
	2人	90	79	-	6	5	-	-	100.0	87.8	-	6.7	5.6	-	-
	3人	113	94	2	14	2	1	-	100.0	83.2	1.8	12.4	1.8	0.9	-
	4人	89	73	-	11	3	1	1	100.0	82.0	-	12.4	3.4	1.1	1.1
	5～9人	314	235	8	40	10	17	4	100.0	74.8	2.5	12.7	3.2	5.4	1.3
	10～19人	295	206	5	35	28	15	6	100.0	69.8	1.7	11.9	9.5	5.1	2.0
	20人以上	508	308	6	54	84	46	10	100.0	60.6	1.2	10.6	16.5	9.1	2.0
	不詳	28	22	1	2	2	-	1	100.0	78.6	3.6	7.1	7.1	-	3.6
地域ブロック	北海道・東北	256	181	2	31	15	23	4	100.0	70.7	0.8	12.1	5.9	9.0	1.6
	関東・甲信越	447	310	9	58	49	14	7	100.0	69.4	2.0	13.0	11.0	3.1	1.6
	東海・北陸	259	191	3	22	23	18	2	100.0	73.7	1.2	8.5	8.9	6.9	0.8
	近畿	173	119	3	20	19	8	4	100.0	68.8	1.7	11.6	11.0	4.6	2.3
	中国・四国	133	98	1	13	10	7	4	100.0	73.7	0.8	9.8	7.5	5.3	3.0
	九州	194	139	4	20	18	12	1	100.0	71.6	2.1	10.3	9.3	6.2	0.5

第 14 表 施設数・構成割合、宿泊の申し込み方法×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数								構成割合							
	総数	旅行代理店等の斡旋	電話・郵便による予約	インターネットによる予約	飛び込み	固定客	その他	不詳	総数	旅行代理店等の斡旋	電話・郵便による予約	インターネットによる予約	飛び込み	固定客	その他	不詳
総数	1,462	243	884	27	72	218	11	7	100.0	16.6	60.5	1.8	4.9	14.9	0.8	0.5
許可種類																
旅館	1,052	193	609	15	51	172	7	5	100.0	18.3	57.9	1.4	4.8	16.3	0.7	0.5
ホテル	320	47	225	8	12	26	-	2	100.0	14.7	70.3	2.5	3.8	8.1	-	0.6
簡易宿所	90	3	50	4	9	20	4	-	100.0	3.3	55.6	4.4	10.0	22.2	4.4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体																
個人経営	417	15	261	8	19	110	3	1	100.0	3.6	62.6	1.9	4.6	26.4	0.7	0.2
株式会社	543	166	303	6	25	39	1	3	100.0	30.6	55.8	1.1	4.6	7.2	0.2	0.6
有限会社	428	55	264	11	27	63	5	3	100.0	12.9	61.7	2.6	6.3	14.7	1.2	0.7
その他	73	7	56	2	1	5	2	-	100.0	9.6	76.7	2.7	1.4	6.8	2.7	-
不詳	1	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
生同																
加入している	1,090	195	641	19	55	172	3	5	100.0	17.9	58.8	1.7	5.0	15.8	0.3	0.5
加入していない	320	39	210	6	16	40	8	1	100.0	12.2	65.6	1.9	5.0	12.5	2.5	0.3
対前年度比																
5%以上増加	123	18	81	3	3	16	1	1	100.0	14.6	65.9	2.4	2.4	13.0	0.8	0.8
1~4%増加	139	26	84	2	6	20	1	-	100.0	18.7	60.4	1.4	4.3	14.4	0.7	-
1%未満の増減	113	20	67	3	6	17	-	-	100.0	17.7	59.3	2.7	5.3	15.0	-	-
1~4%減少	239	42	134	7	16	37	2	1	100.0	17.6	56.1	2.9	6.7	15.5	0.8	0.4
5%以上減少	535	106	309	6	22	85	4	3	100.0	19.8	57.8	1.1	4.1	15.9	0.7	0.6
不詳	32	7	16	-	2	6	1	-	100.0	21.9	50.0	-	6.3	18.8	3.1	-
従業員の規模																
1人	25	-	15	-	-	9	1	-	100.0	-	60.0	-	-	36.0	4.0	-
2人	90	-	62	2	6	19	1	-	100.0	-	68.9	2.2	6.7	21.1	1.1	-
3人	113	5	58	3	11	34	1	1	100.0	4.4	51.3	2.7	9.7	30.1	0.9	0.9
4人	89	1	55	2	4	27	-	-	100.0	1.1	61.8	2.2	4.5	30.3	-	-
5~9人	314	23	201	9	15	61	4	1	100.0	7.3	64.0	2.9	4.8	19.4	1.3	0.3
10~19人	295	29	203	6	13	41	1	2	100.0	9.8	68.8	2.0	4.4	13.9	0.3	0.7
20人以上	508	185	270	5	20	22	3	3	100.0	36.4	53.1	1.0	3.9	4.3	0.6	0.6
不詳	28	-	20	-	3	5	-	-	100.0	-	71.4	-	10.7	17.9	-	-
地域ブロック																
北海道・東北	256	36	162	4	9	42	1	2	100.0	14.1	63.3	1.6	3.5	16.4	0.4	0.8
関東・甲信越	447	59	271	10	35	65	6	1	100.0	13.2	60.6	2.2	7.8	14.5	1.3	0.2
東海・北陸	259	51	149	8	10	39	1	1	100.0	19.7	57.5	3.1	3.9	15.1	0.4	0.4
近畿	173	29	104	1	9	28	1	1	100.0	16.8	60.1	0.6	5.2	16.2	0.6	0.6
中国・四国	133	26	71	4	4	26	1	1	100.0	19.5	53.4	3.0	3.0	19.5	0.8	0.8
九州	194	42	127	-	5	18	1	1	100.0	21.6	65.5	-	2.6	9.3	0.5	0.5

第 15 表 施設数・構成割合、宿泊と食事の分離状況－高齢者向け食事メニューの有無×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	案 数									構成割合								
	総数	宿泊と食事の分離状況				高齢者向け食事メニューの				総数	宿泊と食事の分離状況				高齢者向け食事メニューの			
		もともと分離	分離できる	分離できない	不詳	提供あり	提供なし	不詳	もともと分離		分離できる	分離できない	不詳	提供あり	提供なし	不詳		
総数	1,462	424	932	94	12	354	1,055	53	100.0	29.0	63.7	6.4	0.8	24.2	72.2	3.6		
許可種類																		
旅館	1,052	165	796	83	8	282	729	41	100.0	15.7	75.7	7.9	0.8	26.8	69.3	3.9		
ホテル	320	236	75	6	3	57	256	7	100.0	73.8	23.4	1.9	0.9	17.8	80.0	2.2		
簡易宿所	90	23	61	5	1	15	70	5	100.0	25.6	67.8	5.6	1.1	16.7	77.8	5.6		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営主体																		
個人経営	417	61	324	30	2	83	320	14	100.0	14.6	77.7	7.2	0.5	19.9	76.7	3.4		
株式会社	543	221	284	35	3	145	376	22	100.0	40.7	52.3	6.4	0.6	26.7	69.2	4.1		
有限会社	428	123	277	22	6	105	310	13	100.0	28.7	64.7	5.1	1.4	24.5	72.4	3.0		
その他	73	19	46	7	1	21	48	4	100.0	26.0	63.0	9.6	1.4	28.8	65.8	5.5		
不詳	1	-	1	-	-	-	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-		
生同加入している	1,090	300	707	74	9	293	761	36	100.0	27.5	64.9	6.8	0.8	26.9	69.8	3.3		
生同加入していない	320	111	189	17	3	50	259	11	100.0	34.7	59.1	5.3	0.9	15.6	80.9	3.4		
対前年度比																		
5%以上増加	123	44	72	7	-	27	92	4	100.0	35.8	58.5	5.7	-	22.0	74.8	3.3		
1～4%増加	139	48	78	13	-	32	101	6	100.0	34.5	56.1	9.4	-	23.0	72.7	4.3		
1%未満の増減	113	36	68	9	-	22	90	1	100.0	31.9	60.2	8.0	-	19.5	79.6	0.9		
1～4%減少	239	68	150	17	4	62	170	7	100.0	28.5	62.8	7.1	1.7	25.9	71.1	2.9		
5%以上減少	535	131	362	38	4	132	386	17	100.0	24.5	67.7	7.1	0.7	24.7	72.1	3.2		
不詳	32	10	20	2	-	8	21	3	100.0	31.3	62.5	6.3	-	25.0	65.6	9.4		
従業員の規模																		
1人	25	5	19	1	-	1	23	1	100.0	20.0	76.0	4.0	-	4.0	92.0	4.0		
2人	90	13	69	7	1	10	77	3	100.0	14.4	76.7	7.8	1.1	11.1	85.6	3.3		
3人	113	21	86	6	-	23	86	4	100.0	18.6	76.1	5.3	-	20.4	76.1	3.5		
4人	89	16	67	4	2	18	68	3	100.0	18.0	75.3	4.5	2.2	20.2	76.4	3.4		
5～9人	314	82	212	17	3	71	233	10	100.0	26.1	67.5	5.4	1.0	22.6	74.2	3.2		
10～19人	295	117	158	17	3	66	223	6	100.0	39.7	53.6	5.8	1.0	22.4	75.6	2.0		
20人以上	508	163	303	39	3	160	327	21	100.0	32.1	59.6	7.7	0.6	31.5	64.4	4.1		
不詳	28	7	18	3	-	5	18	5	100.0	25.0	64.3	10.7	-	17.9	64.3	17.9		
地域ブロック																		
北海道・東北	256	64	177	14	1	68	171	17	100.0	25.0	69.1	5.5	0.4	26.6	66.8	6.6		
関東・甲信越	447	147	261	35	4	99	336	12	100.0	32.9	58.4	7.8	0.9	22.1	75.2	2.7		
東海・北陸	259	51	183	24	1	64	194	1	100.0	19.7	70.7	9.3	0.4	24.7	74.9	0.4		
近畿	173	64	101	7	1	35	130	8	100.0	37.0	58.4	4.0	0.6	20.2	75.1	4.6		
中国・四国	133	43	82	5	3	36	89	8	100.0	32.3	61.7	3.8	2.3	27.1	66.9	6.0		
九州	194	55	128	9	2	52	135	7	100.0	28.4	66.0	4.6	1.0	26.8	69.6	3.6		

第 16 表 施設数・構成割合、情報化の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										構成割合									
	総数	パソコンを 導入して いる	利用内容(重複回答)					パソコンを 導入して いない	不詳	総数	パソコンを 導入して いる	利用内容(重複回答)					パソコンを 導入して いない	不詳		
			顧客名簿 の管理	経営収支 の計算	ホームペー ジの作成	その他	不詳					顧客名簿 の管理	経営収支 の計算	ホームペー ジの作成	その他	不詳				
総数	1,462	997	602	573	712	292	31	462	3	100.0	68.2	41.2	39.2	48.7	20.0	2.1	31.6	0.2		
許可 種類	旅館	1,052	697	399	377	499	205	21	353	2	100.0	66.3	37.9	35.8	47.4	19.5	2.0	33.6	0.2	
	ホテル	320	266	184	183	188	82	8	53	1	100.0	83.1	57.5	57.2	58.8	25.6	2.5	16.6	0.3	
	簡易宿所	90	34	19	13	25	5	2	56	-	100.0	37.8	21.1	14.4	27.8	5.6	2.2	62.2	-	
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営 主体	個人経営	417	177	85	70	113	47	5	239	1	100.0	42.4	20.4	16.8	27.1	11.3	1.2	57.3	0.2	
	株式会社	543	472	316	326	359	147	9	69	2	100.0	86.9	58.2	60.0	66.1	27.1	1.7	12.7	0.4	
	有限会社	428	289	167	136	200	80	16	139	-	100.0	67.5	39.0	31.8	46.7	18.7	3.7	32.5	-	
	その他	73	58	34	41	40	17	1	15	-	100.0	79.5	46.6	56.2	54.8	23.3	1.4	20.5	-	
	不詳	1	1	-	-	-	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
生 同	加入している	1,090	748	454	425	525	223	22	339	3	100.0	68.6	41.7	39.0	48.2	20.5	2.0	31.1	0.3	
	加入していない	320	209	125	127	156	61	6	111	-	100.0	65.3	39.1	39.7	48.8	19.1	1.9	34.7	-	
対前 年度 比	5%以上増加	123	94	68	56	65	30	1	29	-	100.0	76.4	55.3	45.5	52.8	24.4	0.8	23.6	-	
	1～4%増加	139	105	66	61	75	31	5	33	1	100.0	75.5	47.5	43.9	54.0	22.3	3.6	23.7	0.7	
	1%未満の増減	113	82	52	50	59	21	3	30	1	100.0	72.6	46.0	44.2	52.2	18.6	2.7	26.5	0.9	
	1～4%減少	239	162	96	101	122	47	7	77	-	100.0	67.8	40.2	42.3	51.0	19.7	2.9	32.2	-	
	5%以上減少	535	357	208	204	254	109	7	178	-	100.0	66.7	38.9	38.1	47.5	20.4	1.3	33.3	-	
	不詳	32	22	15	14	17	8	-	10	-	100.0	68.8	46.9	43.8	53.1	25.0	-	31.3	-	
	従業員 の規模	1人	25	11	6	4	6	5	-	14	-	100.0	44.0	24.0	16.0	24.0	20.0	-	56.0	-
2人	90	20	11	6	19	2	-	70	-	100.0	22.2	12.2	6.7	21.1	2.2	-	77.8	-		
3人	113	40	19	18	22	15	2	73	-	100.0	35.4	16.8	15.9	19.5	13.3	1.8	64.6	-		
4人	89	28	9	11	16	9	-	61	-	100.0	31.5	10.1	12.4	18.0	10.1	-	68.5	-		
5～9人	314	178	99	72	116	39	5	136	-	100.0	56.7	31.5	22.9	36.9	12.4	1.6	43.3	-		
10～19人	295	220	122	108	155	64	5	73	2	100.0	74.6	41.4	36.6	52.5	21.7	1.7	24.7	0.7		
20人以上	508	484	331	348	367	156	17	23	1	100.0	95.3	65.2	68.5	72.2	30.7	3.3	4.5	0.2		
不詳	28	16	5	6	11	2	2	12	-	100.0	57.1	17.9	21.4	39.3	7.1	7.1	42.9	-		
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	256	156	99	96	105	54	6	99	1	100.0	60.9	38.7	37.5	41.0	21.1	2.3	38.7	0.4	
	関東・甲信越	447	310	182	157	238	81	15	137	-	100.0	69.4	40.7	35.1	53.2	18.1	3.4	30.6	-	
	東海・北陸	259	184	115	106	119	55	4	74	1	100.0	71.0	44.4	40.9	45.9	21.2	1.5	28.6	0.4	
	近畿	173	114	61	66	87	38	3	59	-	100.0	65.9	35.3	38.2	50.3	22.0	1.7	34.1	-	
	中国・四国	133	88	52	54	69	23	1	44	1	100.0	66.2	39.1	40.6	51.9	17.3	0.8	33.1	0.8	
	九州	194	145	93	94	94	41	2	49	-	100.0	74.7	47.9	48.5	48.5	21.1	1.0	25.3	-	

第 17 表 施設数・構成割合、従業員の健康診断の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										構成割合									
	総数	従業員健康 診断あり	年2回以上	年1回	2～3年に1回	その他	不詳	従業員健康 診断なし	不詳	総数	従業員健康 診断あり	年2回以上	年1回	2～3年に1回	その他	不詳	従業員健康 診断なし	不詳		
総数	1,462	1,117	124	876	46	45	26	331	14	100.0	76.4	8.5	59.9	3.1	3.1	1.8	22.6	1.0		
許可種別																				
旅館	1,052	788	79	622	34	31	22	254	10	100.0	74.9	7.5	59.1	3.2	2.9	2.1	24.1	1.0		
ホテル	320	263	35	205	12	8	3	55	2	100.0	82.2	10.9	64.1	3.8	2.5	0.9	17.2	0.6		
簡易宿所	90	66	10	49	-	-	1	22	2	100.0	73.3	11.1	54.4	-	6.7	1.1	24.4	2.2		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営主体																				
個人経営	417	307	45	225	6	17	14	100	10	100.0	73.6	10.8	54.0	1.4	4.1	3.4	24.0	2.4		
株式会社	543	469	55	376	21	15	2	73	1	100.0	86.4	10.1	69.2	3.9	2.8	0.4	13.4	0.2		
有限会社	428	276	24	212	18	13	9	149	3	100.0	64.5	5.6	49.5	4.2	3.0	2.1	34.8	0.7		
その他	73	65	-	63	1	-	1	8	-	100.0	89.0	-	86.3	1.4	-	1.4	11.0	-		
不詳	1	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
生活衛生同業組合																				
加入している	1,090	823	87	640	38	35	23	256	11	100.0	75.5	8.0	58.7	3.5	3.2	2.1	23.5	1.0		
加入していない	320	254	32	203	7	10	2	64	2	100.0	79.4	10.0	63.4	2.2	3.1	0.6	20.0	0.6		
対前年度比																				
5%以上増加	123	98	12	76	5	3	2	25	-	100.0	79.7	9.8	61.8	4.1	2.4	1.6	20.3	-		
1～4%増加	139	107	5	91	3	5	3	31	1	100.0	77.0	3.6	65.5	2.2	3.6	2.2	22.3	0.7		
1%未満の増減	113	85	14	61	3	4	3	27	1	100.0	75.2	12.4	54.0	2.7	3.5	2.7	23.9	0.9		
1～4%減少	239	186	16	156	6	7	1	52	1	100.0	77.8	6.7	65.3	2.5	2.9	0.4	21.8	0.4		
5%以上減少	535	398	40	318	19	16	5	131	6	100.0	74.4	7.5	59.4	3.6	3.0	0.9	24.5	1.1		
不詳	32	24	5	16	-	2	1	6	2	100.0	75.0	15.6	50.0	-	6.3	3.1	18.8	6.3		
従業員の規模																				
1人	25	22	4	17	-	-	1	3	-	100.0	88.0	16.0	68.0	-	-	4.0	12.0	-		
2人	90	70	10	50	2	5	3	20	-	100.0	77.8	11.1	55.6	2.2	5.6	3.3	22.2	-		
3人	113	92	13	67	4	5	3	20	1	100.0	81.4	11.5	59.3	3.5	4.4	2.7	17.7	0.9		
4人	89	61	10	45	1	3	2	27	1	100.0	68.5	11.2	50.6	1.1	3.4	2.2	30.3	1.1		
5～9人	314	200	20	155	8	11	6	111	3	100.0	63.7	6.4	49.4	2.5	3.5	1.9	35.4	1.0		
10～19人	295	199	13	160	12	9	5	94	2	100.0	67.5	4.4	54.2	4.1	3.1	1.7	31.9	0.7		
20人以上	508	459	52	373	18	12	4	48	1	100.0	90.4	10.2	73.4	3.5	2.4	0.8	9.4	0.2		
不詳	28	14	2	9	1	-	2	8	6	100.0	50.0	7.1	32.1	3.6	-	7.1	28.6	21.4		
地域ブロック																				
北海道・東北	256	204	19	165	7	7	6	50	2	100.0	79.7	7.4	64.5	2.7	2.7	2.3	19.5	0.8		
関東・甲信越	447	345	50	258	13	13	11	100	2	100.0	77.2	11.2	57.7	2.9	2.9	2.5	22.4	0.4		
東海・北陸	259	206	33	153	6	12	2	50	3	100.0	79.5	12.7	59.1	2.3	4.6	0.8	19.3	1.2		
近畿	173	122	11	100	2	5	4	48	3	100.0	70.5	6.4	57.8	1.2	2.9	2.3	27.7	1.7		
中国・四国	133	98	4	79	8	5	2	33	2	100.0	73.7	3.0	59.4	6.0	3.8	1.5	24.8	1.5		
九州	194	142	7	121	10	3	1	50	2	100.0	73.2	3.6	62.4	5.2	1.5	0.5	25.8	1.0		

第 18 表 施設数・構成割合、共同浴場の衛生管理の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数								構成割合							
	総数	共同浴場 あり	管理内容(重複回答)				共同浴場 なし	不詳	総数	共同浴場 あり	管理内容(重複回答)				共同浴場 なし	不詳
			衛生管理 計画実施	注意書き で呼びかけ	その他	不詳					衛生管理 計画実施	注意書き で呼びかけ	その他	不詳		
総数	1,462	1,036	597	337	206	87	401	25	100.0	70.9	40.8	23.1	14.1	6.0	27.4	1.7
許可 種類																
旅館	1,052	872	498	274	179	74	164	16	100.0	82.9	47.3	26.0	17.0	7.0	15.6	1.5
ホテル	320	92	63	34	18	5	224	4	100.0	28.8	19.7	10.6	5.6	1.6	70.0	1.3
簡易宿所	90	72	36	29	9	8	13	5	100.0	80.0	40.0	32.2	10.0	8.9	14.4	5.6
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営 主体																
個人経営	417	340	161	103	87	29	67	10	100.0	81.5	38.6	24.7	20.9	7.0	16.1	2.4
株式会社	543	319	212	115	51	23	218	6	100.0	58.7	39.0	21.2	9.4	4.2	40.1	1.1
有限会社	428	313	180	91	58	31	107	8	100.0	73.1	42.1	21.3	13.6	7.2	25.0	1.9
その他	73	63	44	28	10	3	9	1	100.0	86.3	60.3	38.4	13.7	4.1	12.3	1.4
不詳	1	1	-	-	-	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-
生同																
加入している	1,090	798	464	254	155	68	278	14	100.0	73.2	42.6	23.3	14.2	6.2	25.5	1.3
加入していない	320	205	114	74	46	15	108	7	100.0	64.1	35.6	23.1	14.4	4.7	33.8	2.2
対前 年度 比																
5%以上増加	123	86	56	25	14	4	35	2	100.0	69.9	45.5	20.3	11.4	3.3	28.5	1.6
1~4%増加	139	97	60	31	19	5	40	2	100.0	69.8	43.2	22.3	13.7	3.6	28.8	1.4
1%未満の増減	113	78	49	24	13	5	34	1	100.0	69.0	43.4	21.2	11.5	4.4	30.1	0.9
1~4%減少	239	172	102	66	33	13	66	1	100.0	72.0	42.7	27.6	13.8	5.4	27.6	0.4
5%以上減少	535	395	218	115	84	38	131	9	100.0	73.8	40.7	21.5	15.7	7.1	24.5	1.7
不詳	32	20	11	4	2	3	10	2	100.0	62.5	34.4	12.5	6.3	9.4	31.3	6.3
従業 者の 規模																
1人	25	22	12	5	4	4	3	-	100.0	88.0	48.0	20.0	16.0	16.0	12.0	-
2人	90	74	29	21	23	10	13	3	100.0	82.2	32.2	23.3	25.6	11.1	14.4	3.3
3人	113	93	45	33	17	7	19	1	100.0	82.3	39.8	29.2	15.0	6.2	16.8	0.9
4人	89	68	34	23	14	4	21	-	100.0	76.4	38.2	25.8	15.7	4.5	23.6	-
5~9人	314	229	109	70	58	22	78	7	100.0	72.9	34.7	22.3	18.5	7.0	24.8	2.2
10~19人	295	188	108	50	37	17	106	1	100.0	63.7	36.6	16.9	12.5	5.8	35.9	0.3
20人以上	508	346	252	129	51	21	153	9	100.0	68.1	49.6	25.4	10.0	4.1	30.1	1.8
不詳	28	16	8	6	2	2	8	4	100.0	57.1	28.6	21.4	7.1	7.1	28.6	14.3
地域 ブ ロッ ク																
北海道・東北	256	188	115	66	28	16	62	6	100.0	73.4	44.9	25.8	10.9	6.3	24.2	2.3
関東・甲信越	447	301	181	91	49	26	137	9	100.0	67.3	40.5	20.4	11.0	5.8	30.6	2.0
東海・北陸	259	199	112	61	53	12	57	3	100.0	76.8	43.2	23.6	20.5	4.6	22.0	1.2
近畿	173	117	61	43	23	15	52	4	100.0	67.6	35.3	24.9	13.3	8.7	30.1	2.3
中国・四国	133	91	48	28	21	13	41	1	100.0	68.4	36.1	21.1	15.8	9.8	30.8	0.8
九州	194	140	80	48	32	5	52	2	100.0	72.2	41.2	24.7	16.5	2.6	26.8	1.0

第 19 表 施設数・構成割合、分煙の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										構成割合													
	総数	食堂・レストラン等が分煙されて					客室を禁煙室と喫煙室に区分					総数	食堂・レストラン等が分煙されて					客室を禁煙室と喫煙室に区分						
		いる	仕切あり			仕切なし	不詳	いない	不詳	している	していない		不詳	いる	仕切あり			仕切なし	不詳	いない	不詳	している	していない	不詳
			仕切あり	仕切なし	不詳										仕切あり	仕切なし	不詳							
総数	1,462	171	27	112	32	1,226	65	141	1,307	14	100.0	11.7	1.8	7.7	2.2	83.9	4.4	9.6	89.4	1.0				
許可種別																								
旅館	1,052	87	12	51	24	916	49	36	1,007	9	100.0	8.3	1.1	4.8	2.3	87.1	4.7	3.4	95.7	0.9				
ホテル	320	70	14	52	4	246	4	93	225	2	100.0	21.9	4.4	16.3	1.3	76.9	1.3	29.1	70.3	0.6				
簡易宿所	90	14	1	9	4	64	12	12	75	3	100.0	15.6	1.1	10.0	4.4	71.1	13.3	13.3	83.3	3.3				
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
経営主体																								
個人経営	417	28	2	14	12	358	31	22	389	6	100.0	6.7	0.5	3.4	2.9	85.9	7.4	5.3	93.3	1.4				
株式会社	543	92	15	66	11	436	15	88	449	6	100.0	16.9	2.8	12.2	2.0	80.3	2.8	16.2	82.7	1.1				
有限会社	428	36	8	19	9	373	19	23	403	2	100.0	8.4	1.9	4.4	2.1	87.1	4.4	5.4	94.2	0.5				
その他	73	15	2	13	-	58	-	8	65	-	100.0	20.5	2.7	17.8	-	79.5	-	11.0	89.0	-				
不詳	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-				
生同																								
加入している	1,090	97	16	59	22	941	52	81	999	10	100.0	8.9	1.5	5.4	2.0	86.3	4.8	7.4	91.7	0.9				
加入していない	320	67	11	50	6	241	12	56	260	4	100.0	20.9	3.4	15.6	1.9	75.3	3.8	17.5	81.3	1.3				
対前年度比																								
5%以上増加	123	16	3	7	6	105	2	17	105	1	100.0	13.0	2.4	5.7	4.9	85.4	1.6	13.8	85.4	0.8				
1～4%増加	139	21	4	14	3	114	4	22	116	1	100.0	15.1	2.9	10.1	2.2	82.0	2.9	15.8	83.5	0.7				
1%未満の増減	113	16	2	12	2	90	7	16	95	2	100.0	14.2	1.8	10.6	1.8	79.6	6.2	14.2	84.1	1.8				
1～4%減少	239	32	7	19	6	195	12	19	219	1	100.0	13.4	2.9	7.9	2.5	81.6	5.0	7.9	91.6	0.4				
5%以上減少	535	48	6	37	5	461	26	31	501	3	100.0	9.0	1.1	6.9	0.9	86.2	4.9	5.8	93.6	0.6				
不詳	32	5	-	5	-	26	1	8	24	-	100.0	15.6	-	15.6	-	81.3	3.1	25.0	75.0	-				
従業員の規模																								
1人	25	3	-	1	2	22	-	1	24	-	100.0	12.0	-	4.0	8.0	88.0	-	4.0	96.0	-				
2人	90	11	1	8	2	71	8	8	80	2	100.0	12.2	1.1	8.9	2.2	78.9	8.9	8.9	88.9	2.2				
3人	113	8	-	2	6	94	11	8	104	1	100.0	7.1	-	1.8	5.3	83.2	9.7	7.1	92.0	0.9				
4人	89	5	1	3	1	79	5	2	86	1	100.0	5.6	1.1	3.4	1.1	88.8	5.6	2.2	96.6	1.1				
5～9人	314	17	4	9	4	279	18	13	298	3	100.0	5.4	1.3	2.9	1.3	88.9	5.7	4.1	94.9	1.0				
10～19人	295	17	6	10	1	267	11	19	275	1	100.0	5.8	2.0	3.4	0.3	90.5	3.7	6.4	93.2	0.3				
20人以上	508	107	14	78	15	391	10	89	415	4	100.0	21.1	2.8	15.4	3.0	77.0	2.0	17.5	81.7	0.8				
不詳	28	3	1	1	1	23	2	1	25	2	100.0	10.7	3.6	3.6	3.6	82.1	7.1	3.6	89.3	7.1				
地域ブロック																								
北海道・東北	256	36	6	24	6	213	7	20	235	1	100.0	14.1	2.3	9.4	2.3	83.2	2.7	7.8	91.8	0.4				
関東・甲信越	447	48	10	31	7	369	30	52	392	3	100.0	10.7	2.2	6.9	1.6	82.6	6.7	11.8	87.7	0.7				
東海・北陸	259	25	4	16	5	220	14	24	235	-	100.0	9.7	1.5	6.2	1.9	84.9	5.4	9.3	90.7	-				
近畿	173	23	4	16	3	143	7	18	149	6	100.0	13.3	2.3	9.2	1.7	82.7	4.0	10.4	86.1	3.5				
中国・四国	133	11	-	8	3	116	6	12	118	3	100.0	8.3	-	6.0	2.3	87.2	4.5	9.0	88.7	2.3				
九州	194	28	3	17	8	165	1	15	178	1	100.0	14.4	1.5	8.8	4.1	85.1	0.5	7.7	91.8	0.5				

第 20 表

施設数・構成割合、割引き制度の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数									構成割合								
	総数	割引制度 あり	割引対象(重複回答)				割引制度 なし	不詳	総数	割引制度 あり	割引対象(重複回答)				割引制度 なし	不詳	総数	割引制度 なし
			高齢者	身体不自由者	その他	不詳					高齢者	身体不自由者	その他	不詳				
総数	1,462	473	85	58	386	9	980	9	100.0	32.4	5.8	4.0	26.4	0.6	67.0	0.6		
許可種類																		
旅館	1,052	302	73	47	228	7	745	5	100.0	28.7	6.9	4.5	21.7	0.7	70.8	0.5		
ホテル	320	142	9	7	132	2	175	3	100.0	44.4	2.8	2.2	41.3	0.6	54.7	0.9		
簡易宿所	90	29	3	4	26	-	60	1	100.0	32.2	3.3	4.4	28.9	-	66.7	1.1		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体																		
個人経営	417	112	15	13	96	2	301	4	100.0	26.9	3.6	3.1	23.0	0.5	72.2	1.0		
株式会社	543	204	35	20	173	4	336	3	100.0	37.6	6.4	3.7	31.9	0.7	61.9	0.6		
有限会社	428	117	20	17	92	2	310	1	100.0	27.3	4.7	4.0	21.5	0.5	72.4	0.2		
その他	73	40	15	8	25	1	32	1	100.0	54.8	20.5	11.0	34.2	1.4	43.8	1.4		
不詳	1	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-		
生同																		
加入している	1,090	341	68	47	273	7	746	3	100.0	31.3	6.2	4.3	25.0	0.6	68.4	0.3		
加入していない	320	114	15	10	96	2	201	5	100.0	35.6	4.7	3.1	30.0	0.6	62.8	1.6		
対前年度比																		
5%以上増加	123	38	7	4	31	-	85	-	100.0	30.9	5.7	3.3	25.2	-	69.1	-		
1~4%増加	139	44	3	4	40	-	95	-	100.0	31.7	2.2	2.9	28.8	-	68.3	-		
1%未満の増減	113	40	4	4	32	2	73	-	100.0	35.4	3.5	3.5	28.3	1.8	64.6	-		
1~4%減少	239	87	20	12	67	1	150	2	100.0	36.4	8.4	5.0	28.0	0.4	62.8	0.8		
5%以上減少	535	163	31	14	130	4	370	2	100.0	30.5	5.8	2.6	24.3	0.7	69.2	0.4		
不詳	32	5	-	-	5	-	26	1	100.0	15.6	-	-	15.6	-	81.3	3.1		
従業員の規模																		
1人	25	5	-	-	5	-	20	-	100.0	20.0	-	-	20.0	-	80.0	-		
2人	90	16	1	1	15	-	73	1	100.0	17.8	1.1	1.1	16.7	-	81.1	1.1		
3人	113	27	4	4	23	-	86	-	100.0	23.9	3.5	3.5	20.4	-	76.1	-		
4人	89	25	-	-	25	-	64	-	100.0	28.1	-	-	28.1	-	71.9	-		
5~9人	314	82	7	6	76	-	229	3	100.0	26.1	2.2	1.9	24.2	-	72.9	1.0		
10~19人	295	88	16	13	66	4	206	1	100.0	29.8	5.4	4.4	22.4	1.4	69.8	0.3		
20人以上	508	220	52	30	171	4	285	3	100.0	43.3	10.2	5.9	33.7	0.8	56.1	0.6		
不詳	28	10	5	4	5	1	17	1	100.0	35.7	17.9	14.3	17.9	3.6	80.7	3.6		
地域ブロック																		
北海道・東北	256	75	20	15	55	2	176	5	100.0	29.3	7.8	5.9	21.5	0.8	68.8	2.0		
関東・甲信越	447	142	24	17	117	2	303	2	100.0	31.8	5.4	3.8	26.2	0.4	67.8	0.4		
東海・北陸	259	78	11	6	65	2	180	1	100.0	30.1	4.2	2.3	25.1	0.8	69.5	0.4		
近畿	173	60	5	7	53	2	112	1	100.0	34.7	2.9	4.0	30.6	1.2	64.7	0.6		
中国・四国	133	48	11	6	39	1	85	-	100.0	36.1	8.3	4.5	29.3	0.8	63.9	-		
九州	194	70	14	7	57	-	124	-	100.0	36.1	7.2	3.6	29.4	-	63.9	-		

第 21 表 施設数・構成割合、高齢者や車椅子利用者に配慮した設備の状況×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数										構成割合											
		総数	高齢者や車椅子利用者に配慮した設備が										総数	高齢者や車椅子利用者に配慮した設備が									
			内容(重複回答)								なし	不詳		内容(重複回答)								なし	不詳
			あり	スロープ設置 ・段差解消	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳	あり				スロープ設置 ・段差解消	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳				
施設数	1,462	587	349	389	235	213	79	6	869	6	100.0	40.2	23.9	26.6	16.1	14.6	5.4	0.4	59.4	0.4			
許可 種類	旅館	1,052	402	227	291	138	131	58	2	645	5	100.0	38.2	21.6	27.7	13.1	12.5	5.5	0.2	61.3	0.5		
	ホテル	320	168	115	84	92	76	20	4	151	1	100.0	52.5	35.9	26.3	28.8	23.8	6.3	1.3	47.2	0.3		
	簡易宿所	90	17	7	14	5	6	1	-	73	-	100.0	18.9	7.8	15.6	5.6	6.7	1.1	-	81.1	-		
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営 主体	個人経営	417	73	23	66	9	15	8	-	343	1	100.0	17.5	5.5	15.8	2.2	3.6	1.9	-	82.3	0.2		
	株式会社	543	311	201	195	141	119	38	5	228	4	100.0	57.3	37.0	35.9	26.0	21.9	7.0	0.9	42.0	0.7		
	有限会社	428	151	85	93	44	48	25	1	276	1	100.0	35.3	19.9	21.7	10.3	11.2	5.8	0.2	64.5	0.2		
	その他	73	52	40	35	41	31	8	-	21	-	100.0	71.2	54.8	47.9	56.2	42.5	11.0	-	28.8	-		
	不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
生同	加入している	1,090	440	254	300	146	148	62	5	645	5	100.0	40.4	23.3	27.5	13.4	13.6	5.7	0.5	59.2	0.5		
	加入していない	320	125	82	76	78	58	15	1	195	-	100.0	39.1	25.6	23.8	24.4	18.1	4.7	0.3	60.9	-		
対前 年度 比	5%以上増加	123	54	36	36	22	17	8	-	69	-	100.0	43.9	29.3	29.3	17.9	13.8	6.5	-	56.1	-		
	1~4%増加	139	65	39	41	27	19	10	1	74	-	100.0	46.8	28.1	29.5	19.4	13.7	7.2	0.7	53.2	-		
	1%未満の増減	113	51	31	27	25	16	3	1	62	-	100.0	45.1	27.4	23.9	22.1	14.2	2.7	0.9	54.9	-		
	1~4%減少	239	102	59	68	41	39	15	1	136	1	100.0	42.7	24.7	28.5	17.2	16.3	6.3	0.4	56.9	0.4		
	5%以上減少	535	194	117	134	63	68	25	1	338	3	100.0	36.3	21.9	25.0	11.8	12.7	4.7	0.2	63.2	0.6		
	不詳	32	16	8	7	11	7	1	1	15	1	100.0	50.0	25.0	21.9	34.4	21.9	3.1	3.1	46.9	3.1		
従業 者の 規 模	1人	25	2	-	2	-	-	-	-	23	-	100.0	8.0	-	8.0	-	-	-	-	92.0	-		
	2人	90	12	5	12	2	3	2	-	78	-	100.0	13.3	5.6	13.3	2.2	3.3	2.2	-	86.7	-		
	3人	113	15	3	13	3	2	-	-	98	-	100.0	13.3	2.7	11.5	2.7	1.8	-	-	86.7	-		
	4人	89	13	-	12	1	-	3	-	76	-	100.0	14.6	-	13.5	1.1	-	3.4	-	85.4	-		
	5~9人	314	68	33	43	13	16	7	-	245	1	100.0	21.7	10.5	13.7	4.1	5.1	2.2	-	78.0	0.3		
	10~19人	295	111	54	77	32	35	14	1	183	1	100.0	37.6	18.3	26.1	10.8	11.9	4.7	0.3	62.0	0.3		
	20人以上	508	359	251	223	183	153	52	5	146	3	100.0	70.7	49.4	43.9	36.0	30.1	10.2	1.0	28.7	0.6		
	不詳	28	7	3	7	1	4	1	-	20	1	100.0	25.0	10.7	25.0	3.6	14.3	3.6	-	71.4	3.6		
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	256	115	66	79	52	42	11	-	140	1	100.0	44.9	25.8	30.9	20.3	16.4	4.3	-	54.7	0.4		
	関東・甲信越	447	147	83	91	41	46	25	5	298	2	100.0	32.9	18.6	20.4	9.2	10.3	5.6	1.1	66.7	0.4		
	東海・北陸	259	105	62	70	33	28	16	1	153	1	100.0	40.5	23.9	27.0	12.7	10.8	6.2	0.4	59.1	0.4		
	近畿	173	66	42	52	43	32	10	-	106	1	100.0	38.2	24.3	30.1	24.9	18.5	5.8	-	61.3	0.6		
	中国・四国	133	56	36	37	25	26	4	-	76	1	100.0	42.1	27.1	27.8	18.8	19.5	3.0	-	57.1	0.8		
	九州	194	98	60	60	41	39	13	-	96	-	100.0	50.5	30.9	30.9	21.1	20.1	6.7	-	49.5	-		

第 22 表 施設数・構成割合、経営上の問題点×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	施設数	実 数									不詳
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	経営上の問題点(重複回答) 福利厚生費による人件費の上昇	その他の理由による人件費の上昇	施設・設備の老朽化	諸経費の上昇	その他	特になし	
総数	1,462	1,119	150	154	213	191	803	555	119	90	-
許可種類											
旅館	1,052	849	115	114	163	140	592	420	85	44	-
ホテル	320	208	26	38	48	49	168	105	24	32	-
簡易宿所	90	62	9	2	2	2	43	30	10	14	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	417	337	57	37	31	34	227	165	29	26	-
株式会社	543	403	44	69	100	99	307	204	50	31	-
有限会社	428	321	41	40	71	44	226	159	36	25	-
その他	73	57	8	8	11	14	43	27	4	8	-
不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生同											
加入している	1,090	849	115	113	175	154	614	443	91	47	-
加入していない	320	236	30	36	32	28	167	96	24	35	-
対前年度比											
5%以上増加	123	51	9	11	18	22	59	45	11	17	-
1～4%増加	139	60	11	22	18	22	66	54	18	10	-
1%未満の増減	113	77	12	12	20	16	60	34	8	8	-
1～4%減少	239	203	16	20	31	20	129	91	21	10	-
5%以上減少	535	490	60	59	77	65	324	210	40	11	-
不詳	32	21	2	4	3	6	11	8	3	7	-
従業員の規模											
1人	25	19	4	4	-	1	15	12	2	1	-
2人	90	74	11	4	-	1	45	29	9	8	-
3人	113	87	18	8	6	8	65	38	10	7	-
4人	89	72	17	3	6	4	56	39	3	7	-
5～9人	314	255	29	32	28	30	179	127	23	17	-
10～19人	295	227	29	32	60	42	160	107	20	15	-
20人以上	508	368	38	70	111	104	274	195	52	27	-
不詳	28	17	4	1	2	1	9	8	-	8	-
地域ブロック											
北海道・東北	256	195	20	24	38	32	135	111	23	15	-
関東・甲信越	447	327	45	50	63	54	261	168	41	27	-
東海・北陸	259	212	34	30	32	34	148	86	18	10	-
近畿	173	136	23	11	29	26	99	63	10	13	-
中国・四国	133	107	13	13	17	22	69	50	13	11	-
九州	194	142	15	26	34	23	91	77	14	14	-

第 22 表 施設数・構成割合、経営上の問題点×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	施設数	構成割合									
		経営上の問題点(重複回答)									
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	福利厚生費による人件費の上昇	その他の理由による人件費の上昇	施設・設備の老朽化	諸経費の上昇	その他	特になし	不詳
総数	100.0	76.5	10.3	10.5	14.6	13.1	54.9	38.0	8.1	6.2	-
許可種類											
旅館	100.0	80.7	10.9	10.8	15.5	13.3	56.3	39.9	8.1	4.2	-
ホテル	100.0	65.0	8.1	11.9	15.0	15.3	52.5	32.8	7.5	10.0	-
簡易宿所	100.0	68.9	10.0	2.2	2.2	2.2	47.8	33.3	11.1	15.6	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	100.0	80.8	13.7	8.9	7.4	8.2	54.4	39.6	7.0	6.2	-
株式会社	100.0	74.2	8.1	12.7	18.4	18.2	56.5	37.6	9.2	5.7	-
有限会社	100.0	75.0	9.6	9.3	16.6	10.3	52.8	37.1	8.4	5.8	-
その他	100.0	78.1	11.0	11.0	15.1	19.2	58.9	37.0	5.5	11.0	-
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生同											
加入している	100.0	77.9	10.6	10.4	16.1	14.1	56.3	40.6	8.3	4.3	-
加入していない	100.0	73.8	9.4	11.3	10.0	8.8	52.2	30.0	7.5	10.9	-
対前年度比											
5%以上増加	100.0	41.5	7.3	8.9	14.6	17.9	48.0	36.6	8.9	13.8	-
1～4%増加	100.0	43.2	7.9	15.8	12.9	15.8	47.5	38.8	12.9	7.2	-
1%未満の増減	100.0	68.1	10.6	10.6	17.7	14.2	53.1	30.1	7.1	7.1	-
1～4%減少	100.0	84.9	6.7	8.4	13.0	8.4	54.0	38.1	8.8	4.2	-
5%以上減少	100.0	91.6	11.2	11.0	14.4	12.1	60.6	39.3	7.5	2.1	-
不詳	100.0	65.6	6.3	12.5	9.4	18.8	34.4	25.0	9.4	21.9	-
従業員の規模											
1人	100.0	76.0	16.0	16.0	-	4.0	60.0	48.0	8.0	4.0	-
2人	100.0	82.2	12.2	4.4	-	1.1	50.0	32.2	10.0	8.9	-
3人	100.0	77.0	15.9	7.1	5.3	7.1	57.5	33.6	8.8	6.2	-
4人	100.0	80.9	19.1	3.4	6.7	4.5	62.9	43.8	3.4	7.9	-
5～9人	100.0	81.2	9.2	10.2	8.9	9.6	57.0	40.4	7.3	5.4	-
10～19人	100.0	76.9	9.8	10.8	20.3	14.2	54.2	36.3	6.8	5.1	-
20人以上	100.0	72.4	7.5	13.8	21.9	20.5	53.9	38.4	10.2	5.3	-
不詳	100.0	60.7	14.3	3.6	7.1	3.6	32.1	28.6	-	28.6	-
地域ブロック											
北海道・東北	100.0	76.2	7.8	9.4	14.8	12.5	52.7	43.4	9.0	5.9	-
関東・甲信越	100.0	73.2	10.1	11.2	14.1	12.1	58.4	37.6	9.2	6.0	-
東海・北陸	100.0	81.9	13.1	11.6	12.4	13.1	57.1	33.2	6.9	3.9	-
近畿	100.0	78.6	13.3	6.4	16.8	15.0	57.2	36.4	5.8	7.5	-
中国・四国	100.0	80.5	9.8	9.8	12.8	16.5	51.9	37.6	9.8	8.3	-
九州	100.0	73.2	7.7	13.4	17.5	11.9	46.9	39.7	7.2	7.2	-

第 23 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(当面の対応策)×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数 今後の経営方針(当面の対応策) (重複回答)									不詳
		経営指導を受ける	施設・設備の改装	従業員教育接客サービスの充実	価格の適正化を図る	広告・宣伝等の強化	客室数を増やす	食事メニューの工夫・開発	その他	特になし	
総数	1,482	92	739	771	454	87	87	873	114	116	-
許可種類											
旅館	1,052	76	521	530	335	64	64	650	82	76	-
ホテル	320	15	181	225	99	20	20	183	27	20	-
簡易宿所	90	1	37	16	20	3	3	40	5	20	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	417	18	192	100	114	30	30	230	37	65	-
株式会社	543	39	289	406	179	34	34	360	40	25	-
有限会社	428	27	217	216	142	20	20	231	34	23	-
その他	73	7	40	48	18	3	3	52	3	3	-
不詳	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-
生同											
加入している	1,090	83	569	582	357	69	69	657	89	72	-
加入していない	320	9	151	160	85	17	17	183	23	41	-
対前年度比											
5%以上増加	123	8	62	73	31	9	9	81	9	13	-
1~4%増加	139	11	77	79	42	15	15	81	10	9	-
1%未満の増減	113	3	63	61	39	10	10	65	6	6	-
1~4%減少	239	10	123	133	78	12	12	152	15	15	-
5%以上減少	535	40	268	272	187	28	28	320	50	37	-
不詳	32	2	12	15	8	-	-	21	2	6	-
従業員の規模											
1人	25	1	10	5	5	1	1	8	2	8	-
2人	90	2	35	9	19	3	3	53	7	16	-
3人	113	4	55	14	32	7	7	45	8	25	-
4人	89	7	46	21	24	7	7	48	5	11	-
5~9人	314	16	174	118	93	24	24	163	23	20	-
10~19人	295	17	150	171	98	14	14	169	29	17	-
20人以上	508	43	262	426	177	31	31	376	39	12	-
不詳	28	2	7	7	6	-	-	11	1	7	-
地域ブロック											
北海道・東北	256	18	132	124	78	23	23	162	21	15	-
関東・甲信越	447	26	233	220	142	15	15	250	37	34	-
東海・北陸	259	17	128	138	88	20	20	166	24	16	-
近畿	173	13	89	95	49	12	12	97	12	22	-
中国・四国	133	8	61	76	35	5	5	75	13	19	-
九州	194	10	96	118	62	12	12	123	7	10	-

第 23 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(当面の対応策)×営業許可の種類ー経営主体ー生活衛生同業組合への加入状況ー対前年度売上高の動向ー従業員の規模ー地域ブロック別

	総数	構成割合									不詳
		経営指導を受ける	施設・設備の改装	従業員教育・接客サービスの充実	今後の経営方針(当面の対応策) (重複回答) 価格の適正化を図る	広告・宣伝等の強化	客室数を増やす	食事メニューの工夫・開発	その他	特になし	
総数	100.0	6.3	50.5	52.7	31.1	6.0	6.0	59.7	7.8	7.9	-
許可種類	100.0	7.2	49.5	50.4	31.8	6.1	6.1	61.8	7.8	7.2	-
旅館	100.0	4.7	56.6	70.3	30.9	6.3	6.3	57.2	8.4	6.3	-
ホテル	100.0	1.1	41.1	17.8	22.2	3.3	3.3	44.4	5.6	22.2	-
簡易宿所	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	100.0	4.3	46.0	24.0	27.3	7.2	7.2	55.2	8.9	15.6	-
個人経営	100.0	7.2	53.2	74.8	33.0	6.3	6.3	66.3	7.4	4.6	-
株式会社	100.0	6.3	50.7	50.5	33.2	4.7	4.7	54.0	7.9	5.4	-
有限会社	100.0	9.6	54.8	65.8	24.7	4.1	4.1	71.2	4.1	4.1	-
その他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生同業組合	100.0	7.6	52.2	53.4	32.8	6.3	6.3	60.3	8.2	6.6	-
加入している	100.0	2.8	47.2	50.0	26.6	5.3	5.3	57.2	7.2	12.8	-
加入していない	100.0	6.5	50.4	59.3	25.2	7.3	7.3	65.9	7.3	10.6	-
対前年度売上高の動向	100.0	7.9	55.4	56.8	30.2	10.8	10.8	58.3	7.2	6.5	-
5%以上増加	100.0	2.7	55.8	54.0	34.5	8.8	8.8	57.5	5.3	5.3	-
1~4%増加	100.0	4.2	51.5	55.6	32.6	5.0	5.0	63.6	6.3	6.3	-
1%未満の増減	100.0	7.5	50.1	50.8	35.0	5.2	5.2	59.8	9.3	6.9	-
1~4%減少	100.0	6.3	37.5	46.9	25.0	-	-	65.6	6.3	18.8	-
5%以上減少	100.0	4.0	40.0	20.0	20.0	4.0	4.0	32.0	8.0	32.0	-
不詳	100.0	2.2	38.9	10.0	21.1	3.3	3.3	58.9	7.8	17.8	-
従業員規模	100.0	3.5	48.7	12.4	28.3	6.2	6.2	39.8	7.1	22.1	-
1人	100.0	7.9	51.7	23.6	27.0	7.9	7.9	53.9	5.6	12.4	-
2人	100.0	5.1	55.4	37.6	29.6	7.6	7.6	51.9	7.3	6.4	-
3人	100.0	5.8	50.8	58.0	33.2	4.7	4.7	57.3	9.8	5.8	-
4人	100.0	8.5	51.6	83.9	34.8	6.1	6.1	74.0	7.7	2.4	-
5~9人	100.0	7.1	25.0	25.0	21.4	-	-	39.3	3.6	25.0	-
10~19人	100.0	7.0	51.6	48.4	30.5	9.0	9.0	63.3	8.2	5.9	-
20人以上	100.0	5.8	52.1	49.2	31.8	3.4	3.4	55.9	8.3	7.6	-
不詳	100.0	6.6	49.4	53.3	34.0	7.7	7.7	64.1	9.3	6.2	-
地域ブロック	100.0	7.5	51.4	54.9	28.3	6.9	6.9	56.1	6.9	12.7	-
北海道・東北	100.0	6.0	45.9	57.1	26.3	3.8	3.8	56.4	9.8	14.3	-
関東・甲信越	100.0	5.2	49.5	60.8	32.0	6.2	6.2	63.4	3.6	5.2	-
東海・北陸	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近畿	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 24 表

施設数・構成割合、今後の経営方針(長期的な対応策)×営業許可の種類—経営主体—生活衛生同業組合への加入状況—対前年度比売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別

	総数	案 数 今後の経営方針(長期的な対応策) (重複回答)									不詳
		事業の 共同化・ 協業化	経営の 多角化	施設・設備 の改善	パソコン等 の導入	施設の移転 を図る	事業規模の 縮小	転廃業	その他	特になし	
総数	1,462	67	241	927	339	19	100	62	165	233	-
許可種類											
旅館	1,052	46	169	672	257	17	85	53	120	162	-
ホテル	320	20	60	222	61	2	11	3	39	38	-
簡易宿所	90	1	12	33	21	-	4	6	6	33	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	417	10	61	224	120	7	30	34	35	96	-
株式会社	543	36	98	389	99	2	33	10	70	58	-
有限会社	428	18	71	267	104	10	33	16	50	65	-
その他	73	3	11	46	15	-	4	1	10	14	-
不詳	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-
生活衛生同業組合											
加入している	1,090	53	194	719	276	18	73	47	122	150	-
加入していない	320	11	37	182	58	1	20	14	38	70	-
対前年度比											
5%以上増加	123	5	19	79	26	2	4	2	14	22	-
1~4%増加	139	5	16	93	30	1	8	4	18	21	-
1%未満の増減	113	6	13	80	26	3	3	2	12	19	-
1~4%減少	239	12	38	160	61	1	10	4	18	40	-
5%以上減少	535	25	76	351	143	9	49	35	61	70	-
不詳	32	-	6	12	5	-	2	-	5	10	-
従業員の規模											
1人	25	-	5	10	4	-	2	4	1	10	-
2人	90	1	9	40	23	3	4	9	4	32	-
3人	113	4	18	61	33	-	8	14	10	21	-
4人	89	3	11	52	26	2	7	7	8	14	-
5~9人	314	10	51	199	93	6	26	12	22	48	-
10~19人	295	14	52	195	64	7	26	8	37	46	-
20人以上	508	35	93	362	93	1	27	4	81	48	-
不詳	28	-	2	8	3	-	-	4	2	14	-
地域ブロック											
北海道・東北	256	14	47	154	80	4	13	10	32	41	-
関東・甲信越	447	19	77	283	81	5	40	27	56	64	-
東海・北陸	259	14	34	163	68	4	20	11	29	43	-
近畿	173	4	28	108	45	1	11	8	20	27	-
中国・四国	133	6	19	75	25	2	8	4	14	34	-
九州	194	10	36	144	40	3	8	2	14	24	-

第 24 表 施設数・構成割合、今後の経営方針（長期的な対応策）×営業許可の種類－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合 今後の経営方針（長期的な対応策）（重複回答）									不詳
		事業の 共同化・ 協業化	経営の 多角化	施設・設備 の改善	パソコン等 の導入	施設の移転 を図る	事業規模の 縮小	転廃業	その他	特になし	
総数	100.0	4.6	16.5	63.4	23.2	1.3	6.8	4.2	11.3	15.9	-
許可種類											
旅館	100.0	4.4	16.1	63.9	24.4	1.6	8.1	5.0	11.4	15.4	-
ホテル	100.0	6.3	18.8	69.4	19.1	0.6	3.4	0.9	12.2	11.9	-
簡易宿所	100.0	1.1	13.3	36.7	23.3	-	4.4	6.7	6.7	36.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	100.0	2.4	14.6	53.7	28.8	1.7	7.2	8.2	8.4	23.0	-
株式会社	100.0	6.6	18.0	71.6	18.2	0.4	6.1	1.8	12.9	10.7	-
有限会社	100.0	4.2	16.6	62.4	24.3	2.3	7.7	3.7	11.7	15.2	-
その他	100.0	4.1	15.1	63.0	20.5	-	5.5	1.4	13.7	19.2	-
不詳	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
生活衛生同業組合への加入状況											
加入している	100.0	4.9	17.8	66.0	25.3	1.7	6.7	4.3	11.2	13.8	-
加入していない	100.0	3.4	11.6	56.9	18.1	0.3	6.3	4.4	11.9	21.9	-
対前年度比売上高の動向											
5%以上増加	100.0	4.1	15.4	64.2	21.1	1.6	3.3	1.6	11.4	17.9	-
1～4%増加	100.0	3.6	11.5	66.9	21.6	0.7	5.8	2.9	12.9	15.1	-
1%未満の増減	100.0	5.3	11.5	70.8	23.0	2.7	2.7	1.8	10.6	16.8	-
1～4%減少	100.0	5.0	15.9	66.9	25.5	0.4	4.2	1.7	7.5	16.7	-
5%以上減少	100.0	4.7	14.2	65.6	26.7	1.7	9.2	6.5	11.4	13.1	-
不詳	100.0	-	18.8	37.5	15.6	-	6.3	-	15.6	31.3	-
従業員の規模											
1人	100.0	-	20.0	40.0	16.0	-	8.0	16.0	4.0	40.0	-
2人	100.0	1.1	10.0	44.4	25.6	3.3	4.4	10.0	4.4	35.6	-
3人	100.0	3.5	15.9	54.0	29.2	-	7.1	12.4	8.8	18.6	-
4人	100.0	3.4	12.4	58.4	29.2	2.2	7.9	7.9	9.0	15.7	-
5～9人	100.0	3.2	16.2	63.4	29.6	1.9	8.3	3.8	7.0	15.3	-
10～19人	100.0	4.7	17.6	66.1	21.7	2.4	8.8	2.7	12.5	15.6	-
20人以上	100.0	6.9	18.3	71.3	18.3	0.2	5.3	0.8	15.9	9.4	-
不詳	100.0	-	7.1	28.6	10.7	-	-	14.3	7.1	50.0	-
地域ブロック											
北海道・東北	100.0	5.5	18.4	60.2	31.3	1.6	5.1	3.9	12.5	16.0	-
関東・甲信越	100.0	4.3	17.2	63.3	18.1	1.1	8.9	6.0	12.5	14.3	-
東海・北陸	100.0	5.4	13.1	62.9	26.3	1.5	7.7	4.2	11.2	16.6	-
近畿	100.0	2.3	16.2	62.4	26.0	0.6	6.4	4.6	11.6	15.6	-
中国・四国	100.0	4.5	14.3	56.4	18.8	1.5	6.0	3.0	10.5	25.6	-
九州	100.0	5.2	18.6	74.2	20.6	1.5	4.1	1.0	7.2	12.4	-

第3章 経営指標調査(乙票)の調査 結果活用上の留意事項等

第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等

1 活用上の留意事項

- (1) この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- (2) 標準偏差は省略しています。

2 分析係数の算出方法

「総合分析」	
1 売上高対営業利益率(%)	$= \frac{\text{営業利益額}}{\text{売上高}} \times 100$
「販売分析」	
2 売上高対総利益率(%)	$= \frac{\text{総利益}}{\text{売上高}} \times 100$ *総利益＝売上高－（直接商品費・役務費＋従業員給与＋光熱費）
3 営業費比率(%)	$= \frac{\text{営業費}}{\text{売上高}} \times 100$ *営業費＝広告・宣伝費＋福利厚生費＋租税公課＋減価償却費＋不動産賃貸料＋その他
4 売上高対広告費比率(%)	$= \frac{\text{広告・宣伝費}}{\text{売上高}} \times 100$
「労務分析」	
5 粗収入高対人件費比率(%)	$= \frac{\text{人件費}}{\text{売上高－直接材料費}} \times 100$ *人件費＝従業員給与＋福利厚生費 *直接材料費＝直性商品費・役務費
6 人件費対福利厚生費比率(%)	$= \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$
7 総人件費対直接人件費比率(%)	$= \frac{\text{従業員給与}}{\text{人件費}} \times 100$

3 用語の解説

(営業損益)

- ・売上高 ---- サービス提供による総収入額、商品売上高等の総額。
- ・宿泊料、その他 ---- 宿泊料による収入と、その他の収入に区分。
- ・直接商品費・役務費 ---- サービスの提供及び商品の売上に要した直接商品（材料）費に関して、期首と期末の棚卸高を調査した純消費高。
- ・広告・宣伝費 ---- 売上の促進を図るための広告料、宣伝用パンフレット類及びマッチ等の作成費等の金額。
- ・従業員給与 ---- 業に従事する従業員（家族従業員、パートタイム等の臨時雇用従業員を含みます。）の給料、賞与、手当（所得税、組合費等を差し引かない金額）の総額。
- ・福利厚生費 ---- 全従業員に支給する食事、衣服貸与、宿舍費（下宿料）その他現物給与（従業員に手当等として給料に含まれて支給されるものは除きます）、退職金給与引当金繰入額（又は退職金）等の総額。
- ・光熱費 ---- サービス提供に直接要する光熱・水道（下水道料を含みます。）・動力・燃料費の総額。
- ・租税公課 ---- 営業上負担すべき印紙税、固定資産税、事業税・自動車税、消費税（課税申告者の納税額）等（個人住民税は除く）の総額。ただし、利益処分の結果支払うべき所得税（法人税）は含みません。また、組合賦課金はその他の営業費に計上。
- ・減価償却費 ---- 建物、機械、車輛、設備等営業用の固定資産の減価償却費並びに開業費、権利金等の繰延勘定償却費。
- ・不動産賃借料 ---- 営業の用に供する土地、建物及び機械備品等の賃借料。

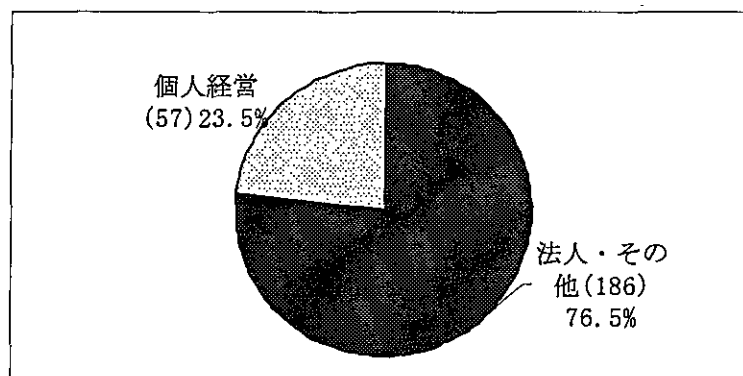
第4章 経営指標調査 結果の概要と結果表

1. 調査対象の概要

(1) 経営形態別調査対象企業数

今回の調査対象企業は総数で 273 店（内兼業は 30 件、11.0%）である。個人経営のうち 15 件（20.8%）、法人・その他のうち 15 件（7.4%）が兼業である。専業 243 店のうち個人経営は 57 店：23.5% 法人・その他 186 店：76.5% の構成となっている。（図－1）

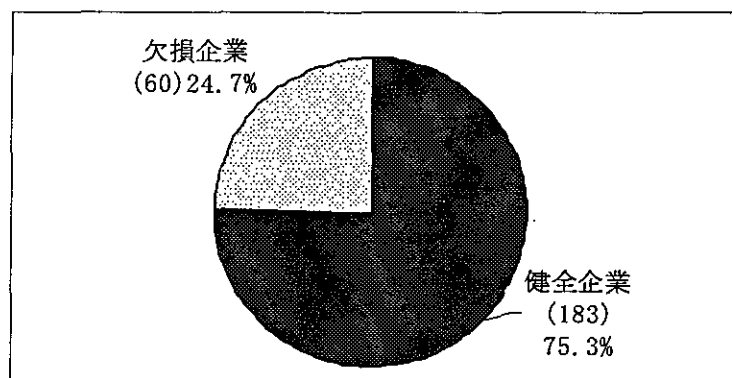
図－1 法人・その他と個人経営の割合（専業）（単位：%）



(2) 健全企業・欠損企業の別（図－2）

全企業 243 店のうち、健全企業は 183 店：75.3%、欠損企業は 60 店：24.7% である。

図－2 健全企業・欠損企業の別（単位：%）



表－1 経営形態別・従業者数規模別企業数（単位：%）

	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	不詳	合計
個人経営	17.5% (10)	49.1% (28)	10.5% (6)	15.8% (9)	5.3% (3)	1.8% (1)	100% (57)
法人・その他	0.5% (1)	8.1% (15)	17.2% (32)	32.8% (61)	40.3% (75)	1.1% (2)	100% (186)

表－1 は、個人、法人・その他の経営形態別、規模別に分類したものである。個人経営 57 店の割合は、「3～5 人」規模が最も高いが過半数が 5 人以下の規模である。法人・その他 186 店の割合は従業員数が多くなるほど占める割合も高く個人経営と対照的である。

(3) 経営形態別経営状況

表-2 経営形態別経営状況 数値は1企業平均値 (単位: 千円・%)

区分	前期分		今期分			
	売上高	営業利益	売上高	対前期比 増減率	営業利益	対前期 増減率
合計	403,471	24,440	412,368	102.2%	23,359	95.6%
243店						
個人経営	73,005	1,753	74,742	102.4%	2,014	114.9%
57店						
法人・その他	504,743	31,393	515,835	102.2%	29,900	95.2%
186店						

図-3 売上高増加率 (単位: %)

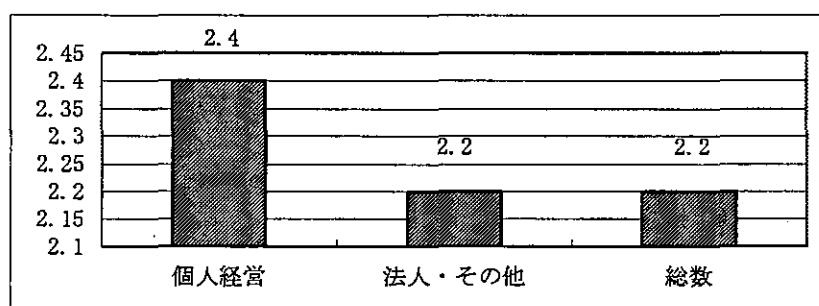


図-4 営業利益増減率 (単位: %)

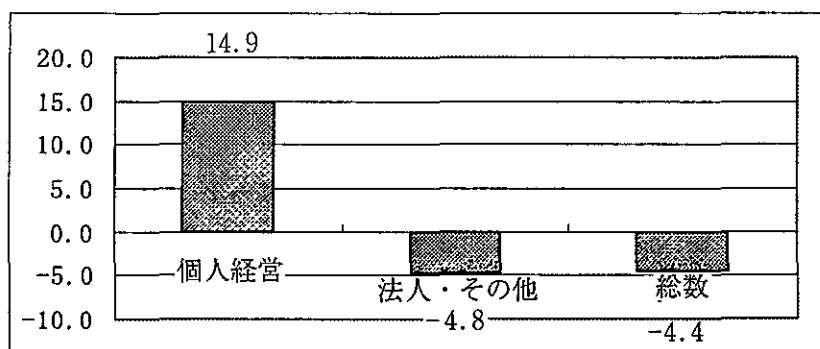


表-2、図-3、図-4は、調査対象243店のうち、前期分の実績が分かっている企業について、売上高と純利益を個人・法人企業別に前期と対比したものである。

売上高の増加率については、個人・法人とも2~3%の低成長率を示している。

一方、営業利益の増加率については、個人は114.9%と高い伸びを示したものの法人・その他では95.2%と前年を4.8%も減少し、個人経営と対照的に苦戦を強いられている。

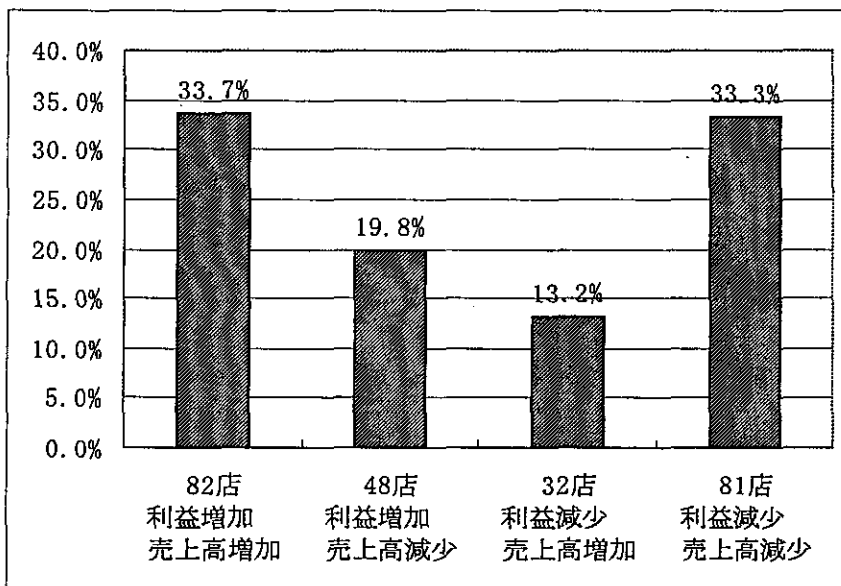
(4) 売上高・利益状況

表-3 売上高と利益の前期に対する増減店数

売上高	利益	店数	構成比
増加	増加	82店	33.7%
減少	増加	48店	19.8%
増加	減少	32店	13.2%
減少	減少	81店	33.3%
合計		243店	100.0%

表-2と同様に243店について、前期に対する売上高と利益の増減の相関関係をみたのが表-3図-5である。売上高・利益とも増加した店数は82店・33.7%、これに対して売上高・利益とも減少した店数は81店・33.3%となっている。厳しい経営環境のもとにあつて、いわゆる「勝ち組」82店と「負け組」81店に二極分化している状況が明瞭にみられる。

図-5 売上高と利益の相関図 (単位：%)

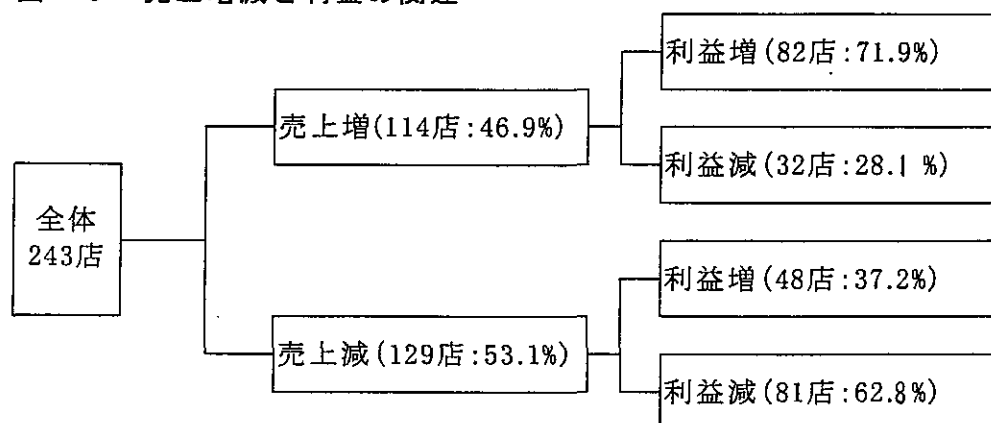


売上高の増減した企業の内訳を、利益の増減と関連して分析を試みたのが(図-6)である。

売上高が増加した企業114店の中で、利益が増加した企業が82店：71.9%、売上高が増加したにもかかわらず利益を減らした企業は32店：28.1%となっている。

売上高が減少した企業129店の中で、利益が増加した企業が48店：37.2%、売上高の減少とともに利益も減少した企業は81店：62.8%である。

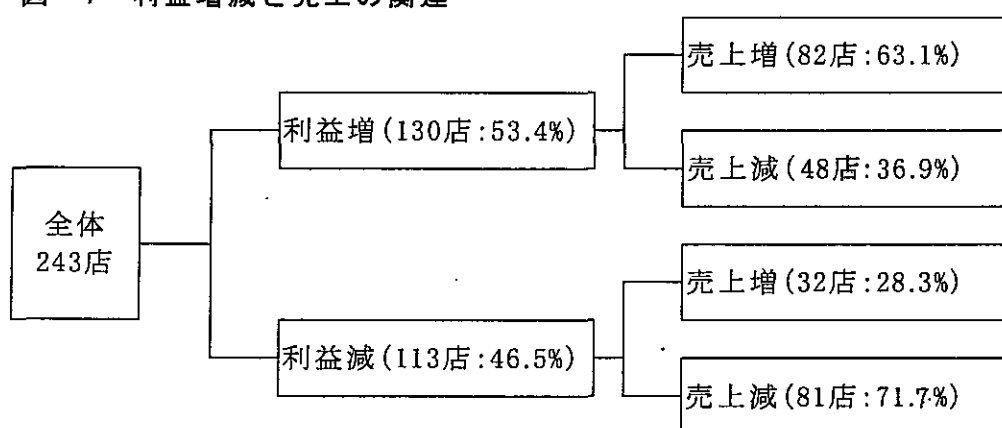
図－6 売上増減と利益の関連



利益の増減した企業の内訳を売上高の増減と関連して分析を試みたのが（図－7）である。

売上高の増加が利益の向上に結びつく割合が高いことは、全体の 243 店のなかで 82 店が示している。（勝ち組） 一方、売上高の減少が利益の減少に大きく影響していることは、全体の 243 店のなかで 81 店が示している。（負け組）

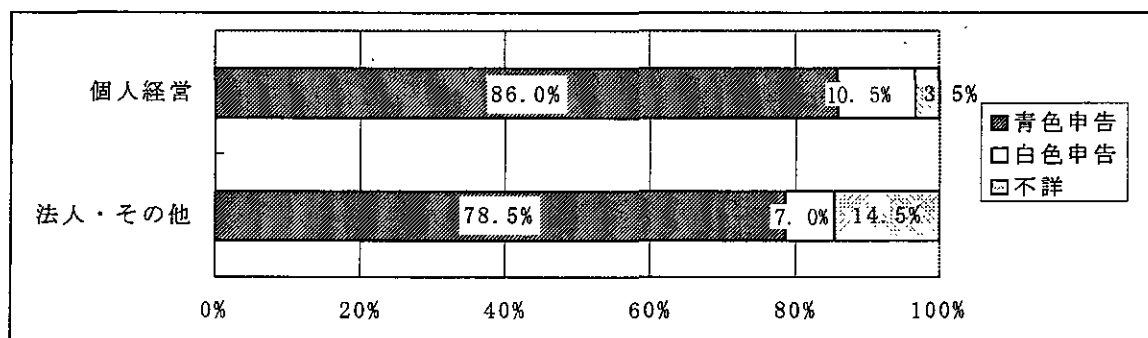
図－7 利益増減と売上の関連



（5）経営形態別税務申告方法

経営主体別の税務申告の方法については、個人経営・法人その他とも青色申告を行っている企業が 86.0%、78.5%と高い割合である。

図－8 経営形態別税務申告方法 （単位：％）



2. 原価構成

(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

全企業 240 店のうち、健全企業 180 店と欠損企業 60 店の原価構成を示したものが（図－9）である。

①売上原価率については、健全企業が欠損企業よりも 13.1 ポイント低く、営業費比率についても、同様に健全企業の方が 5.8 ポイント低くなっている。その結果、営業利益率については、健全企業のほうが 18.7 ポイントほど高くなっている。

②売上原価の構成については、直接商品費・役務費の割合では健全企業の方が欠損企業よりも 12.0 ポイント低くなっている。従業員給料及び光熱費の割合は、いずれも健全企業のほうが、それぞれ 0.1、1.0 ポイント低くなっている。

図－9 健全企業・欠損企業の原価構成（単位：％）

健全企業 180 店				欠損企業 60 店			
宿泊料 52.7%	売上原価 53.9%	直接商品費・役務費 27.5%		直接商品費・役務費 39.5%	売上原価 67.0%	本業による収入	
		従業員給料 21.6%		従業員給料 21.7%		55.3%	
		* E 4.8%		* E 5.8%			
その他 47.3%	営業費 36.7%			営業費 42.5%	その他 44.7%		
	営業利益 9.2%			営業損失 △9.5%			

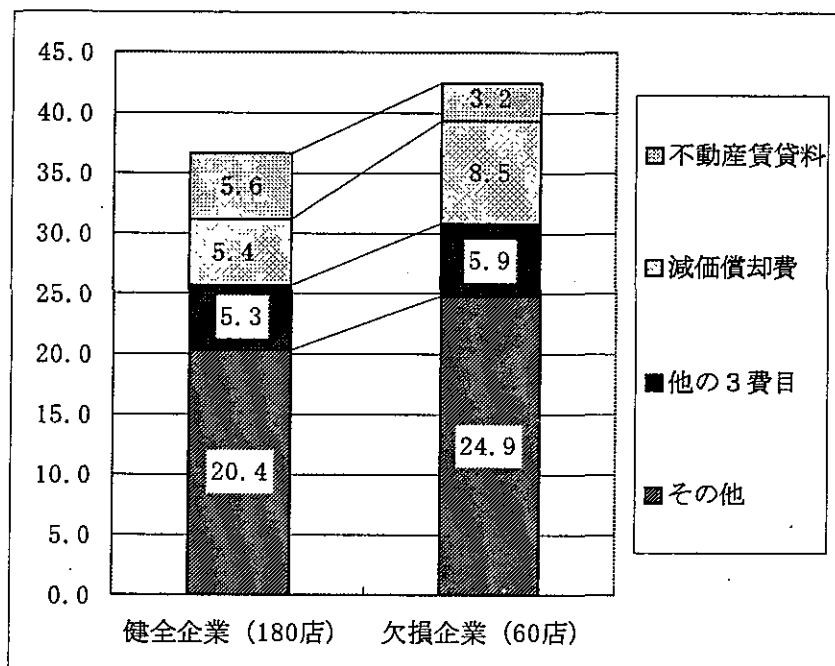
（注）* E：光熱費

(2) 健全企業と欠損企業の営業費構成比較

営業費の構成について、健全企業と欠損企業を対比したものが（図－10）である。欠損企業の方が健全企業よりも著しく高いのは、減価償却費の 8.5%であり、その他の費目の差異はそれほど高くない。逆に、不動産賃貸料は欠損企

業が 3.2%と健全企業よりも 2.4%低くなっている。

図—10 健全企業と欠損企業の営業費構成比較 (単位：%)

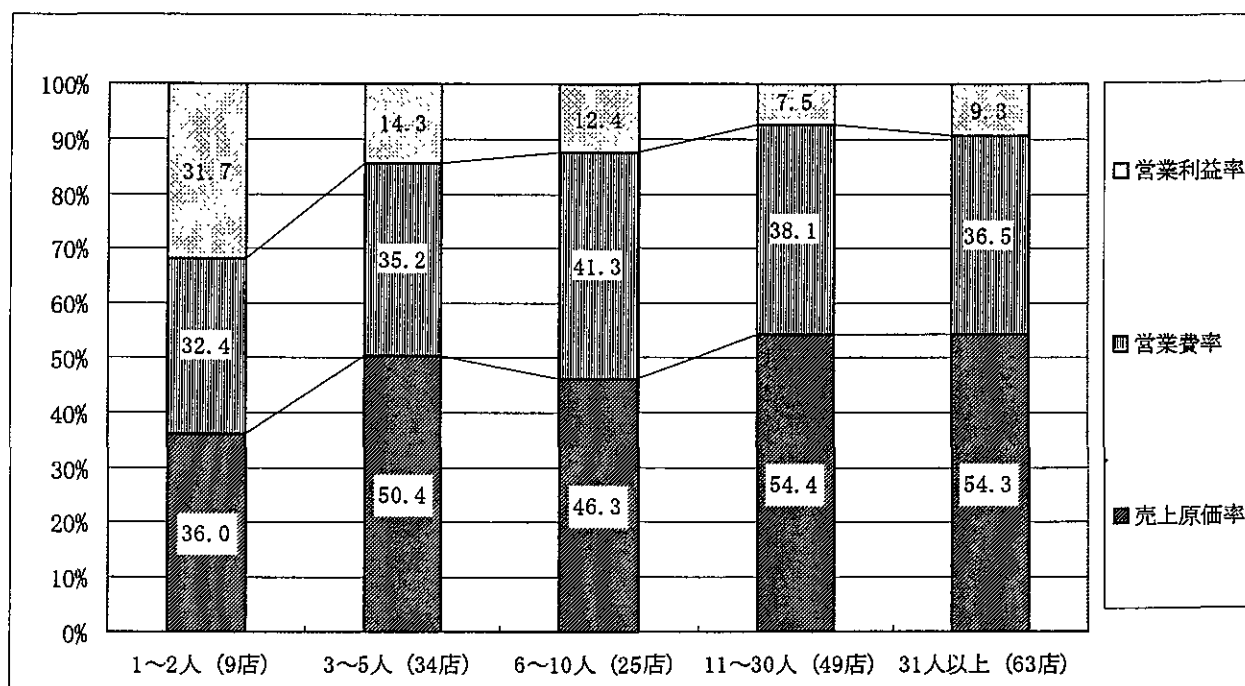


(注) その他の費目 (福利厚生費・広告宣伝費・租税公課・その他)

(3) 健全企業の従業者数規模別原価構成

健全企業 183 店の原価構成を従業者数規模別 (1 企業平均) に比較したのが (図—11) である。

図—11 健全企業の規模別原価構成比較 (単位：%)

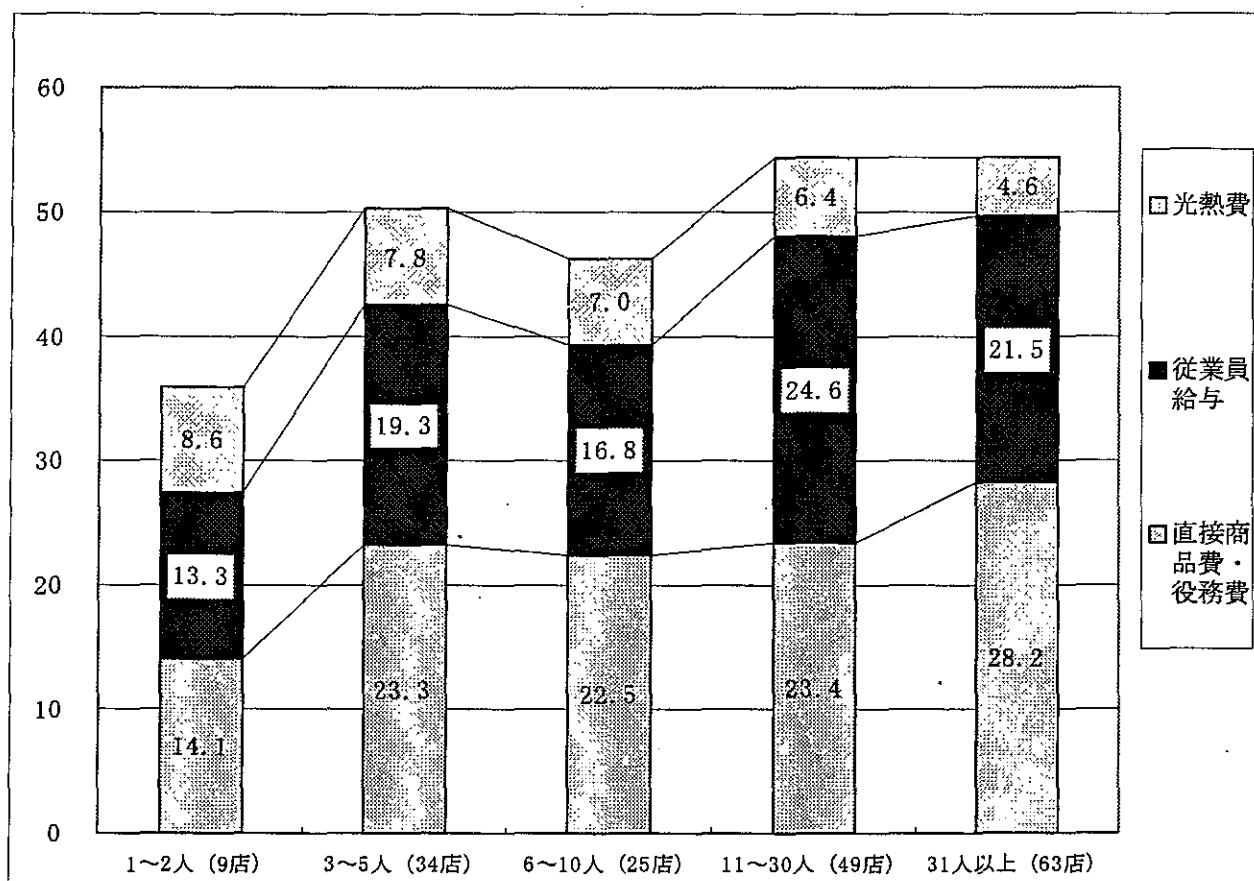


- ①「11～30人」、「31人以上」規模に関しては、売上原価率・営業費比率・営業利益率それぞれに大きな差異がみられない。
- ②「1～2人」規模に関しては、5段階規模のなかで売上原価率・営業費比率が最も低く、したがって営業利益率が最も高くなっている。
- ③10人以下の規模では全ての規模で営業利益率が10%を超えており、規模が小さくなるに連れて営業費比率も減少している。したがって営業利益率も高くなっている。

(4) 健全企業の従業員数規模別売上原価内容の比較

健全企業180店の売上原価内容を従業員数規模別に比較したのが(図-12)である。

図-12 健全企業の規模別売上原価内容比較 (単位: %)



- ①売上原価率は「6～10人」が低いものの規模が大きくなるほど、高くなる傾向を示している。
- ②光熱費率に関しては、規模が大きくなるほど、低下する傾向を示している。
- ③従業員給与率に関しては、規模が大きくなるほど、高くなる傾向を示しており、「11～30人」規模が最も高い。
- ④直接材料費率に関しては、規模が大きくなるほど、高くなる傾向を示している。

(5) 個人・法人別原価構成の比較

① 個人企業：健全企業・欠損企業の原価構成

個人企業総数 56 店のうち、健全企業 43 店と欠損企業 13 店の原価構成を示したのが (図-13) である。

図-13 個人企業：健全企業・欠損企業の原価構成 (単位：%)

健全企業 43 店				欠損企業 13 店			
宿泊料 85.6%	売上原価 48.3%	直接商品費 ・ 役務費 22.8%		直接商品費 ・ 役務費 39.0%	売上原価 71.9%	宿泊料 71.4%	
		従業員給料 19.8%					従業員給料 26.5%
		* E 5.7%					
	その他 14.4%	営業費 43.7%		営業費 40.2%	営業損失△12.1%	その他 28.6%	
営業利益 8.0%							

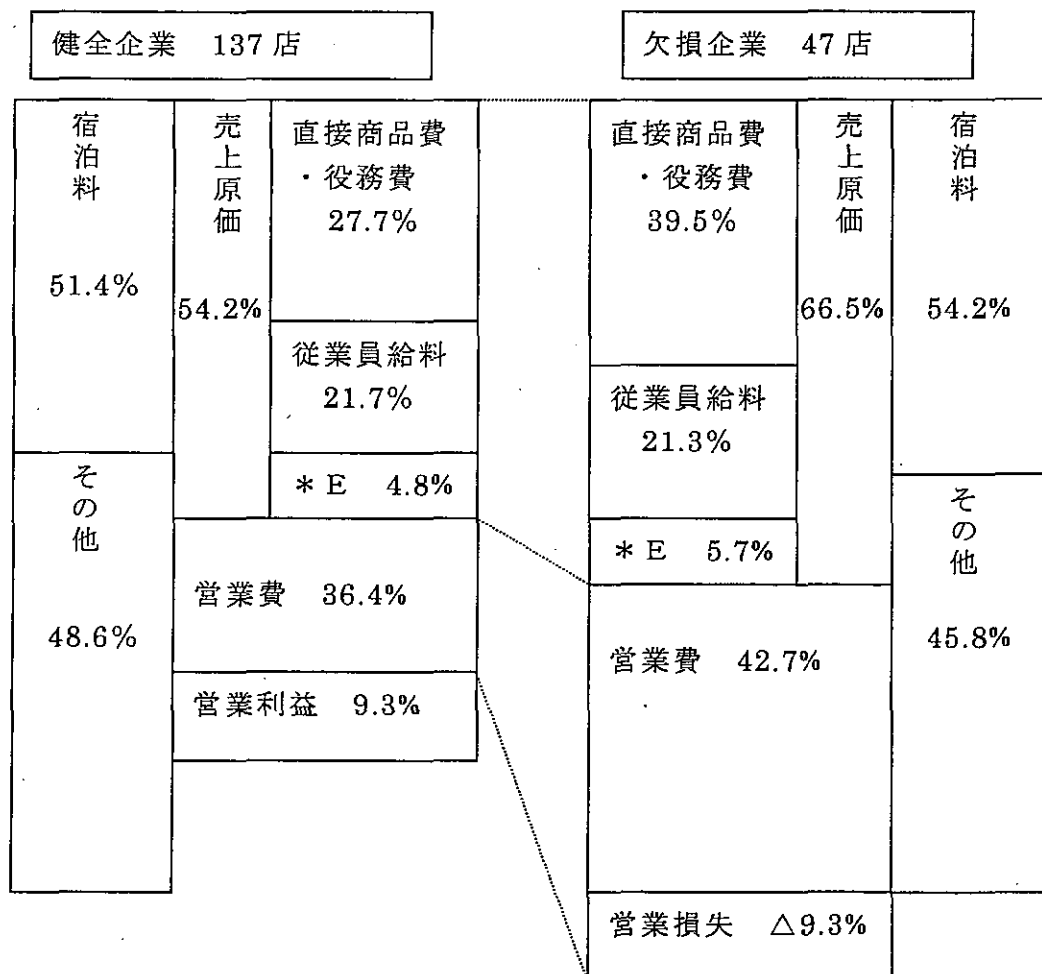
(注) *E：光熱費

- イ. 売上原価率については、健全企業が欠損企業よりも 23.6 ポイント低いが営業費率については逆に健全企業の方が 3.5 ポイント高くなっている。その結果、営業利益率については、健全企業の方が 20.1 ポイントも高くなっている。
- ロ. 売上原価の構成については、直接商品費・役務費の割合は欠損企業のほうが 16.2 ポイント高く、従業員給与の割合については欠損企業の方が 6.7 ポイント高い。光熱費等の割合については欠損企業が 0.7 ポイント高くなっている。
- ハ. 営業費率の構成については、健全企業の方が福利厚生費で 1.6 ポイント、租税効果で 0.3 ポイント、それぞれ低くなっているものの広告宣伝費で 0.7、減価償却費で 2.6 ポイントそれぞれ高くなっている。

② 法人企業：健全・欠損企業の原価構成

法人企業総数 184 店のうち、健全企業 137 店と欠損企業 47 店の原価構成を示したものが（図－14）である。

図－14 法人企業：健全・欠損企業の原価構成 （単位：％）



（注）* E：光熱費

- イ．売上原価率については、健全企業が欠損企業よりも 12.3 ポイント低く、営業費についても同様に、健全企業の方が 6.3 ポイント低くなっている。その結果、営業利益率については、健全企業の方が 18.6 ポイントも高くなっている。
- ロ．売上原価の構成については、直接商品費・役務費の割合は欠損企業のほうが 11.8 ポイント高く、光熱費等の割合は欠損企業の方が 0.9 ポイント高くなっている。従業員給与の割合はほとんど変わらない。
- ハ．営業費の構成については、健全企業の方が減価償却費で 3.3 ポイント低くなっている。

3. 健全企業の経営指標

3-1 従業者数規模別比較

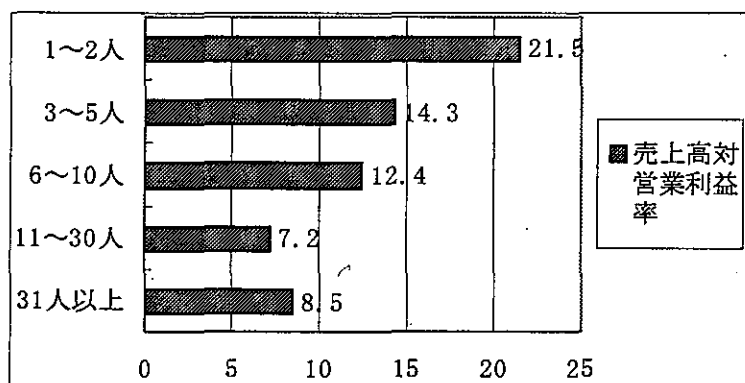
(1) 総合分析（売上高対営業利益率）

売上高対営業利益率とは売上高に対する営業利益の割合を示す指標である。事業者の総合的経営指標を表している。

① 総数の比較

図-15は個人経営、法人・その他を合計した総数をもって従業員別に示したものである。規模が小さくなるにつれて売上高対営業利益率が高くなっている。「1～2人」が21.5%と最も高く、「11～30人」規模との間では14.3%の格差が生じている。

図-15 売上高営業利益率（総数）（単位：％）



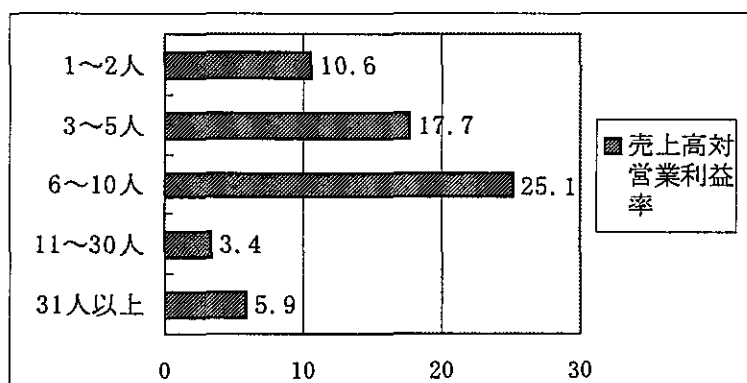
② 個人経営の比較

図-16は「個人経営」に関して従業者別に指標を見たものである。

「6～10人」が25.1%と最も高く、規模が大きくなるに従って売上高対営業利益率は高くなるが、11人規模以上では極端に割合が低くなっている。

「11～30人」規模と「6～10人」では21.7ポイントの格差が見られる。

図-16 売上高営業利益率（個人経営）（単位：％）



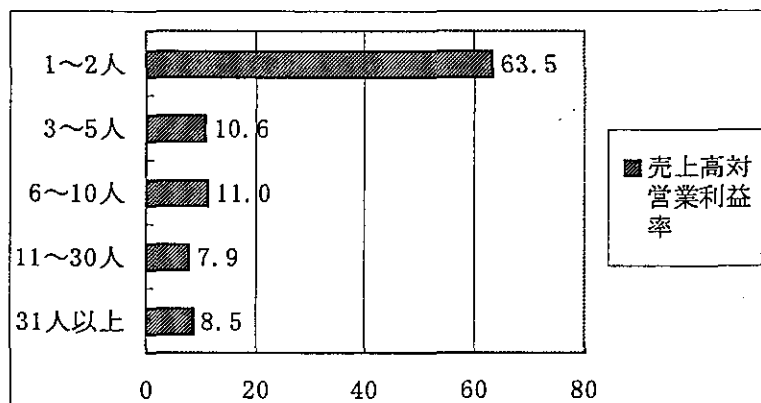
③ 法人・その他の比較

図-17は「法人・その他」に関して従業者別に指標を見たものである。

「1～2人」規模が63.5%と突出しており、法人形態ではあるが、個人経営に近い経営形態であると考えられる。「11～30人」規模が最も低く7.9%である。

「3～5人」、「6～10人」は平均値8.6%以上である。

図-17 売上高営業利益率（法人・その他）（単位：%）



（2）販売関係分析（売上高対総利益率、営業費比率、売上高対広告費比率）

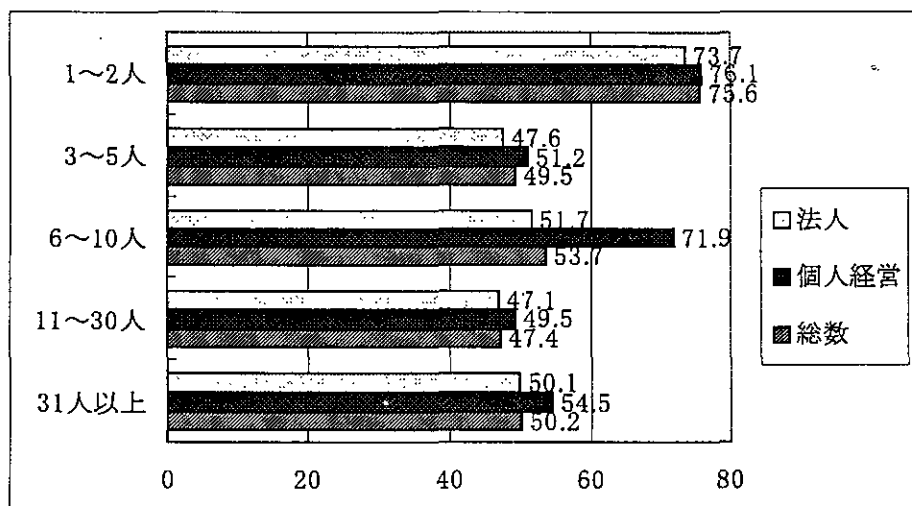
① 売上高対総利益率

売上高に対する総利益率を経営形態別、従業員別に見たものが図-18である。

全ての経営形態で「1～2人」が最も高く70%以上を示している。

個人経営の「6～10人」が71.9%である他は3人以上の規模では、経営形態を問わず47%～55%の間に集約されている。

図-18 売上高対総利益率（単位：%）

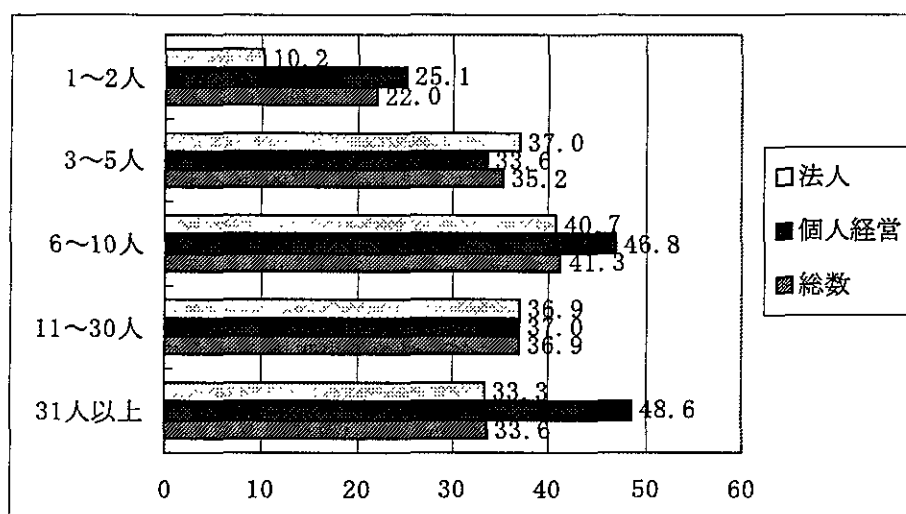


② 売上高対営業費比率

売上高に対する営業費比率では「1～2人」規模がすべての経営形態で最も低い、概ね規模による格差はほとんどなく33%～40%に集約されている。

「個人経営」の比率が比較的高く、特に31人以上では48.6%と法人より15.3ポイントも高い。(図-19)

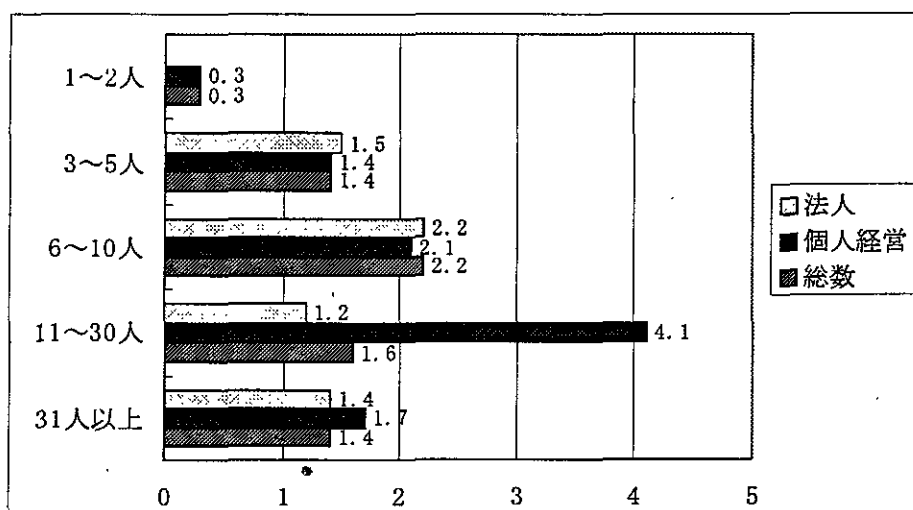
図-19 売上高対営業費比率 (単位：%)



③ 売上高対広告費比率

売上高に対する広告費の割合では規模では「6～10人」規模が約2%であり高い割合である。経営形態では11人以上の規模では法人企業が比較的低い。また、個人経営の「11～30人」が4.1%と突出して高い。(図-20)

図-20 売上高対広告費比率 (単価：%)

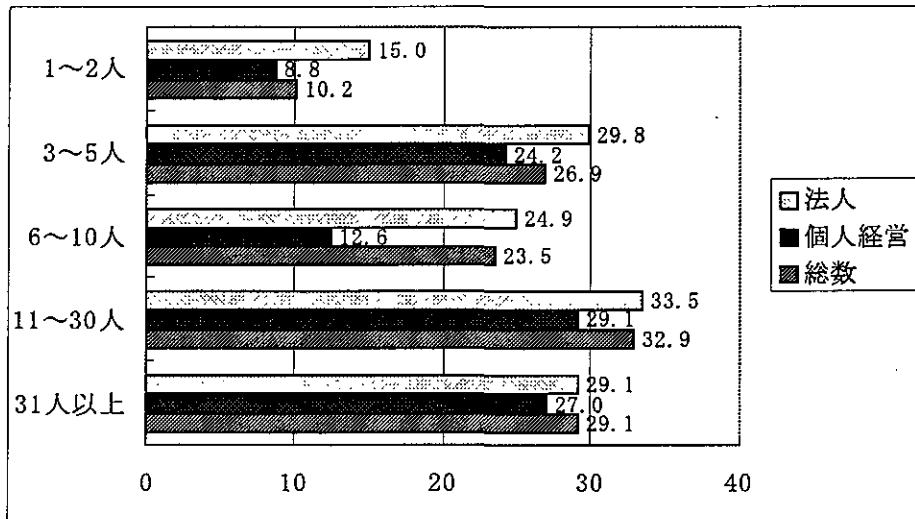


(3) 労務関係分析

① 粗収入高対人件費比率

粗収入高に対する人件費の割合を総数で比較した場合では、規模が大きくなるに従って高くなる傾向がある。経営形態別に見ると法人・その他が個人経営に比べて全ての規模で高い。特に「6～10人」規模では12.3ポイントの格差が生じている。(図-21)

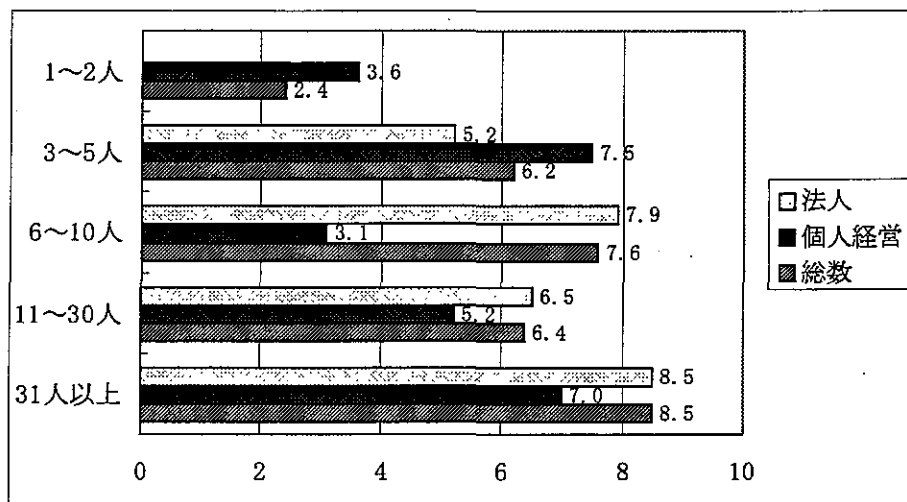
図-21 粗収入高対人件費比率 (単位%)



② 人件費対福利厚生費比率

売上高に対する福利厚生費率を経営形態別、従業員別に見たものが図-22である。総じて規模が大きくなるほど割合が高くなっている。個人経営では「3～5人」が7.5%と最も高く、「31人以上」が7.0%で続いている。法人・その他は「31人以上」が最も高く8.5%である。

図-22 人件費対福利厚生費比率 (単位%)

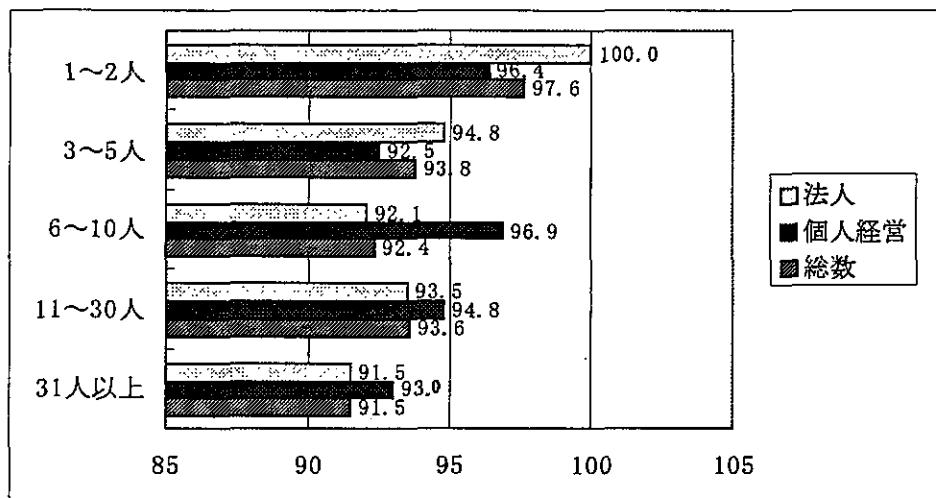


③ 総人件費対直接人件費比率

総人件費に対する直接人件費比率を経営形態別、従業員別に見たものが図－23である。総じて規模が大きくなるほど割合が低くなっている。6人以上の規模では個人経営における当該比率が法人企業の比率より高くなっている。

「1～2人」と「31人以上」では総数で6.1ポイントの格差がある。

図－23 総人件費対直接人件費比率 （単位：％）



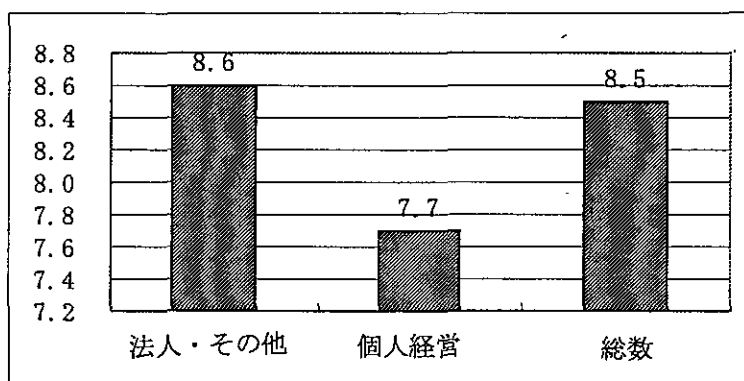
3-2 個人経営, 法人・その他の企業別

(1) 総合分析 (売上高対営業利益率)

健全企業の売上高に対する営業利益の割合を経営形態別に平均値で比較したものが図-24である。

法人・その他の8.6%に対して個人経営では7.7%であり0.9ポイントも差が開いている。

図-24 売上高営業利益率 (単位: %)

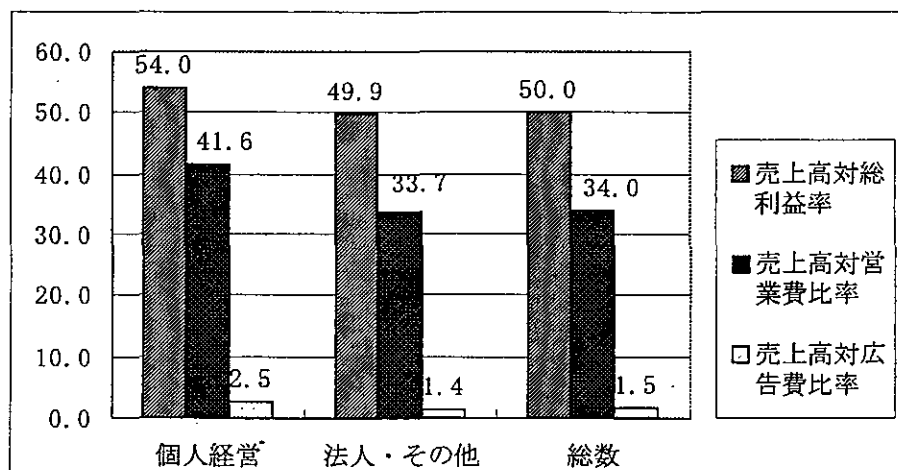


(2) 販売関係分析

健全企業の販売関係指標である売上高対総利益率、売上高対営業費比率、売上高対広告費比率を経営形態別に平均値で比較したものが図-25である。

3つの指標とも個人経営が法人企業を上回っている。売上高対総利益率で4.1ポイント上回っているものの売上高営業費比率が7.9ポイントも上回っており営業利益の減少原因となっている。売上高に広告費の占める割合の売上高対広告費比率も個人経営が1.1ポイント上回っている。

図-25 売上高対総利益率、売上高対営業費比率、売上高対広告費比率
(単位: %)



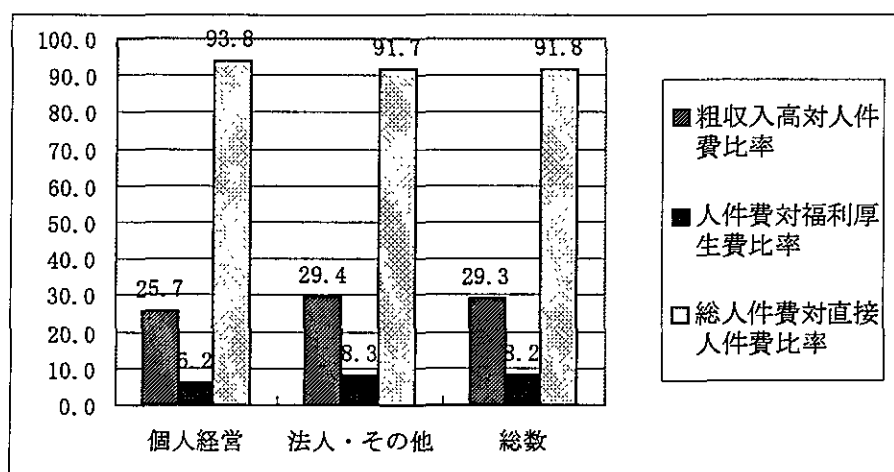
(3) 労務関係分析

労務関係指標は粗収入に占める人件費の割合を示す粗収入高対人件費比率、福利厚生費の総人件費に占める割合を示す人件費対福利厚生費比率、そして直接人件費の総人件費に占める割合を示す総人件費対直接人件費比率である。上記の指標を経営形態別に平均値を示したものが図-26である。

経営形態で労務関係に関する大きな差異は認められないが、法人企業が個人経営よりも人件費対福利厚生費比率が高く、総人件費対直接人件費比率が低いことから福利厚生費が個人経営より多いことが推測できる。

また、個人経営は粗収入高対人件費比率が法人企業より3.7ポイント低く、営業利益も法人企業より低かったことを勘案すれば、人件費以外の経費を効率良く削減すれば、収益力が向上する可能性があると考えられる。

図-26 粗収入高対人件費比率、人件費対福利厚生費比率、総人件費対直接人件費比率 (単位: %)



第1表 施設数・構成割合、専業・兼業の別－従事者の規模×経営主体－税務申告の方法別

	実 数									構成割合								
	総数	専業	従事者の規模						兼業	総数	専業	従事者の規模						兼業
			1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	不詳				1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	不詳	
総数	273	243	11	43	38	70	78	3	30	100.0	89.0	4.0	15.8	13.9	25.6	28.6	1.1	11.0
個人経営	72	57	10	28	6	9	3	1	15	100.0	79.2	13.9	38.9	8.3	12.5	4.2	1.4	20.8
青色申告	49	49	7	26	6	7	2	1	...	100.0	100.0	14.3	53.1	12.2	14.3	4.1	2.0	...
白色申告	6	6	2	2	-	1	1	-	...	100.0	100.0	33.3	33.3	-	16.7	16.7	-	...
不詳	2	2	1	-	-	1	-	-	...	100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	...
法人・その他	201	186	1	15	32	61	75	2	15	100.0	92.5	0.5	7.5	15.9	30.3	37.3	1.0	7.5
青色申告	146	146	1	11	28	47	58	1	...	100.0	100.0	0.7	7.5	19.2	32.2	39.7	0.7	...
白色申告	13	13	-	2	1	4	6	-	...	100.0	100.0	-	15.4	7.7	30.8	46.2	-	...
不詳	27	27	-	2	3	10	11	1	...	100.0	100.0	-	7.4	11.1	37.0	40.7	3.7	...

第2表 前期・今期の1施設当たり売上高・1施設当たり支出額・1施設当たり営業利益額－利益の増減率×経営主体－税務申告の方法別

	総数	前期 (1施設当たり:千円)			今期 (1施設当たり:千円)			利益の増減率(%)
		売上高	支出額	営業利益額	売上高	支出額	営業利益額	
		売上高	支出額	営業利益額	売上高	支出額	営業利益額	
総数	243	403,471	379,031	24,440	412,388	375,094	23,359	-4.4
個人経営	57	73,005	71,252	1,753	74,742	71,885	2,014	14.9
青色申告	49	66,265	63,831	2,435	67,427	64,609	1,839	-24.5
白色申告	6	123,592	118,093	5,498	109,627	108,663	964	-82.5
不詳	2	86,368	112,552	-26,184	149,279	139,833	9,446	-136.1
法人・その他	186	504,743	473,350	31,393	515,835	468,013	29,900	-4.8
青色申告	146	535,952	502,187	33,765	535,995	503,538	31,341	-7.2
白色申告	13	401,864	372,528	29,336	464,412	293,979	44,664	52.2
不詳	27	385,520	365,963	19,558	431,577	359,708	15,004	-23.3

第3表 施設数・構成割合、健全・欠損の別×経営主体－税務申告の方法別

	実 数			構成割合		
	総数	健全企業	欠損企業	総数	健全企業	欠損企業
総数	243	183	60	100.0	75.3	24.7
個人経営	57	44	13	100.0	77.2	22.8
青色申告	49	38	11	100.0	77.6	22.4
白色申告	6	4	2	100.0	66.7	33.3
不詳	2	2	-	100.0	100.0	-
法人・その他	186	139	47	100.0	74.7	25.3
青色申告	146	107	39	100.0	73.3	26.7
白色申告	13	13	-	100.0	100.0	-
不詳	27	19	8	100.0	70.4	29.6

第4表 施設数・構成割合、売上・利益の状況×経営主体－税務申告の方法別

	実 数					構成割合				
	総数	売上増 利益増	売上減 利益増	売上増 利益減	売上減 利益減	総数	売上増 利益増	売上減 利益増	売上増 利益減	売上減 利益減
総数	243	82	48	32	81	100.0	33.7	19.8	13.2	33.3
個人経営	57	23	9	7	18	100.0	40.4	15.8	12.3	31.6
青色申告	49	19	8	6	16	100.0	38.8	16.3	12.2	32.7
白色申告	6	2	1	1	2	100.0	33.3	16.7	16.7	33.3
不詳	2	2	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
法人・その他	186	59	39	25	63	100.0	31.7	21.0	13.4	33.9
青色申告	146	44	30	18	54	100.0	30.1	20.5	12.3	37.0
白色申告	13	5	4	1	3	100.0	38.5	30.8	7.7	23.1
不詳	27	10	5	6	6	100.0	37.0	18.5	22.2	22.2

第5表

1施設当たり売上高・支出額・営業利益額(平均原価額)、経営主体一健全・欠損の別一従事者の規模×営業損益の内容別

1施設当たり	総 数													
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)						
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	
(施設数)	(240)	(180)	(9)	(34)	(25)	(49)	(63)	(60)	(2)	(9)	(13)	(21)	(15)	
売上高(単位:千円)	391,040	432,766	11,297	22,596	64,719	156,930	1,074,928	265,861	8,474	22,651	45,565	253,535	654,286	
宿泊料	207,856	228,108	11,140	21,782	52,667	122,308	522,362	147,098	8,115	17,589	40,000	143,317	341,446	
その他	183,184	204,658	157	814	12,052	34,621	552,565	118,763	359	5,063	5,565	110,217	312,840	
支出額(単位:千円)	367,420	392,860	7,721	19,364	56,707	145,201	975,466	291,100	9,401	25,772	49,189	283,988	707,468	
直接商品費・役務費	115,587	119,121	1,588	5,276	14,561	36,707	302,942	104,987	3,178	5,133	11,670	62,143	319,331	
経費	251,832	273,739	6,133	14,088	42,146	108,494	672,524	186,112	6,223	20,639	37,519	221,845	388,136	
広告・宣伝費	6,239	6,878	45	326	1,428	2,657	16,834	4,324	543	858	590	5,135	9,009	
従業員給与	84,678	93,681	1,503	4,368	10,879	38,640	230,718	57,668	1,135	5,425	14,975	67,037	120,435	
福利厚生費	7,699	8,407	37	291	890	2,631	21,459	5,573	-	176	642	4,942	14,711	
光熱費	19,553	20,943	966	1,762	4,529	10,010	49,166	15,380	653	2,120	3,297	18,522	31,373	
租税公課	7,232	7,661	623	842	2,857	4,931	16,377	5,947	259	1,531	1,553	5,878	13,259	
減価償却費	23,172	23,388	1,229	1,582	6,720	8,646	56,401	22,523	1,732	2,761	2,962	28,513	45,720	
不動産賃貸料	20,452	24,438	61	782	1,416	7,487	63,007	8,495	-	850	1,710	4,969	25,031	
その他	82,808	88,343	1,668	4,134	13,427	33,491	218,562	66,202	1,902	6,919	11,788	86,850	128,599	
営業利益額(単位:千円)	23,620	39,907	3,575	3,232	8,012	11,729	99,462	-25,238	-928	-3,121	-3,624	-30,454	-53,182	

1施設当たり	個人経営													
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)						
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	
(施設数)	(56)	(43)	(8)	(23)	(4)	(6)	(2)	(13)	(2)	(5)	(2)	(3)	(1)	
売上高(単位:千円)	73,154	70,111	8,843	17,466	40,075	170,949	678,158	83,219	8,474	22,559	63,659	160,144	344,361	
宿泊料	59,858	59,995	8,735	16,774	37,390	165,396	491,086	59,404	8,115	22,043	53,528	118,167	184,257	
その他	13,296	10,116	108	692	2,686	5,553	187,072	23,815	359	516	10,131	41,977	160,104	
支出額(単位:千円)	71,163	64,473	7,277	14,381	30,031	164,476	638,198	93,291	9,401	23,247	65,706	174,796	421,940	
直接商品費・役務費	19,782	15,957	1,787	4,245	2,778	45,631	144,676	32,432	3,178	6,281	19,701	83,469	94,045	
経費	51,381	48,516	5,490	10,136	27,254	118,845	493,523	60,858	6,223	16,966	46,005	91,326	327,895	
広告・宣伝費	1,760	1,826	51	240	860	7,662	11,593	1,541	543	666	1,267	2,565	5,391	
従業員給与	15,796	13,905	1,111	2,957	4,537	39,215	133,792	22,050	1,135	5,855	20,164	33,653	113,818	
福利厚生費	1,265	919	42	239	147	2,169	10,044	2,409	-	31	341	5,133	15,080	
光熱費	4,309	3,996	651	1,316	3,952	10,058	30,111	5,342	653	1,829	3,989	9,757	21,749	
租税公課	2,244	2,086	496	684	2,252	6,054	12,324	2,766	259	786	2,439	5,962	8,745	
減価償却費	8,430	8,551	1,383	1,435	6,075	14,998	104,682	8,027	1,732	3,150	3,807	7,446	55,190	
不動産賃貸料	430	548	33	237	212	1,157	5,027	39	-	9	-	152	-	
その他	17,148	16,684	1,724	3,027	9,220	37,533	185,952	18,685	1,902	4,641	14,000	26,659	107,922	
営業利益額(単位:千円)	1,991	5,638	1,566	3,085	10,044	6,473	39,960	-10,071	-928	-689	-2,047	-14,652	-77,579	

1施設当たり	法人・その他												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上
(施設数)	(184)	(137)	(1)	(11)	(21)	(43)	(61)	(47)	(-)	(4)	(11)	(18)	(14)
売上高(単位:千円)	487,788	546,592	30,927	33,322	69,413	154,973	1,087,937	316,379	-	22,767	42,275	269,100	676,423
宿泊料	252,898	280,874	30,378	32,253	55,577	116,296	523,388	171,354	-	12,021	37,541	147,509	352,674
その他	234,889	265,719	549	1,069	13,836	38,677	564,549	145,025	-	10,746	4,735	121,591	323,749
支出額(単位:千円)	457,585	495,930	11,279	29,784	61,788	142,511	986,524	345,813	-	28,928	46,186	302,187	727,863
直接商品費・役務費	144,745	151,500	-	7,433	16,805	35,462	308,131	125,056	-	3,697	10,210	58,589	335,423
経費	312,839	344,429	11,279	22,351	44,982	107,049	678,392	220,757	-	25,231	35,976	243,598	392,439
広告・宣伝費	7,602	8,463	-	506	1,536	1,959	17,006	5,094	-	1,099	467	5,563	9,267
従業員給与	105,642	118,720	4,640	7,318	12,087	38,559	233,896	67,520	-	4,887	14,032	72,601	120,908
福利厚生費	9,657	10,758	-	398	1,032	2,696	21,833	6,448	-	357	697	4,911	14,685
光熱費	24,192	26,262	3,487	2,696	4,639	10,003	49,791	18,157	-	2,485	3,172	19,983	32,061
租税公課	8,751	9,411	1,643	1,171	2,972	4,774	16,510	6,827	-	2,463	1,392	5,864	13,581
減価償却費	27,658	28,044	-	1,891	6,843	7,760	54,818	26,533	-	2,274	2,808	32,024	45,043
不動産賃貸料	26,546	31,936	287	1,922	1,645	8,371	64,908	10,834	-	1,902	2,021	5,771	26,819
その他	102,791	110,834	1,222	6,449	14,228	32,927	219,631	79,346	-	9,766	11,386	96,882	130,076
営業利益額(単位:千円)	30,203	50,662	19,648	3,538	7,625	12,462	101,413	-29,434	-	-6,161	-3,910	-33,087	-51,440

第6表

1施設当たり売上高・支出額・営業利益額の構成割合、経営主体一健全・欠損の別一従事者の規模×営業損益の内容別

1施設当たり(%)	総 数													
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)						
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	
(施設数)	(240)	(180)	(9)	(34)	(25)	(49)	(63)	(60)	(2)	(9)	(13)	(21)	(15)	
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
宿泊料	53.2	52.7	98.6	96.4	81.4	77.9	48.6	55.3	95.8	77.6	87.8	56.5	52.2	
その他	46.8	47.3	1.4	3.6	18.6	22.1	51.4	44.7	4.2	22.4	12.2	43.5	47.8	
支出額	94.0	90.8	68.3	85.7	87.6	92.5	90.7	109.5	110.9	113.8	108.0	112.0	108.1	
直接商品費・役務費	29.6	27.5	14.1	23.3	22.5	23.4	28.2	39.5	37.5	22.7	25.6	24.5	48.8	
経費	64.4	63.3	54.3	62.3	65.1	69.1	62.6	70.0	73.4	91.1	82.3	87.5	59.3	
広告・宣伝費	1.6	1.6	0.4	1.4	2.2	1.7	1.6	1.6	6.4	3.8	1.3	2.0	1.4	
従業員給与	21.7	21.6	13.3	19.3	16.8	24.6	21.5	21.7	13.4	23.9	32.9	26.4	18.4	
福利厚生費	2.0	1.9	0.3	1.3	1.4	1.7	2.0	2.1	-	0.8	1.4	1.9	2.2	
光熱費	5.0	4.8	8.6	7.8	7.0	6.4	4.6	5.8	7.7	9.4	7.2	7.3	4.8	
租税公課	1.8	1.8	5.5	3.7	4.4	3.1	1.5	2.2	3.1	6.8	3.4	2.3	2.0	
減価償却費	5.9	5.4	10.9	7.0	10.4	5.5	5.2	8.5	20.4	12.2	6.5	11.2	7.0	
不動産賃貸料	5.2	5.6	0.5	3.5	2.2	4.8	5.9	3.2	-	3.8	3.8	2.0	3.8	
その他	21.2	20.4	14.8	18.3	20.7	21.3	20.3	24.9	22.4	30.5	25.9	34.3	19.7	
営業利益額	6.0	9.2	31.7	14.3	12.4	7.5	9.3	-9.5	-10.9	-13.8	-8.0	-12.0	-8.1	

1施設当たり(%)	個人経営													
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)						
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	
(施設数)	(56)	(43)	(8)	(23)	(4)	(6)	(2)	(13)	(2)	(5)	(2)	(3)	(1)	
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
宿泊料	81.8	85.6	98.8	96.0	93.3	96.8	72.4	71.4	95.8	97.7	84.1	73.8	53.5	
その他	18.2	14.4	1.2	4.0	6.7	3.2	27.6	28.6	4.2	2.3	15.9	26.2	46.5	
支出額	97.3	92.0	82.3	82.3	74.9	96.2	94.1	112.1	110.9	103.1	103.2	109.1	122.5	
直接商品費・役務費	27.0	22.8	20.2	24.3	6.9	26.7	21.3	39.0	37.5	27.8	30.9	52.1	27.3	
経費	70.2	69.2	62.1	58.0	68.0	69.5	72.8	73.1	73.4	75.2	72.3	57.0	95.2	
広告・宣伝費	2.4	2.6	0.6	1.4	2.1	4.5	1.7	1.9	6.4	3.0	2.0	1.6	1.6	
従業員給与	21.6	19.8	12.6	16.9	11.3	22.9	19.7	26.5	13.4	26.0	31.7	21.0	33.1	
福利厚生費	1.7	1.3	0.5	1.4	0.4	1.3	1.5	2.9	-	0.1	0.5	3.2	4.4	
光熱費	5.9	5.7	7.4	7.5	9.9	5.9	4.4	6.4	7.7	8.1	6.3	6.1	6.3	
租税公課	3.1	3.0	5.6	3.9	5.6	3.5	1.8	3.3	3.1	3.5	3.8	3.7	2.5	
減価償却費	11.5	12.2	15.6	8.2	15.2	8.8	15.4	9.6	20.4	14.0	6.0	4.6	16.0	
不動産賃貸料	0.6	0.8	0.4	1.4	0.5	0.7	0.7	0.0	-	0.0	-	0.1	-	
その他	23.4	23.8	19.5	17.3	23.0	22.0	27.4	22.5	22.4	20.6	22.0	16.6	31.3	
営業利益額	2.7	8.0	17.7	17.7	25.1	3.8	5.9	-12.1	-10.9	-3.1	-3.2	-9.1	-22.5	

1施設当たり(%)	法人・その他														
	総数	健全企業(従事者数規模別)							欠損企業(従事者数規模別)						
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上		
(施設数)	(184)	(137)	(1)	(11)	(21)	(43)	(61)	(47)	(-)	(4)	(11)	(18)	(14)		
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0		
宿泊料	51.8	51.4	98.2	96.8	80.1	75.0	48.1	54.2	-	52.8	88.8	54.8	52.1		
その他	48.2	48.6	1.8	3.2	19.9	25.0	51.9	45.8	-	47.2	11.2	45.2	47.9		
支出額	93.8	90.7	36.5	89.4	89.0	92.0	90.7	109.3	-	127.1	109.2	112.3	107.6		
直接商品費・役務費	29.7	27.7	-	22.3	24.2	22.9	28.3	39.5	-	16.2	24.2	21.8	49.6		
経費	64.1	63.0	36.5	67.1	64.8	69.1	62.4	69.8	-	110.8	85.1	90.5	58.0		
広告・宣伝費	1.6	1.5	-	1.5	2.2	1.3	1.6	1.6	-	4.8	1.1	2.1	1.4		
従業員給与	21.7	21.7	15.0	22.0	17.4	24.9	21.5	21.3	-	21.5	33.2	27.0	17.9		
福利厚生費	2.0	2.0	-	1.2	1.5	1.7	2.0	2.0	-	1.6	1.6	1.8	2.2		
光熱費	5.0	4.8	11.3	8.1	6.7	6.5	4.6	5.7	-	10.9	7.5	7.4	4.7		
租税公課	1.8	1.7	5.3	3.5	4.3	3.1	1.5	2.2	-	10.8	3.3	2.2	2.0		
減価償却費	5.7	5.1	-	5.7	9.9	5.0	5.0	8.4	-	10.0	6.6	11.9	6.7		
不動産賃貸料	5.4	5.8	0.9	5.8	2.4	5.4	6.0	3.4	-	8.4	4.8	2.1	4.0		
その他	21.1	20.3	4.0	19.4	20.5	21.2	20.2	25.1	-	42.9	26.9	36.0	19.2		
営業利益額	6.2	9.3	63.5	10.6	11.0	8.0	9.3	-9.3	-	-27.1	-9.2	-12.3	-7.6		

第7表

経営分析指標、経営主体－健全企業の従業員規模－欠損企業－総平均×経営指標の種類(総合・販売・労務)

	総 数							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	8.5	21.5	14.3	12.4	7.2	8.5	-9.5	5.7	
販売分析									
売上高対総利益率(%)	50.0	75.6	49.5	53.7	47.4	50.2	33.0	47.3	
営業費比率(%)	34.0	22.0	35.2	41.3	36.9	33.6	42.5	35.4	
売上高対広告費比率(%)	1.5	0.3	1.4	2.2	1.6	1.4	1.6	1.5	
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	29.3	10.2	26.9	23.5	32.9	29.1	39.3	30.6	
人件費対福利厚生費比率(%)	8.2	2.4	6.2	7.6	6.4	8.5	8.8	8.3	
総人件費対直接人件費比率(%)	91.8	97.6	93.8	92.4	93.6	91.5	91.2	91.7	

	個人経営							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	7.7	10.6	17.7	25.1	3.4	5.9	-12.1	2.6	
販売分析									
売上高対総利益率(%)	54.0	76.1	51.2	71.9	49.5	54.5	28.1	47.4	
営業費比率(%)	41.6	25.1	33.6	46.8	37.0	48.6	40.2	41.2	
売上高対広告費比率(%)	2.5	0.3	1.4	2.1	4.1	1.7	1.9	2.3	
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	25.7	8.8	24.2	12.6	29.1	27.0	48.2	30.4	
人件費対福利厚生費比率(%)	6.2	3.6	7.5	3.1	5.2	7.0	9.8	7.4	
総人件費対直接人件費比率(%)	93.8	96.4	92.5	96.9	94.8	93.0	90.2	92.6	

	法人・その他							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	8.6	63.5	10.6	11.0	7.9	8.5	-9.3	5.8	
販売分析									
売上高対総利益率(%)	49.9	73.7	47.6	51.7	47.1	50.1	33.4	47.3	
営業費比率(%)	33.7	10.2	37.0	40.7	36.9	33.3	42.7	35.1	
売上高対広告費比率(%)	1.4	-	1.5	2.2	1.2	1.4	1.6	1.5	
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	29.4	15.0	29.8	24.9	33.5	29.1	38.7	30.6	
人件費対福利厚生費比率(%)	8.3	-	5.2	7.9	6.5	8.5	8.7	8.4	
総人件費対直接人件費比率(%)	91.7	100.0	94.8	92.1	93.5	91.5	91.3	91.6	

[参考] 調査票の様式（甲票・乙票）



平成13年度

総務省承認 No. 22391

承認期限 平成13年9月30日まで

生活衛生関係営業経営実態調査

旅館業（旅館・ホテル・簡易宿所）調査票一甲票一

平成13年7月1日現在

厚生労働省
健康局

※

都道
府県

市区
町村

保健所

※

市区町村番号

県

市区町村

※

一連番号

（※欄は都道府県または政令市（特別区を含む。）で記入しますので、記入しないでください。）

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから
安心してありのままを記入してください。

（一般的なこと）

(1) 営業許可の種類	1 旅館 2 ホテル 3 簡易宿所													
(2) 経営主体	1 個人経営 2 株式会社 3 有限会社 4 その他													
(3) の質問は、 <u>個人経営の方のみ</u> お答えください。														
(3) 経営者の年齢及び後継者の有無	<table border="0"><tr><td>1 40歳未満</td><td rowspan="5">}</td><td rowspan="5">50歳以上の方は、後継者の有無について ○で囲んでください。</td></tr><tr><td>2 40～49歳</td></tr><tr><td>3 50～59歳</td></tr><tr><td>4 60～69歳</td></tr><tr><td>5 70歳以上</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>1 後継者がいる</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>2 後継者がいない</td></tr></table>	1 40歳未満	}	50歳以上の方は、後継者の有無について ○で囲んでください。	2 40～49歳	3 50～59歳	4 60～69歳	5 70歳以上			1 後継者がいる			2 後継者がいない
1 40歳未満	}	50歳以上の方は、後継者の有無について ○で囲んでください。												
2 40～49歳														
3 50～59歳														
4 60～69歳														
5 70歳以上														
		1 後継者がいる												
		2 後継者がいない												
(4) 生活衛生同業組合への加入状況	<table border="0"><tr><td>1 加入している</td><td rowspan="3">}</td><td>(主なものを○で囲んでください。)</td></tr><tr><td>2 加入していない</td><td>1 組合の存在又は活動内容を知らない</td></tr><tr><td></td><td>2 組合費を負担に感じる</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>3 その他</td></tr></table>	1 加入している	}	(主なものを○で囲んでください。)	2 加入していない	1 組合の存在又は活動内容を知らない		2 組合費を負担に感じる			3 その他			
1 加入している	}	(主なものを○で囲んでください。)												
2 加入していない		1 組合の存在又は活動内容を知らない												
		2 組合費を負担に感じる												
		3 その他												

（従業者に関すること）従業者とは、この事業所に所属する、経営者や有給役員も含めた労働者のことをさします。
支店等であっても、他の場所にある事業所の従業者は含めないでください。

(5) 従業者数（単位：人） この事業所に所属する、経営者や有給役員も含めた従業者数を記入してください。	総従業者数		人	
	うち、常用雇用者		人	
	パート・アルバイト		人	
			}	雇用者とは、経営主体より賃金・給与を受けている人をさします。但し、有給役員は除きます。

(従業者に関すること) - 第1面の続き -

(6) 従業者の1日平均労働時間 従業者のうち、パート・アルバイトの方は除いてください。	<table border="0"> <tr> <td>1 7時間以内</td> <td>3 9時間以内</td> </tr> <tr> <td>2 8時間以内</td> <td>4 9時間を超える</td> </tr> </table>	1 7時間以内	3 9時間以内	2 8時間以内	4 9時間を超える
1 7時間以内	3 9時間以内				
2 8時間以内	4 9時間を超える				
(7) 従業者の休日の取得状況(平均) 調査日前の1か月間に、従業者が取得した休日の平均日数を記入してください。	日 〔事業所の定休日による休日及び有給休暇により、従業者1人当たりが取得した休日の平均日数を記入してください。なお、病気による休暇等は含めないでください。〕				

(経営に関すること)

(8) 専 業 ・ 兼 業 の 別	1 専業 (旅館・ホテル・簡易宿所の経営のみ) 2 兼業																														
(9)～(11)までの質問は、(8)で専業(旅館・ホテル・簡易宿所の経営のみ)と答えた場合のみお答えください。 他の場所にある事業所は含めず、この場所の事業所のことのみ記入してください。 この事業所を開設してからまだ1年に満たない場合は、(9)～(11)までの項目欄を斜線で引き、記入は不要です。																															
(9) 対前年度比(平成11年度比)売上高の動向	<table border="0"> <tr> <td>1 5%以上増加した</td> <td>4 1～4%減少した</td> </tr> <tr> <td>2 1～4%増加した</td> <td>5 5%以上減少した</td> </tr> <tr> <td>3 1%未満の増減</td> <td></td> </tr> </table>	1 5%以上増加した	4 1～4%減少した	2 1～4%増加した	5 5%以上減少した	3 1%未満の増減																									
1 5%以上増加した	4 1～4%減少した																														
2 1～4%増加した	5 5%以上減少した																														
3 1%未満の増減																															
(10) 売上高の動向の主な原因 主なものを1つを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>1 客数の増加</td> <td>6 料金の据え置</td> </tr> <tr> <td>2 料金の値上げ</td> <td>7 原材料費の増大</td> </tr> <tr> <td>3 原材料費の節減</td> <td>8 人件費の増大</td> </tr> <tr> <td>4 人件費の節減</td> <td>9 その他</td> </tr> <tr> <td>5 客数の減少</td> <td></td> </tr> </table>	1 客数の増加	6 料金の据え置	2 料金の値上げ	7 原材料費の増大	3 原材料費の節減	8 人件費の増大	4 人件費の節減	9 その他	5 客数の減少																					
1 客数の増加	6 料金の据え置																														
2 料金の値上げ	7 原材料費の増大																														
3 原材料費の節減	8 人件費の増大																														
4 人件費の節減	9 その他																														
5 客数の減少																															
(11) 平成12年度の経営収支の状況 (単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>千</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高 (年間)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支 出 金 額 (年間)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千		売 上 高 (年間)									千円	支 出 金 額 (年間)									千円
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																							
売 上 高 (年間)									千円																						
支 出 金 額 (年間)									千円																						
(12) 1週間の宿泊客数 (単位:人)	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>人 (調査日前1週間の宿泊客の数を記入してください。)</td> </tr> </table>						人 (調査日前1週間の宿泊客の数を記入してください。)																								
					人 (調査日前1週間の宿泊客の数を記入してください。)																										
(13) 宿泊客1人当たり平均単価 (円)	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>円 (税・サービス料は含めてください。)</td> </tr> </table>						円 (税・サービス料は含めてください。)																								
					円 (税・サービス料は含めてください。)																										
(14) 宿泊の申し込み方法の状況 主なものを1つを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>1 旅行代理店等の斡旋</td> <td>4 直接(飛び込み)</td> </tr> <tr> <td>2 電話(郵便)による予約</td> <td>5 固定客</td> </tr> <tr> <td>3 インターネットによる予約</td> <td>6 その他</td> </tr> </table>	1 旅行代理店等の斡旋	4 直接(飛び込み)	2 電話(郵便)による予約	5 固定客	3 インターネットによる予約	6 その他																								
1 旅行代理店等の斡旋	4 直接(飛び込み)																														
2 電話(郵便)による予約	5 固定客																														
3 インターネットによる予約	6 その他																														
(15) 宿泊と食事の分離状況	1 宿泊と食事を分離している 2 宿泊と食事はセットであるが、分離もできる 3 宿泊と食事は分離できない																														
(16) 情 報 化 の 状 況	<table border="0"> <tr> <td>1 パソコンを導入している</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;"> (利用内容について、該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 顧客名簿の管理 2 経営収支の計算 3 ホームページの作成 4 その他 </td> </tr> <tr> <td>2 パソコンは導入していない</td> </tr> </table>	1 パソコンを導入している	(利用内容について、該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 顧客名簿の管理 2 経営収支の計算 3 ホームページの作成 4 その他	2 パソコンは導入していない																											
1 パソコンを導入している	(利用内容について、該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 顧客名簿の管理 2 経営収支の計算 3 ホームページの作成 4 その他																														
2 パソコンは導入していない																															

(土地・建物に関すること)

(17) 土地の面積				m ² (小数点以下は四捨五入してください。)
(18) 土地・建物の所有状況	1 土地・建物とも自己所有	4 土地・建物とも借用		
	2 土地のみ自己所有	5 その他		
	3 建物のみ自己所有			

(衛生水準の確保に関すること)

(19) 従業員の健康診断の状況	1 実施している	1 年2回以上 2 年1回 3 2～3年に1回 4 その他	2 実施していない
(20) 共同浴場の衛生管理の状況	1 共同浴場あり	(該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 衛生水準を保つため、管理計画を立てて実施している 2 汚染防止のため、注意書き等で入浴者への呼びかけを行っている 3 その他	2 共同浴場なし
(21) 客室の広さの状況	客室数		室
	収容定員数		人 (宿泊可能な定員数を記入してください。)

(保健・福祉への取り組みに関すること)

(22) 割引制度の状況	1 制度がある	(該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 高齢者 2 身体の不自由な人 3 その他	2 制度がない
(23) 高齢者向け食事メニューの状況	1 食事メニューを提供している	2 食事メニューを提供していない	
(24) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況	1 設備がある	(該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消 2 階段に手すりの設置 3 車椅子用トイレの設置 4 車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保 5 その他	2 設備がない
(25) 分煙の状況	客室	1 禁煙室と喫煙室を区分している	2 禁煙室と喫煙室を区分していない
	食堂・レストラン等	1 禁煙又は喫煙席を設けている	(禁煙又は喫煙席の状況) 1 壁や衝立て等で仕切りを設けている 2 仕切りは設けていない
		2 禁煙又は喫煙席は設けていない	

以下の(1)～(3)は、経営者又はこの事業所の経営責任者の方にお伺いするアンケート項目です。

(1) 経営上の問題点 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>1 客数の減少</td> <td>6 施設・設備の老朽化</td> </tr> <tr> <td>2 立地条件の悪化</td> <td>7 諸経費の上昇</td> </tr> <tr> <td>3 人手不足・求人難</td> <td>8 その他</td> </tr> <tr> <td>4 福利厚生費による人件費の上昇</td> <td>9 特になし</td> </tr> <tr> <td>5 その他の理由による人件費の上昇</td> <td></td> </tr> </table>	1 客数の減少	6 施設・設備の老朽化	2 立地条件の悪化	7 諸経費の上昇	3 人手不足・求人難	8 その他	4 福利厚生費による人件費の上昇	9 特になし	5 その他の理由による人件費の上昇	
1 客数の減少	6 施設・設備の老朽化										
2 立地条件の悪化	7 諸経費の上昇										
3 人手不足・求人難	8 その他										
4 福利厚生費による人件費の上昇	9 特になし										
5 その他の理由による人件費の上昇											
(2) 今後の経営方針（当面の対応策） 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>1 経営指導を受ける</td> <td>6 客室数を増やす</td> </tr> <tr> <td>2 施設・設備の改装</td> <td>7 食事メニューの工夫・開発</td> </tr> <tr> <td>3 従業員教育・接客サービスの充実</td> <td>8 その他</td> </tr> <tr> <td>4 価格の適正化を図る</td> <td>9 特になし</td> </tr> <tr> <td>5 広告・宣伝等の強化</td> <td></td> </tr> </table>	1 経営指導を受ける	6 客室数を増やす	2 施設・設備の改装	7 食事メニューの工夫・開発	3 従業員教育・接客サービスの充実	8 その他	4 価格の適正化を図る	9 特になし	5 広告・宣伝等の強化	
1 経営指導を受ける	6 客室数を増やす										
2 施設・設備の改装	7 食事メニューの工夫・開発										
3 従業員教育・接客サービスの充実	8 その他										
4 価格の適正化を図る	9 特になし										
5 広告・宣伝等の強化											
(3) 今後の経営方針（長期的な対応策） 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>1 事業の共同化・協業化</td> <td>6 事業規模の縮小</td> </tr> <tr> <td>2 経営の多角化</td> <td>7 転廃業する</td> </tr> <tr> <td>3 施設・設備の改善</td> <td>8 その他</td> </tr> <tr> <td>4 パソコン等の導入</td> <td>9 特になし</td> </tr> <tr> <td>5 施設の移転を図る</td> <td></td> </tr> </table>	1 事業の共同化・協業化	6 事業規模の縮小	2 経営の多角化	7 転廃業する	3 施設・設備の改善	8 その他	4 パソコン等の導入	9 特になし	5 施設の移転を図る	
1 事業の共同化・協業化	6 事業規模の縮小										
2 経営の多角化	7 転廃業する										
3 施設・設備の改善	8 その他										
4 パソコン等の導入	9 特になし										
5 施設の移転を図る											

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。



平成13年度

総務省承認 No. 22392

承認期限 平成13年9月30日まで

生活衛生関係営業経営実態調査

旅館業（旅館・ホテル・簡易宿所）調査票一乙票一

平成13年7月1日現在

厚生労働省
健康局

※

都道
府県

市区
町村

保健所

※ 市区町村番号	県	市区町村	※ 一連番号	

（※欄は都道府県または政令市（特別区を含む。）で記入しますので、記入しないでください。）

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから
安心してありのままを記入してください。

以下の質問のうち、(1)～(4)までについては、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

(1) 経営主体	1 個人経営 2 法人・その他
(2) 専業・兼業の別	1 専業（旅館・ホテル・簡易宿所の経営のみ） 2 兼業 → 記入終わり 以下の項目への回答は不要です
(3) 以降の質問には、(2)で「専業（旅館・ホテル・簡易宿所の経営のみ）」と答えた場合のみ、お答え下さい。 原則として、他の場所にある事業所は含めず、この調査票が配られた事業所の状況のみ記入してください。 店舗が複数あるため、この事業所のための収支状況の把握が困難な場合は、以下の項目への回答は不要です。	
(3) 従業者数	1 1～2人 2 3～5人 3 6～10人 4 11～30人 5 31人以上

第2面へつづく

(4) 税 務 申 告 の 方 法	1 青色申告 2 白色申告									
(5) 平成12年度の営業損益 (単位：千円) 原則として、平成13年3月31日（個人経営は平成12年12月31日）以前に終わる事業年度のうち、最近1年間の内容について記入してください。調査日より近い1年間の内容が記入可能である場合は、そちらでも構いません。 なお、税務申告に用いたものの写しを記入に代えて添付していただいても結構です。 (注) 事業主報酬額は、経費には計上しないでください。 (営業利益に加算されることとなります。)										
	売上高 (A=B+C)							千円		
	宿 泊 料 (B)							千円		
	そ の 他 (C)							千円		
	支 出 額 (D=E+F)							千円		
	直接商品費・役務費 (E)							千円		
	経 費 (F)	広告・宣伝費						千円		
		従業員給与 (注)						千円		
		福利厚生費						千円		
		光 熱 費						千円		
		租 税 公 課						千円		
減価償却費						千円				
不動産賃貸料						千円				
そ の 他							千円			
営業利益(損失)額 (A-D)							千円			
(6) 前年（平成11年事業年度）分の 売上高及び営業利益(損失)額 (単位：千円)										
	前年分の売上高							千円		
	前年分の営業利益(損失)額							千円		

質問(5)・(6)の「営業利益額」についてマイナスとなる場合は、金額の頭に△印をつけてください。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

